

調查結果 編

第1部 平成17年1月時点での復興のようす

第1章 都市の再建

1. すまいの再建

本節では、1)住居形態の変化、2)震災当日の避難とその理由、3)すまいの移動、4)地域への永住希望、5)すまい満足度について述べた。

「住居形態の変化」では、震災によって被災者がどのような住居構造の住宅に移り住んだのかについて、2001年調査・2003年調査の結果と比較しながら分析した。

「当日の避難理由」では、震災発生後に避難したかどうか、震災当日に避難した人々、避難しなかった人々が、どのような理由で避難を行ったのか、避難を行わなかったのかについて分析を行った。

「すまいの移動」では、被災者が時間経過に伴って、具体的にどのような場所を居住地として移動していったのかについて分析を行った。

「すまい満足度」では、調査時点で居住しているすまいにどの程度満足しているのかについて分析を行った。

1) 住居形態の変化(問12・15)

- ・民間賃貸住宅(集合住宅・借家)から分譲集合住宅・持家へと変化している。

震災時と現在の住居形態の変化

震災時から2005年1月の調査時点に到るまでの、住居形態の変化を見てみると(表1-1)、震災時に比べて、分譲集合住宅(震災時(2005年調査回答、以下同様)13.7% 2001年17.3% 2003年18.0% 2005年18.3%)や、持地持家(震災時53.4% 2001年58.3% 2003年55.4% 2005年56.4%)の比率が高まったのに対して、借家(震災時5.2% 2001年3.2% 2003年3.2% 2005年2.7%)、民間賃貸集合住宅(震災時9.0% 2001年7.2% 2003年7.5% 2005年5.8%)、社宅(震災時3.1% 2001年2.3% 2003年1.2% 2005年1.1%)の比率は低くなった。(2001年・2003年・2005年調査の震災時の住居形態比率には統計的に意味のある差(有意差)はない)

このことから、2001年調査・2003年調査結果で見られた「民間賃貸住宅(集合住宅・借家)から分譲集合住宅・持家へ」という傾向が、今回調査でも引き続き強まっていることが明らかになった。これは、神戸・阪神地域の分譲マンションの価格下落等が一因として考えられる。

表 1-1 調査対象の住居形態(2001 - 2005 年調査)

	震災時(1995年1月時点)			2001年1月 調査時点	2003年1月 調査時点	2005年1月 調査時点
	2001年 調査	2003年 調査	2005年 調査			
戸建 持地持家	679 (56.4)	650 (54.0)	549 (53.4)	701 (58.3) +	666 (55.4)	580 (56.4)
分譲 集合住宅	155 (12.9)	175 (14.5)	141 (13.7)	208 (17.3) +	216 (18.0) +	188 (18.3) +
公団・公社	36 (3.0)	36 (3.0)	35 (3.4)	37 (3.1)	40 (3.3)	35 (3.4)
公営住宅	60 (5.0)	64 (5.3)	69 (6.7)	68 (5.7) -	88 (7.3) +	66 (6.4)
社宅	45 (3.7)	32 (2.7)	32 (3.1)	28 (2.3) -	14 (1.2) -	11 (1.1)
借地持家	49 (4.1)	55 (4.6)	52 (5.1)	33 (2.7) -	40 (3.3) +	44 (4.3) +
借家	66 (5.5)	63 (5.2)	53 (5.2)	39 (3.2) -	38 (3.2)	28 (2.7)
民間賃貸 集合住宅	110 (9.1)	123 (10.2)	93 (9.0)	87 (7.2) -	90 (7.5)	60 (5.8) -
仮設住宅	- -	- -	- -	- -	- -	- -
無回答等	3 (0.2)	5 (0.4)	4 (0.4)	2 (0.2)	11 (0.9)	16 (1.6)

2005年調査(n=1028), 2003年調査(n=1203), 2001年調査(n=1203)

震災時の住居形態について、2001・2003・2005年調査には統計的に意味のある差はなし

(01-03: 2(7)=5.31, n.s., 01-05: 2(7)=6.31, n.s., 03-05: 2(7)=3.88, n.s.,)

住居形態の移り変わり

被災者の住居形態が、震災時から 2005 年調査時点まで、どのように変わっていったのかについて分析を行った(表 1-2)。

震災時に持地持家、分譲集合住宅に住んでいた人は、震災後も同じ住居形態のすまいに住んでいる人がそれぞれ約 9 割、約 8 割であった。

一方、震災時に民間賃貸集合住宅に住んでいた人の 22.6%が分譲集合住宅、21.5%が持地持家に移り、震災時に借家に住んでいた人の 30.2%が持地持家に移るなど、賃貸住宅や借家に住んでいた人の持地持家化がみられた。

表 1-2 震災時と調査時点での住居形態の移り変わり

	震災時の住まい									合計	
	戸建 持地持家	集合住宅 持地持家	公団・ 公社	公営住宅	社宅	借地持家	借家	民間賃貸 集合住宅	無回答		
合計	549 (100)	141 (100)	35 (100)	69 (100)	32 (100)	52 (100)	53 (100)	93 (100)	4 (100)	1028 (100)	
現在の 住まい	戸建 持地持家	491 (89.4)	15 (10.6)	4 (11.4)	11 (15.9)	9 (28.1)	11 (21.2)	16 (30.2)	20 (21.5)	3 (75.0)	580 (56.4)
	集合住宅 持地持家	21 (3.8)	117 (83.0)	3 (8.6)	7 (10.1)	14 (43.8)	3 (5.8)	2 (3.8)	21 (22.6)	-	188 (18.3)
	公団・公社	-	3 (2.1)	25 (71.4)	-	-	-	5 (9.4)	2 (2.2)	-	35 (3.4)
	公営住宅	6 (1.1)	-	1 (2.9)	47 (68.1)	-	-	6 (11.3)	6 (6.5)	-	66 (6.4)
	社宅	3 (0.5)	-	-	-	7 (21.9)	-	-	1 (1.1)	-	11 (1.1)
	借地持家	1 (0.2)	2 (1.4)	-	-	1 (3.1)	37 (71.2)	1 (1.9)	2 (2.2)	-	44 (4.3)
	借家	5 (0.9)	1 (0.7)	-	1 (1.4)	-	-	19 (35.8)	2 (2.2)	-	28 (2.7)
	民間賃貸 集合住宅	12 (2.2)	1 (0.7)	1 (2.9)	2 (2.9)	1 (3.1)	1 (1.9)	3 (5.7)	39 (41.9)	-	60 (5.8)
	無回答等	10 (1.8)	2 (1.4)	1 (2.9)	1 (1.4)	-	-	1 (1.9)	-	1 (25.0)	16 (1.6)
同住居形態で 同住所	444 (90.4)	99 (84.6)	20 (80.0)	39 (83.0)	5 (71.4)	34 (91.9)	13 (68.4)	22 (56.4)			

注：上：実数、下(カッコ内)：%(各列の合計を100%とした場合)、枠囲みのデータ：震災時と現在の住居形態が同じ%は、震災時にある住居形態に住んでいた人が、現在はどういう住居形態に移り住んでいるのかの割合を表す。
同住居形態で同住所：震災前と現在が同じ住居形態の人(枠囲みデータ)の中で、住所も変わっていない人

2) 震災当日の避難とその理由

震災当日、被災者が避難したかどうかを尋ねた。更に、避難した理由・避難しなかった理由についても尋ね、避難の実態を明らかにした。

地震発生時の居場所（問3）

・94.7%の人が自宅で被災した。

地震発生時の居場所を尋ねた。無回答(n=6)を除いた1022人の内訳をみると（図1-1）自宅にいた人が94.7%でほとんどの人が自宅で被災していた。それ以外は、勤務先にいた人が1.1%、通勤途上が0.9%、宿泊施設が0.4%、その他が2.9%であった。

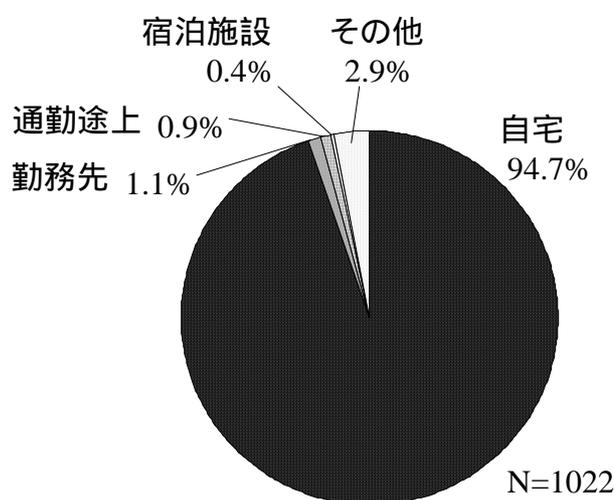


図 1-1 地震発生時の居場所

震災当日の避難（問4）

・約3割の人が震災当日に避難し、約1割の人は避難したくてもできなかった。

震災当日に避難をしたかどうかについて尋ねた。無回答(n=4)を除いた1024人の内訳をみると（図1-2）避難した人が28.7%、避難したくてもできなかった人が8.4%であった。一方、避難の必要がなかった人が55.7%、避難しなかった人（理由不明：付問の具体的な避難理由に回答していない人）は7.2%であった。

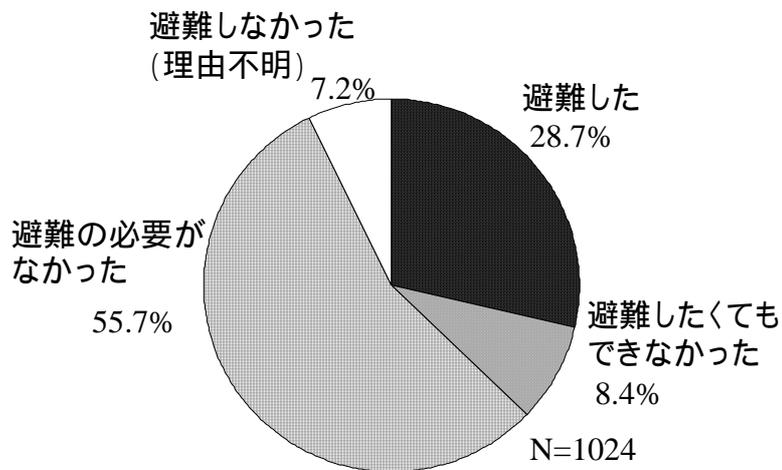


図 1-2 震災当日の避難

- ・ 60代以上は男女とも 3 割以上の方が避難していた。
- ・ 半壊家屋では約 5 割、全壊家屋では約 7 割、層破壊家屋では約 9 割の方が避難していた。

震災当日の避難について、無回答および避難しなかった(理由不明)人を除いた 950 人について、性別、年齢、被害程度などでどのような違いがあるのかについて分析した。その結果、性別・年齢、家屋被害程度について、統計的に意味のある(有意な)差がみられた(図 1-3)。

性別・年齢における違いを見ると、まず、60代以上で「避難した」人は男女ともに 3 割を超えることがわかった。居住している家屋が古く大きな被害を被ったり、身体的事情などによって避難した人が多かったことなどが考えられる。

また、男性 40 代以上の人をみると「避難したくてもできなかった」人が 40・50 代で 13.4%、60 代以上で 12.4% と他の年代よりも高いことがわかった。世帯主であるために、さまざまな立場があり自分だけが避難することができない家庭の事情があったことなどが考えられる ($\chi^2(10)=24.94, p<.01$)。

次に、家屋被害程度による避難行動の違いを見た。家屋被害程度については、り災証明等の判定(問 7)に加え、家屋の構造に関する被害(問 14)についても尋ね、全壊の中で「ある階がつぶれてしまう」ような重篤な被害を「層破壊」として特に区別した。その結果、家屋被害が大きければ大きいほど、避難した人の割合が大きくなっていることがわかった。家屋被害がない人で避難した人は 11.2%、一部損壊では 17.6% であったのに対し、半壊では 47.2%、全壊では 71.6% と避難する人の割合が大きくなり、層破壊では 92.0% の人が避難していたことがわかった ($\chi^2(8)=307.94, p<.01$)。

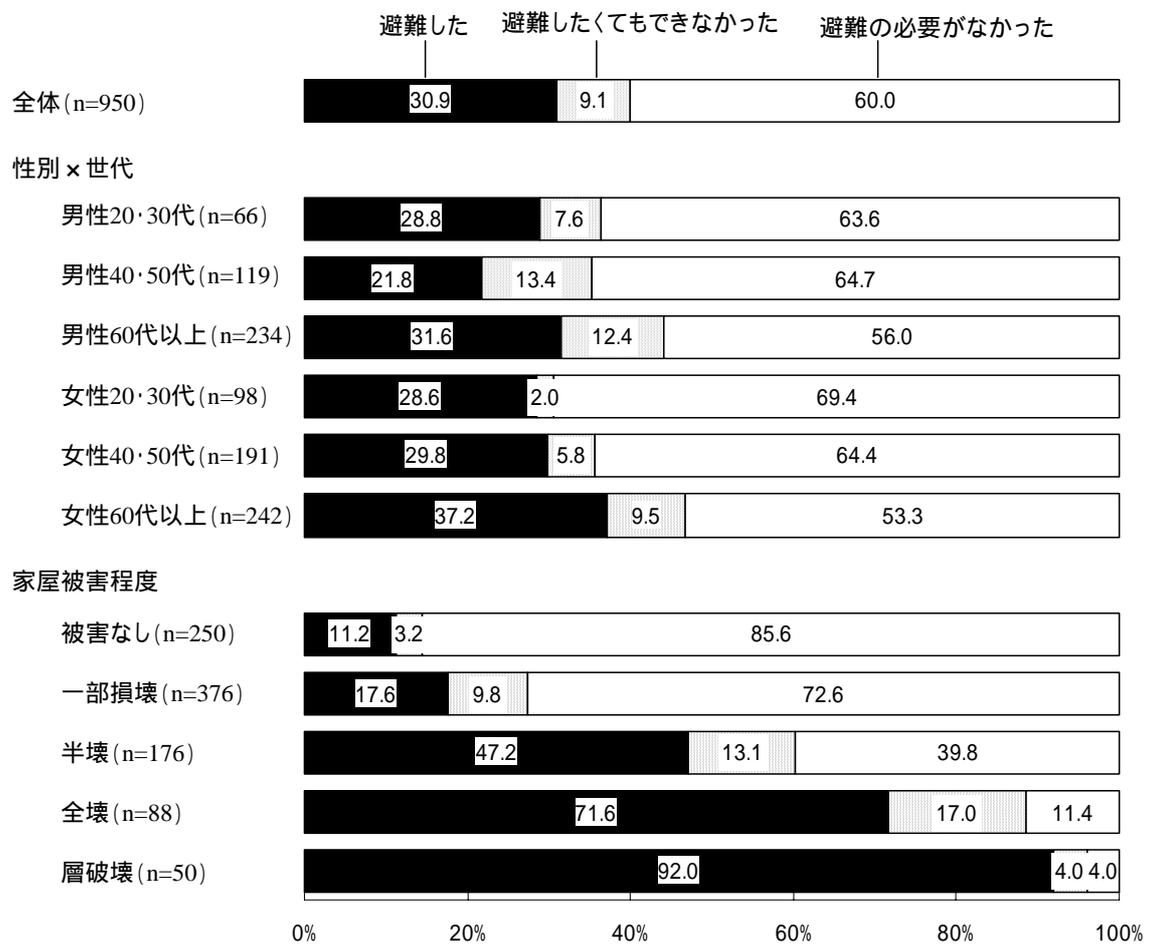


図 1-3 震災当日の避難（性別 × 世代別、家屋被害程度別）

震災当日に避難した理由（問4）

- ・余震への恐怖、建物の安全性への不安、ライフラインの途絶が、避難の大きな理由だった。

震災当日に避難をした人(n=294)に対して、「あなたはどのようにして避難をしましたか。その理由についてあてはまるものすべてに をしてください」と尋ねた。

その結果(図1-4)、震災当日に避難した理由は、余震の恐怖(66.0%)、建物の安全性への不安(66.0%)が最も多く、以下、断水(63.6%)、ガス途絶(62.6%)、トイレ使用不能(55.8%)などのライフラインの途絶が大きな理由としてあげられていた。

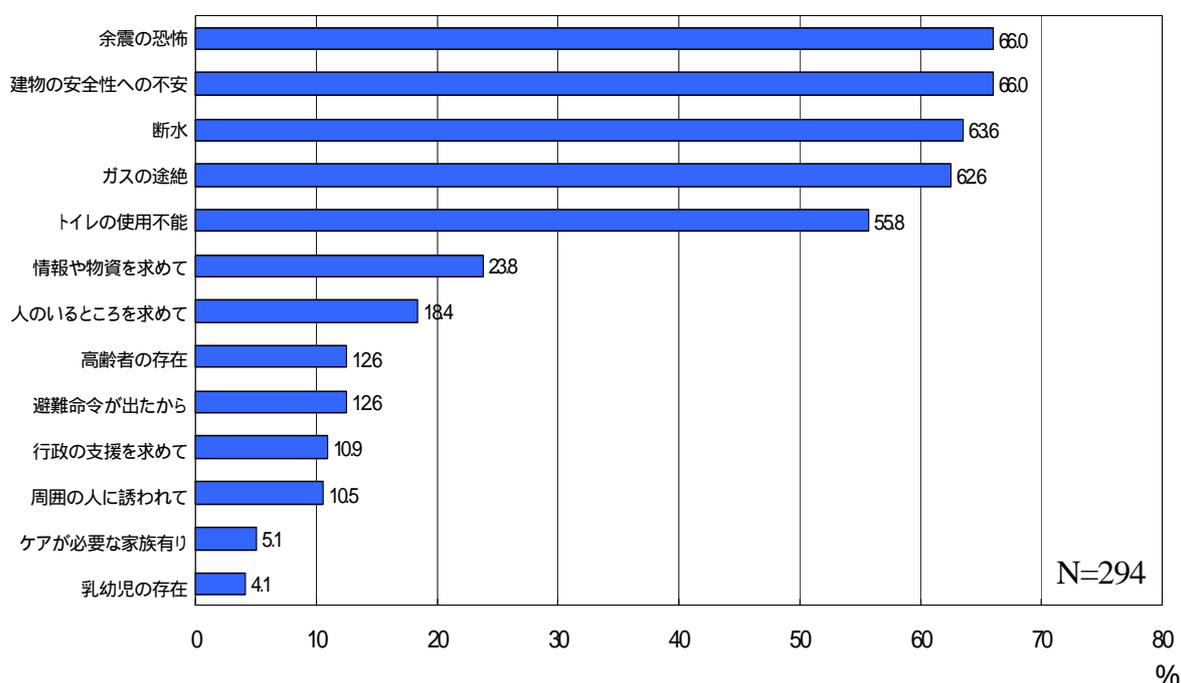


図1-4 震災当日の避難理由（複数回答）

震災当日に避難した理由のタイプ（問4）

- ・震災当日の避難理由は、「ライフラインの使用不可」「情報・物資支援の要求」「ケアが必要な家族の存在」「建物の安全性への不安」「余震恐怖」の5つだった。

避難理由をタイプ分けするために最尤法(さいゆうほう)・プロマックス回転という統計分析手法を用いて因子分析を行った。分析の結果、因子負荷の低い数項目を除き、最終的に5因子を抽出した(表1-3)。

その結果、震災当日に避難した理由は、ガス・上下水道の途絶による「ライフラインの使用不可」、公的な情報や物資などの支援を求めての「情報・物資支援の要求」、高齢者や乳幼児などのケアが必要な家族がいたための「ケアが必要な家族の存在」、建物の安全性への不安があり周囲の人に誘われて避難をする「建物の安全性への不安」、余震への恐怖からの「余震恐怖」の5つにタイプ分けされることがわかった。

表 1-3 震災当日に避難した理由についての因子分析表

震災当日に避難した理由	因子負荷量					共通性
	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	
ガスの途絶	.97	-.05	.02	-.19	.15	.94
断水	.94	.03	-.01	.13	-.17	.85
トイレの使用不可	.86	-.03	-.01	.04	-.01	.72
行政支援を求めて	.00	.75	.02	-.23	-.01	.52
情報・物資を求めて	.05	.70	-.03	-.08	.05	.51
人を求めて	-.09	.49	-.02	.10	.06	.28
高齢者の存在	-.01	-.02	1.00	-.02	.06	1.00
ケアが必要な家族の存在	.10	.03	.17	.00	.06	.06
避難命令の発令	.01	.10	.03	-.34	.12	.08
周囲に誘われて	-.01	.23	.04	.30	-.25	.10
建物の安全性への不安	.19	.17	.05	.30	-.15	.16
余震への恐怖	.04	.10	.01	.26	.48	.54
乳幼児の存在	.04	.01	-.06	.19	-.29	.05
固有値	1.1	2.7	1.3	0.5	0.2	5.8
寄与率(%)	8.6	21.1	9.8	3.6	1.7	44.8

最尤法・プロマックス回転

- ・ライフラインの使用不可のために避難した人が約4割、ケアが必要な家族がいて避難した人が約3割だった

避難した理由を回答した人(n=294)それぞれについて、因子得点が最も高い因子を選び、回答者を5つの避難理由のどれか1つにタイプ分けした。その結果(図1-5) ライフラインの使用不可のための避難が37.1%、ケアが必要な家族の存在によって避難した人が28.2%、情報・物資支援を求めての避難が14.6%、建物の安全性への不安のために避難した人が13.6%、余震恐怖で避難した人が6.5%であった。

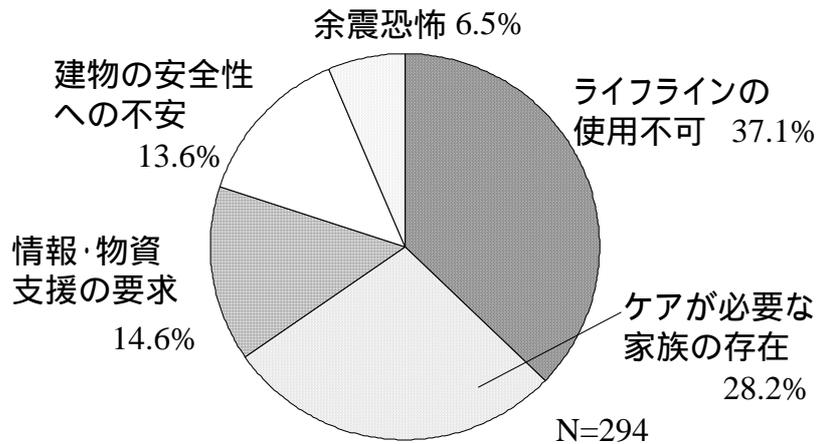


図 1-5 震災当日の避難理由 (因子分析結果)

・余震恐怖が原因で避難した人は家屋被害が少なかった人が多く、ケアが必要な家族がいるために避難した人は、家屋被害の大きかった人が多かった。

各属性での差をみると、性別・世代・家族人数・住居形態・職業・住所などの個人属性では統計的に意味のある差 (有意差) がみられず、家屋被害程度について統計的に意味のある差 (有意差) がみられた (図 1-6)。

家屋被害程度でみると (n=286:無回答を除く)、余震恐怖が原因で避難をした人は、被害なし・一部損壊など家屋被害の少なかった人が多かった。また、ケアが必要な家族がいるために避難した人は、全壊・層破壊など家屋被害の大きかった人が多かった ($\chi^2(16)=30.17, p<.05$)。

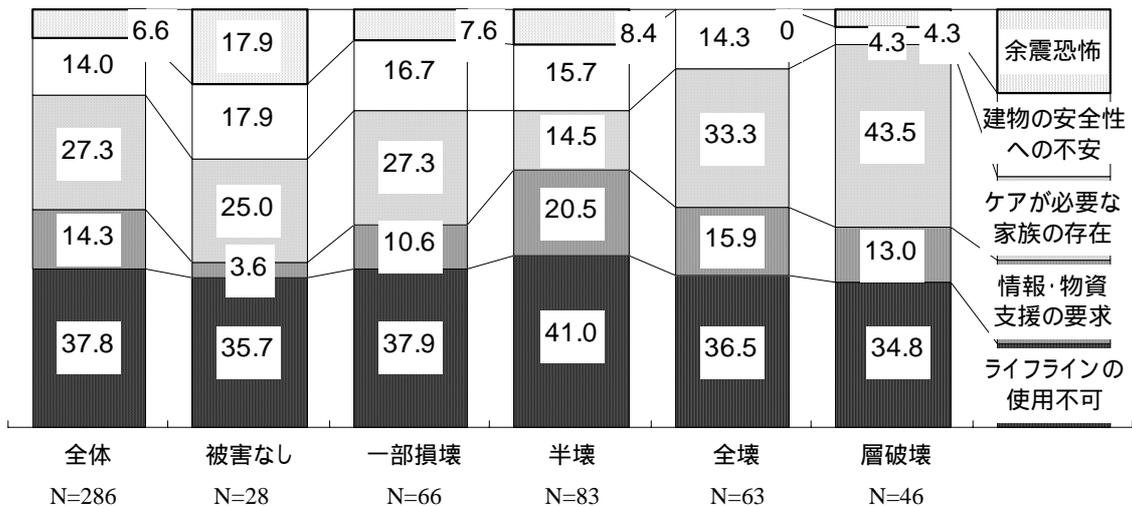


図 1-6 震災当日の避難理由 (因子分析結果) (家屋被害程度別)

震災当日に避難の必要がなかった理由（問４）

- ・家の中の方が安全、避難命令が出なかった、ライフラインが使用可能という理由が多かった。

震災当日に避難の必要がなかった人(n=560：無回答(n=10)を除く)に対して、「あなたはどのようにして避難をしなかったのですか。その理由についてあてはまるものすべてに をしてください」と尋ねた。

その結果(図 1-7)、避難の必要がなかった理由は、家の中の方が安全だった(53.6%)、避難命令が出なかった(37.0%)、トイレが使用可能だった(31.3%)、水道が使用可能だった(26.4%)、ガスが使用可能だった(23.0%)の順に回答が多かった。

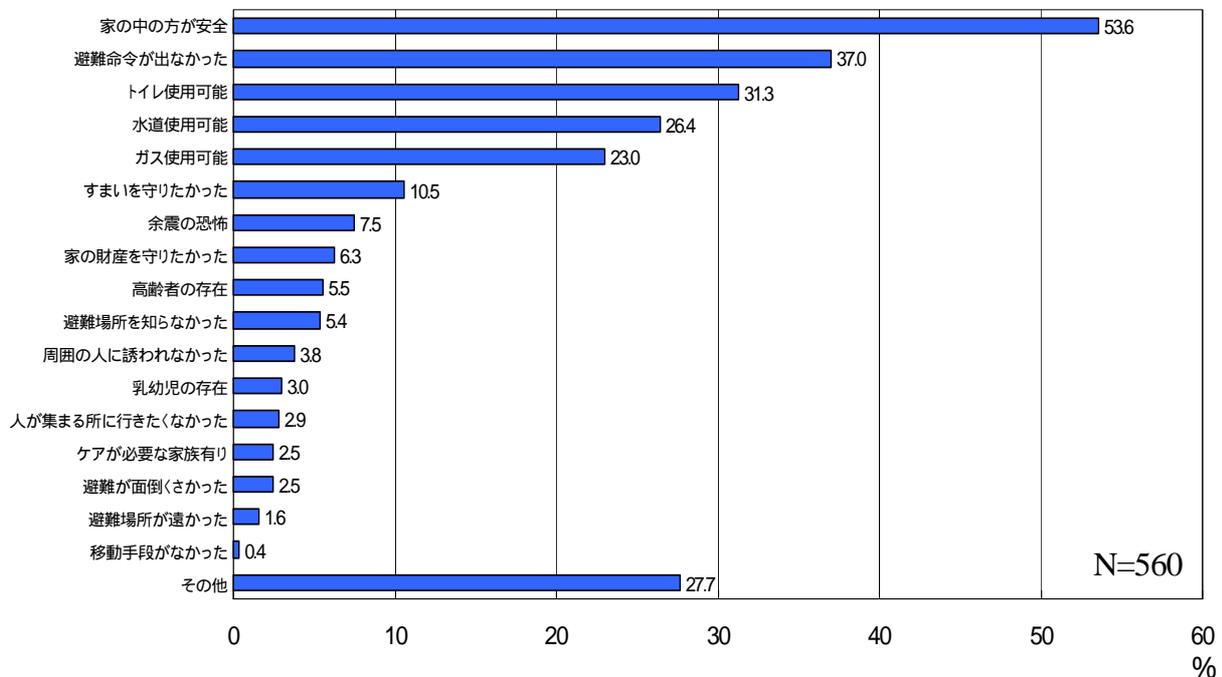


図 1-7 震災当日に避難の必要がなかった理由（複数回答）

震災当日に避難したくてもできなかった理由（問４）

- ・避難命令が出なかったという理由のほか、家の中の方が安全、避難場所を知らなかった、住まいを守りたかったという理由が多かった。

震災当日に避難したくてもできなかった人(n=85：無回答(n=1)を除く)に対して、「あなたはどのようにして避難したくてもできなかったのですか。その理由についてあてはまるものすべてに をしてください」と尋ねた。

その結果(図1-8)、避難したくてもできなかった理由は、避難命令が出なかった(35.3%)、家の中の方が安全だった(21.2%)、避難場所を知らなかった(20.0%)、すまいを守りたかった(18.8%)、余震が恐かった(14.1%)の順に回答が多かった。

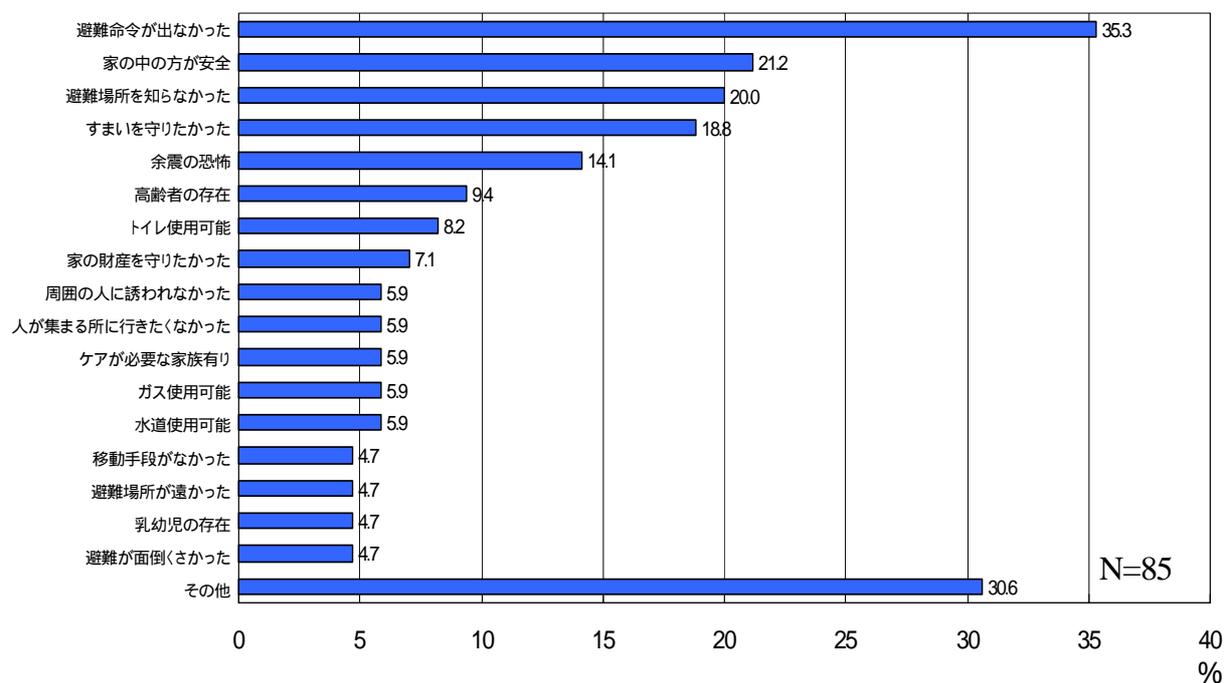


図 1-8 震災当日に避難したくてもできなかった理由（複数回答）

3) すまいの移動(問17)

2003年調査から、被災者が長期的にどのような場所を居住地にしながら移動していったのかという「被災者の長期的なすまいの変遷過程」に焦点をあてて質問した。

2005年調査においても、被災者が、震災当日から震災後10年目(調査時点(2005年1月))に至るまでに、どのような避難先を移動していったのかについて質問し、その割合を明らかにした。質問した時点は、震災当日、震災後2-4日、震災後2週間、震災後1ヶ月、震災後2ヶ月、震災後3-6ヶ月、震災後1年、震災後2年、震災後3-6年、震災後7-8年、震災後9-10年の11時点である。

その結果をもとに、各時点における被災者の避難先等の割合を表したのが表1-4及び図1-9である。図1-9の横軸は、地震発生後の時間経過を表している。時間経過は対数軸で表されており、横軸左端が地震発生後10時間、 10^2 時間(100時間:地震発生後2~4日間)、 10^3 時間(1,000時間:地震発生後2ヶ月)、 10^4 時間(10,000時間:地震発生後1年)、横軸右端が 10^5 時間(100,000時間:地震発生後10年)を表している。また、縦軸は各避難先に避難している人の割合を表している。

自宅での居住

- ・震災から10年が経過した調査時点では97.4%の人が「自宅」に居住していた。

図表をみると、震災当日に自宅にいた被災者は全体の76.4%であった。その後、時間経過に伴い、避難先ではなく自宅に居住する人が増えていった。震災後2週間では76.1%、震災後2ヶ月では82.6%、震災後1年では87.7%の人が自宅に居住していた。調査時点の震災後9-10年では、97.4%の人が「(避難先ではなく)自宅に住んでいる」と回答していた。この傾向は、2003年調査と同様であった。

具体的な避難先

- ・被災者の避難先の変遷は、時間経過に伴い、「避難所(震災当日) 血縁宅(震災後2-4日~震災後2ヶ月) 避難先として借りたアパート・マンション(震災後2ヶ月以降)」というパターンが多かった。

具体的な避難先を見てみると、避難所は、震災後10時間時点で6.8%の被災者が避難したが、時間の経過に伴い人数は減少していった。

血縁宅は、震災当日(7.7%)から増え始め、震災後2週間でピーク(13.4%)を迎えた。震災後1ヶ月頃から減少したものの、震災後3-6ヶ月に至るまでは最も多くの被災者が避難していた。

避難先として自分で借りたアパート・マンションは、震災後1ヶ月頃から多くなりはじめ(2.9%)、震災後3-6ヶ月(4.2%)からは、最も多い避難先であった。

また、仮設住宅は、震災後1ヶ月を過ぎた頃から利用されはじめ、震災後1年目に利用のピーク(2.8%)を迎えていたことがわかった。

こうした傾向は、2003年調査と同様であった。

表 1-4 すまいの移動

震災後経過時間 居住地	10 ¹ 時間		10 ² 時間		10 ³ 時間						
	当日	2-4日	2週間	1ヶ月	2ヶ月	3-6ヶ月	7-12ヶ月	2年目	3-6年目	7-8年目	9-10年目
自宅	76.4	76.3	76.1	79.1	82.6	86.4	87.7	91.8	95.1	96.6	97.4
血縁	7.7	10.1	13.4	9.6	8.0	3.9	2.4	0.8	0.7	1.1	0.7
勤務先	0.1	0.7	1.6	2.8	2.1	1.7	1.1	0.7	0	0	0
友人・近所	1.0	1.6	1.7	1.1	0.4	0.5	0.3	0.1	0	0	0
避難所	6.8	4.9	2.8	1.6	0.7	0.1	0.0	0.0	0	0	0
仮設住宅	0.1	0.0	0.0	0.4	1.0	2.4	2.8	2.1	0.5	0.0	0.0
賃貸住宅	0.4	1.0	1.8	2.9	3.6	4.2	5.1	4.1	2.4	1.1	0.8
その他	7.5	5.5	2.8	2.5	1.6	0.9	0.5	0.5	0.9	1.3	1.1
N	910	894	902	890	890	880	878	861	850	843	841

各時点で避難した人を100%としたときの割合(%)

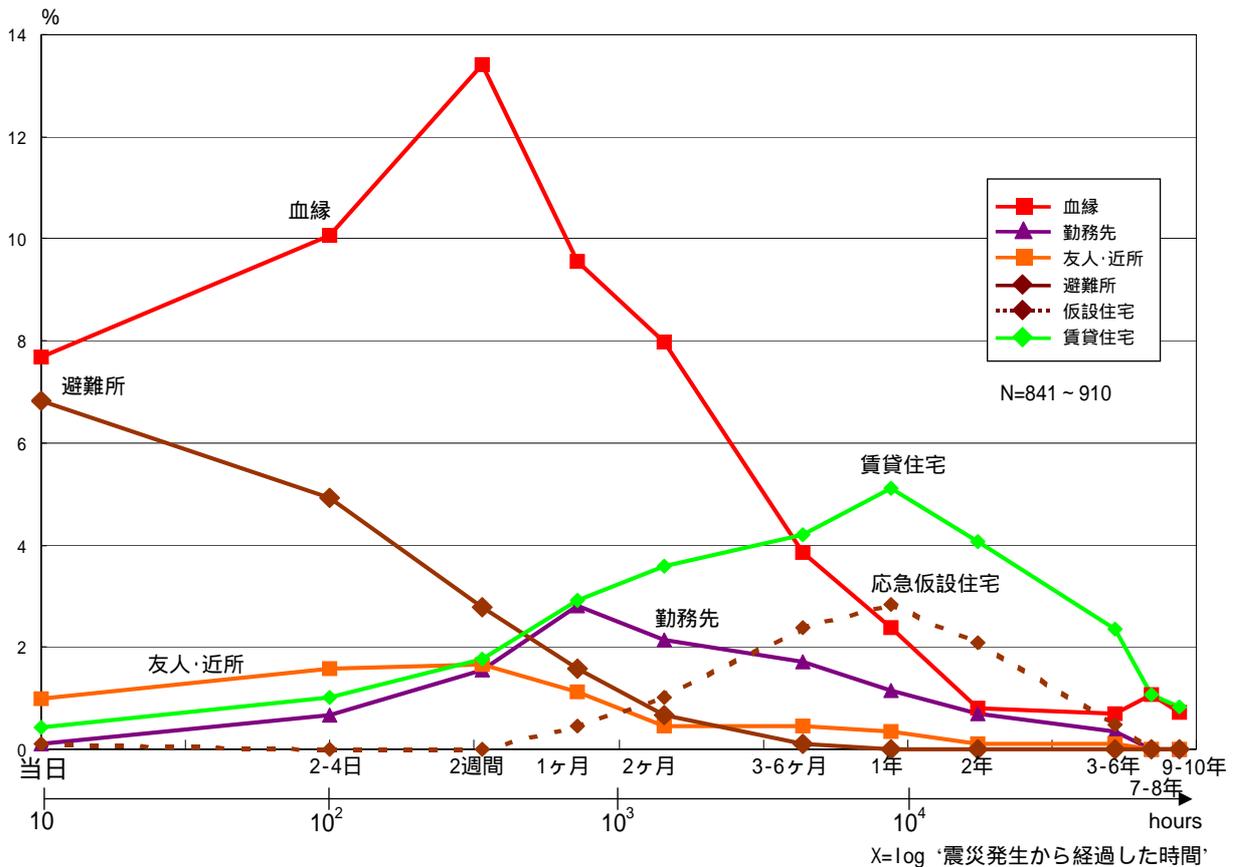


図 1-9 すまいの移動

4) 地域への永住希望 (問 40)

永住希望

- ・現在の地域ですっと暮らしていきたい人は8割弱だった。
- ・年齢が高くなるほど現在の地域ですっと暮らしていきたい人が多かった。

地域の永住希望について、「これからも現在住んでいる地域で、ずっと暮らしていきたいか」を尋ねたところ(図1-10)、全体の78.4%が「ずっと暮らしていきたい」と回答した(無回答等は除く)。

また、世代別でみると、統計的に意味のある差がみられた。すなわち、20・30代では、ずっと暮らしていきたい人の割合が67.5%、40・50代では75.6%、60代以上では84.1%であり、年齢が高くなるほど、ずっと暮らしていきたい人が多かった。

($\chi^2(2)=22.28, p<.01$)

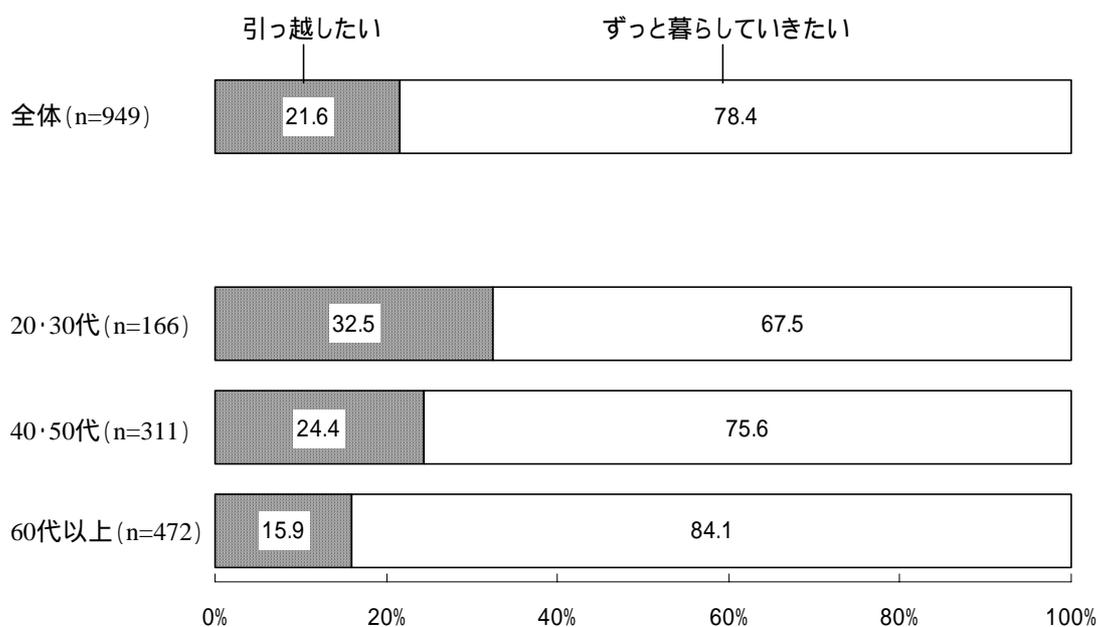


図 1-10 現在住んでいる地域での永住希望

希望移転先

- ・兵庫県内に引越したい人は6割強であり、そのうち震災前と同じ地域に引越したい人は2割強であった。

次に、「引越したい」と回答した人(n=205)に希望移転先を尋ねた。その結果(図1-11)、震災前に住んでいたのと同じ地域が23.4%、震災の被害があった兵庫県南部地域20.5%、震災の被害がなかった兵庫県地域が17.1%、兵庫県以外の関西

が10.2%、関西以外が11.2%であった。すなわち、「引っ越したい」と回答している人の6割は「引っ越すとしても兵庫県内に引っ越したい」と考えていることがわかった。

なお、世代別、性別などその他の個人属性、人的被害、家屋被害などでは、統計的に意味のある差はなかった。

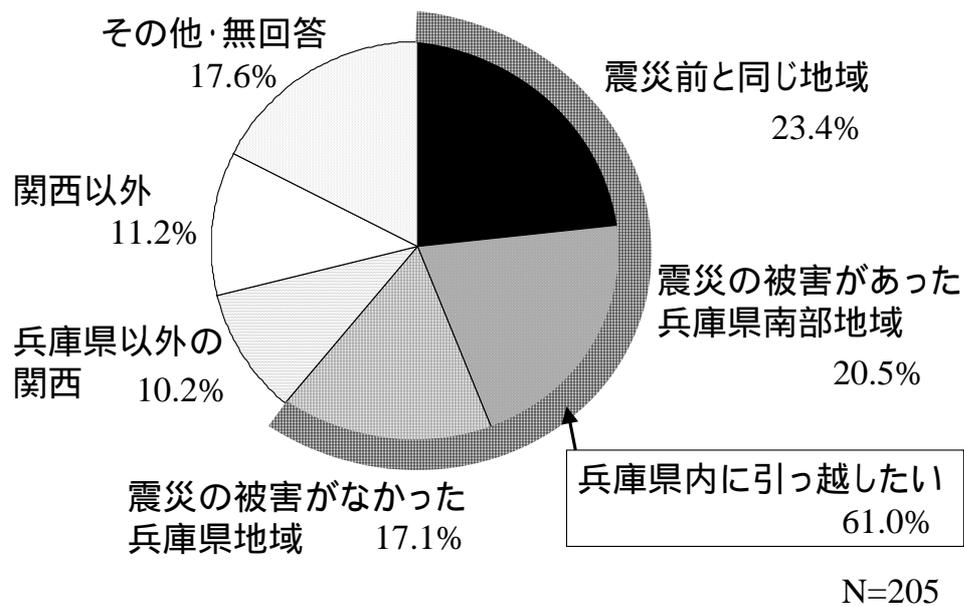


図 1-11 「引っ越したい」と回答した人の永住希望地

5) すまい満足度 (問16)

現在居住している住まいの満足度について、「現在あなたのお住まいについて、あなたの考えを教えてください」として、下表の6設問に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の4選択肢で回答を求めた。

得られた回答について因子分析を行なったところ、これら6設問が1つの概念を測っていることが明らかとなり、この概念を「すまい満足度」とした(表1-5)。

さらに、「そう思う」に4点、「どちらかといえばそう思う」に3点、「どちらかといえばそう思わない」に2点、「そう思わない」に1点を与え、「すまい満足度得点」とした。

表 1-5 因子分析表 (すまい満足度)

		すまい満足度	共通性
1	現在の住宅は住みごちがよい	.858	.590
2	今まで住んできたなかで、現在の住まいがいちばんいい	.768	.516
3	今、住んでいる住環境を大切にしたい	.719	.736
4	今の住宅で安心して暮らしている	.685	.372
5	現在の住まいには不満がある	-.610	.329
6	この住宅にずっと住み続けるつもりだ	.573	.469
固有値		3.01	
寄与率		50.20	

世代とすまい満足度

- ・世代の高い人ほど、すまい満足度が高かった。

回答者の世代とすまい満足度との関係を見ると(図1-12)、20・30代の人に比べて60代以上の人のすまい満足度が高く、世代の高い人ほど、すまい満足度が高いことがわかった。

この傾向は2003年調査と同様であった。

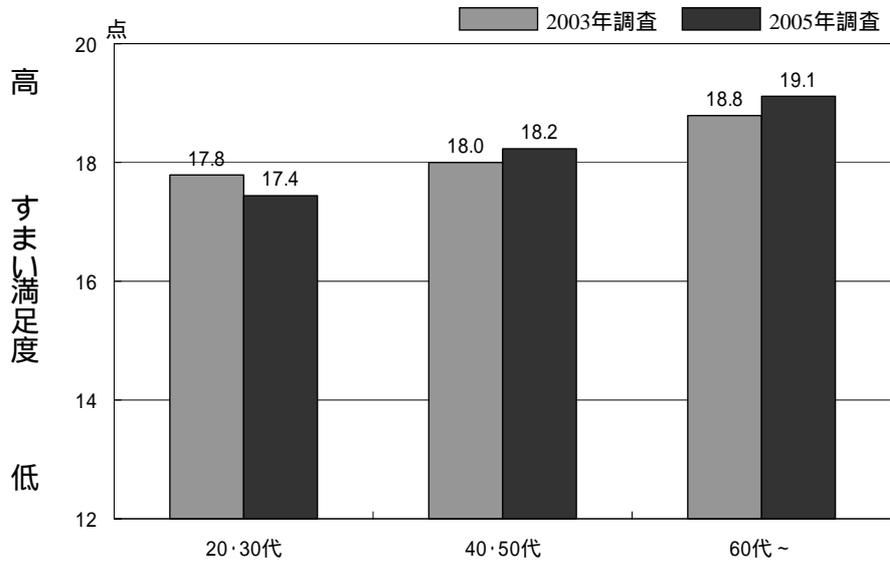


図 1-12 すまい満足度（世代）

住宅被害

- ・住宅被害のなかった人や一部損壊の人のすまい満足度が高かった。
- ・全壊被害の人のすまい満足度も高かった。

震災時の住宅の被害程度と現在のすまい満足度との関係を見ると（図1-13）住宅被害のなかった人や一部損壊の人のすまい満足度が高かった。

また、今回は、住宅が層破壊した人のすまい満足度が高かったが、今回は、全壊被害の人のすまい満足度が高かった。

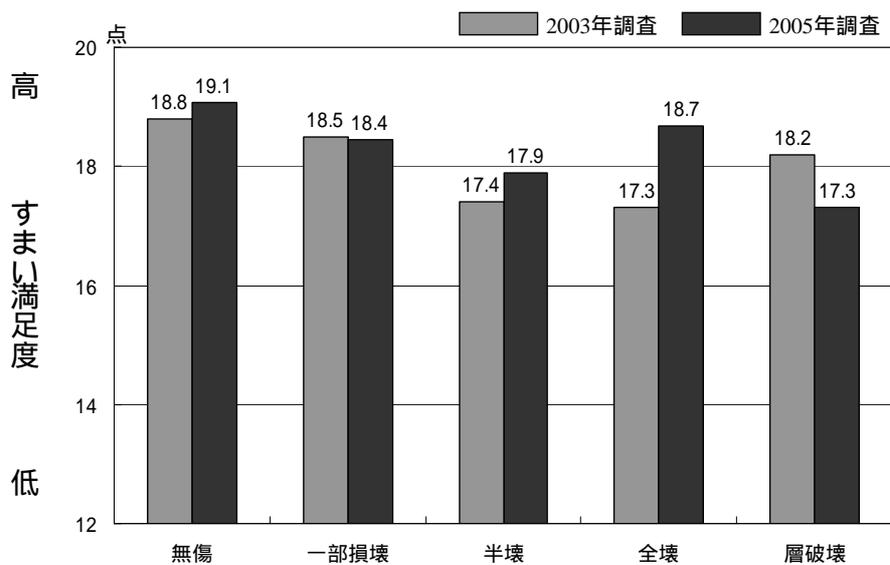


図 1-13 すまい満足度（住宅被害）

住居構造

- ・「一戸建て」に住んでいる人のすまい満足度が高かった。

住居構造とすまい満足度との関係を見ると(図1-14)、一戸建てに住んでいる人のすまい満足度は高く、木造集合住宅に住んでいる人のすまい満足度は低かった。

この傾向は2003年調査とほぼ同様であったが、今回は、2003年調査に比べて、棟割式住宅、木造集合住宅に住んでいる人のすまい満足度が向上していた。

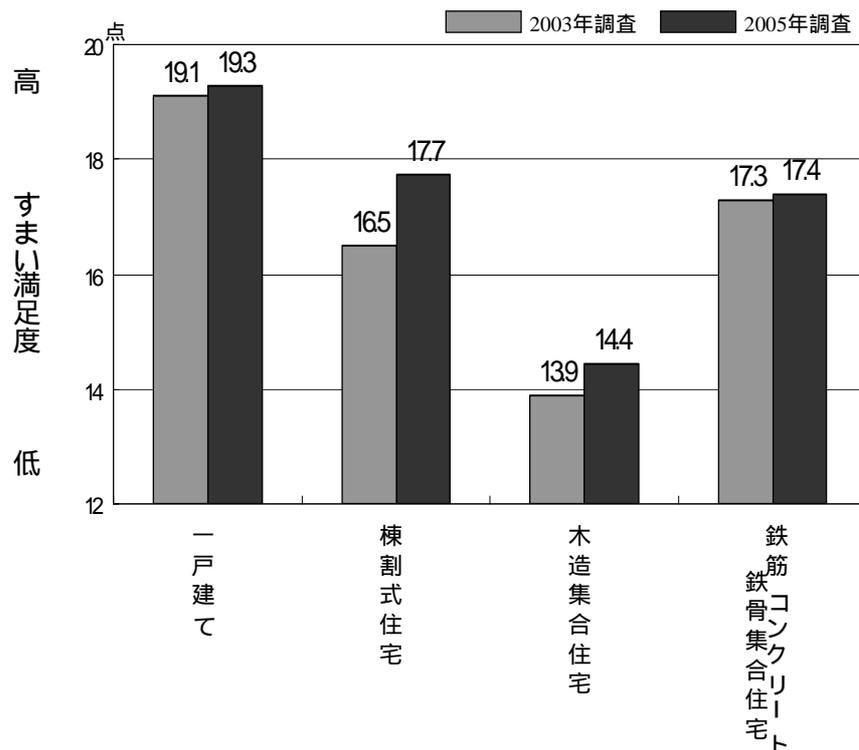


図 1-14 すまい満足度(住居構造)

住居形態

- ・持ち家に住んでいる人のすまい満足度が高かった。

現在のすまいの住居形態とすまい満足度との関係を見ると(図1-15)、「持地持家」「分譲集合住宅」「借地持家」に住んでいる人のすまい満足度が高かった。

この傾向は2003年調査と同様であった。

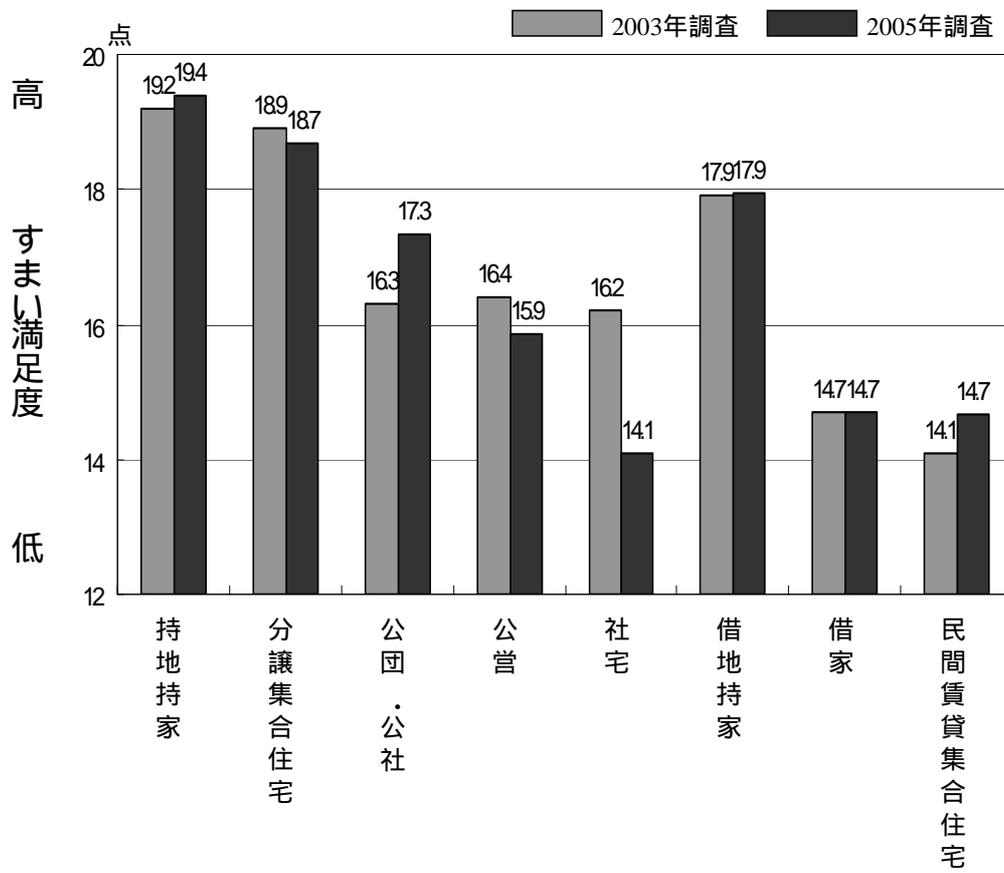


図 1-15 すまい満足度（住居形態）

2. まちの再建

1) まちの復興イメージ (問 30)

まちの復興状況に対して、市民一人ひとりがどのようなイメージを持っているかを調べるために、「まちの復旧・復興状況」「地域の夜の明るさ」について、2001年、2003年調査に引き続き、2005年調査でも同様の項目を尋ねた。

まちの復興速度感

- ・時間の経過とともに、まちの復興が着実に進んでいると感じている人の割合が増えている。

まちの復興速度をどのように感じているかについて示した(図 1-16)。

図 1 は、左から順に「かなり速い」「やや速い」「ふつう」「やや遅い」「かなり遅い」「その他」である。

「かなり速い」から「ふつう」までの割合は、時間の経過とともに漸増しており、この 10 年でまちの復興が着実に進んできたことがうかがわれる。

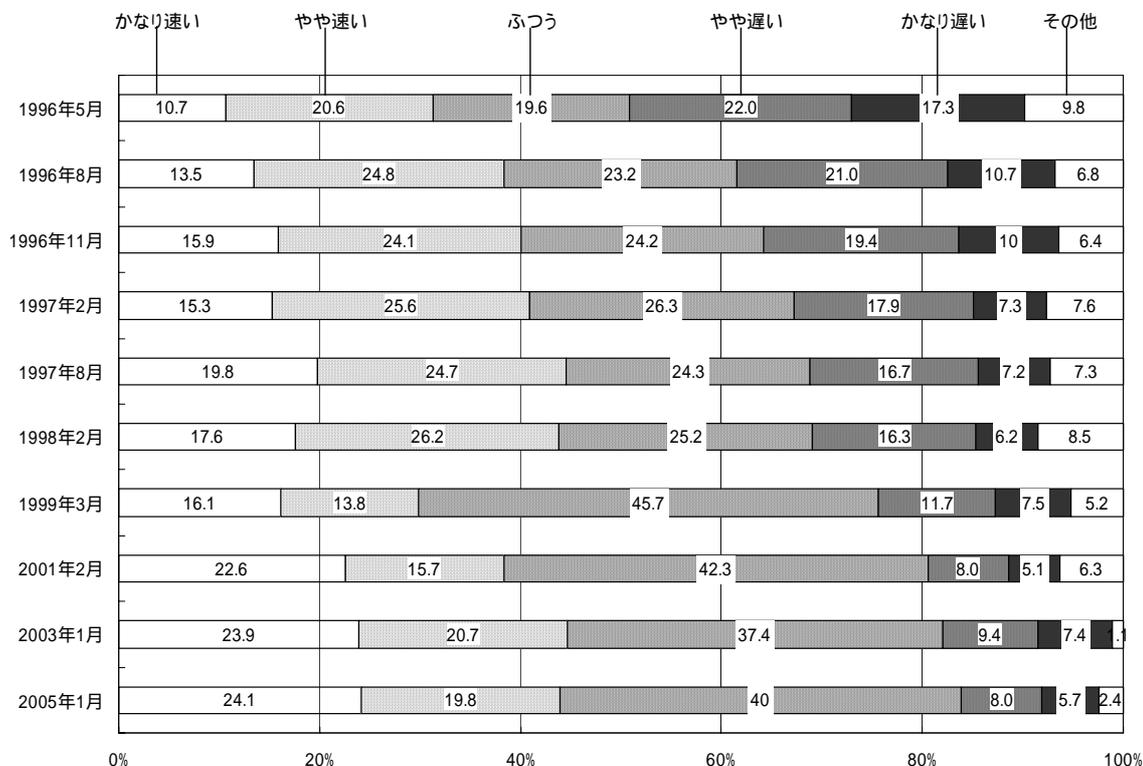


図 1-16 まちの復興速度感

(注1) 今回調査と同様の項目を質問した神戸市の「市政アドバイザー復興定期便」(第1回:1996年5月、第2回:1996年8月、第3回:1996年11月、第4回:1997年2月、第5回:1997年8月、第6回:1998年2月)及び「震災後の居住地の変化と暮らしの実情に関する調査」((財)阪神・淡路大震災記念協会(1993年3月))の結果もあわせて分析の参考とした。(これらの調査とは、調査対象者が異なっており、一概に論じることはできないが、全体の傾向を考察するための参考とした。)

夜の明るさ

・時間の経過とともに、「震災前より明るくなった」と感じている人の割合が増えている。

地域の夜の明るさをどのように感じているかについて、図1-17に示した。

図2は、左から順に「震災前より明るくなった」「震災前の状態に戻った」「震災の影響はなかった」「震災前より暗くなった」「その他」である。時間の経過とともに、震災前より明るくなったと感じている人が漸増している。

「震災前より暗くなった」と感じている人は、震災直後の1996年5月には全体の27.1%であったが、2005年調査時点では9.8%まで減少した。(注2)注1と同様。

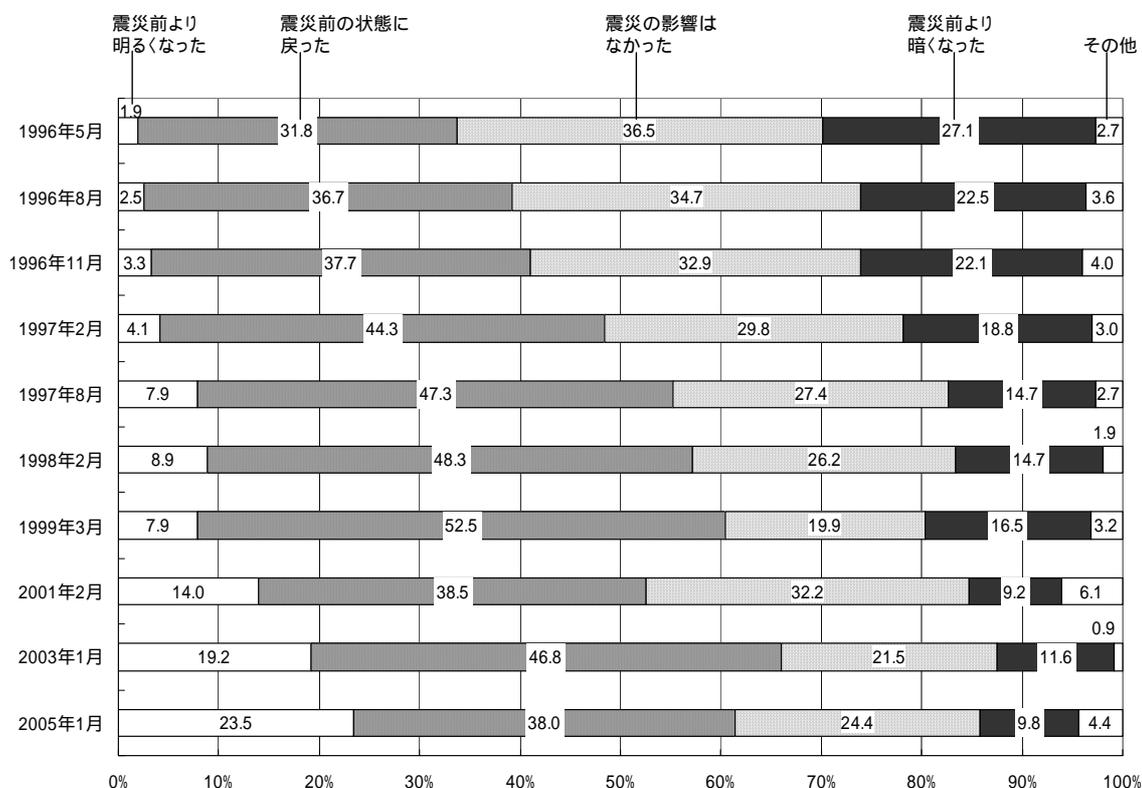


図1-17 夜の明るさ

地域別復興イメージ

- ・「まちの復興が遅い」との回答が全体平均より多いのは、兵庫区、淡路島、長田区、須磨区、灘区、中央区だった。
- ・「震災前より暗くなった」との回答が全体平均より多いのは、淡路島、中央区、須磨区、長田区、兵庫区だった。

地域によって、まちの復興イメージに差異があるかどうか注目した。

図 1-18 は、地域の「復興が遅い」(= 「やや遅い」 + 「かなり遅い」) と回答した人の割合、地域の夜の明るさが「震災前より暗くなった」と回答した人の割合をあわせて図示したものである。

「復興が遅い」との回答が全体平均 (13.7%) より多いのは、兵庫区 (34.9%) 、淡路島 (34.6%) 、長田区 (32.7%) 、須磨区 (22.2%) 、灘区 (15.4%) 、中央区 (14.6%) であった。

「震災前より暗くなった」との回答が全体平均 (9.8%) より多いのは、淡路島 (36.0%) 、中央区 (27.1%) 、須磨区 (19.0%) 、長田区 (18.2%) 、兵庫区 (11.4%) であった。

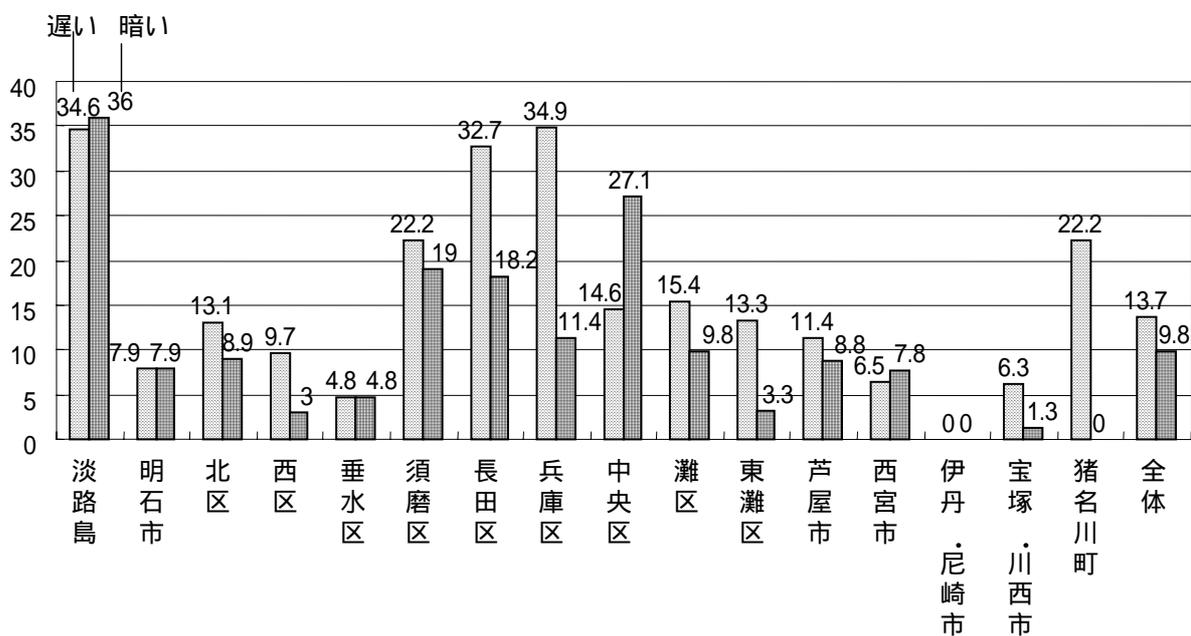


図 1-18 地域別の復興停滞感

2) まちへの愛着 (問 41)

まちへの愛着を測定する項目は、2001年調査・2003年調査の質問項目を原則として踏まえ、「まちなみ」「歴史」「人の営み」の3つの側面から測定した。

「まちなみ」については、「豊かな緑」「愛着のある公園」「あなたが好きだと思う街並み」の3項目から測定した。

「歴史」については「震災を後世に伝えるもの」「歴史を感じさせる建物や言い伝え」「他のまちとは違う独自の雰囲気」の3項目から測定した。

「人の営み」については、「みんなが気軽に集まれる場所」「自治会や市民活動を行っているグループ」「地域の行事(祭り、運動会など)」「立ち話ができそうな道ばた・路地」の4項目で測定した。

これらの項目に対して「ある・ない・知らない」という回答選択肢によって、「まちへの愛着」の度合いを測定した。

さらに、「ある」に3点、「ない」に2点、「知らない」に1点を与え、回帰による方法で因子得点を計算した(表1-6)。

なお、これらの項目に対し「ある・ない」と反応することは、自分の住むまちに関心を払って、「まちへの愛着」を示す態度であるととらえ、逆に「知らない」という反応は、まちへの関心がない態度としてとらえることとした。

表 1-6 まちへの愛着因子分析結果

	人の営み 因子	歴史 因子	まちなみ 因子	共通性
地域の行事(祭り・運動会など)	0.798	0.120	0.040	0.653
自治会や市民活動グループ	0.795	0.091	0.000	0.640
立ち話ができそうな道ばた・路地	0.598	0.072	0.311	0.459
みんなが気軽に集まれる場所	0.513	0.161	0.314	0.387
歴史を感じさせる建物や言い伝え	0.056	0.791	0.035	0.630
お地蔵さん・小さな祠	0.132	0.692	-0.130	0.514
震災を後世に伝える「もの」	0.098	0.635	0.103	0.423
ほかのまちとは違う独自の雰囲気	0.106	0.469	0.310	0.327
好きだと思う街並み	0.052	0.163	0.720	0.547
愛着のある公園	0.148	0.028	0.697	0.509
豊かな緑	0.135	-0.048	0.624	0.410
固有値		5.501		
寄与率(%)		50.004		

地域別の「まちへの愛着」

- ・まちへの愛着の3側面とも全体平均より高かったのは、明石市、須磨区、灘区、東灘区、猪名川町だった。
- ・まちへの愛着の3側面とも全体平均より低かったのは、長田区だけだった。

因子得点の地域別の平均値を計算し、グラフ表現の便宜上、各値を100倍して傾向をわかりやすく示した(図1-19)。

まちへの愛着の3側面とも全体平均より高い値(3因子の平均値が3つとも正の値)だったのは、明石市、須磨区、灘区、東灘区、猪名川町であった。

逆に、3側面とも全体平均より低い値(負の値)だったのは長田区だけだった。

2003年調査と比較すると、まちの愛着の3側面すべてが全体平均よりも高い地域については、須磨区、灘区、猪名川町が2003年調査に引き続いて高く、明石市、東灘区が今回は高くなった。宝塚・川西市は、今回はまちなみ要素が低くなった。

長田区は、2003年調査に引き続き、今回も全体平均よりも低かった。長田区は、震災被害によって街並みや人の営みが大きく変容し、再開発事業等も未だ進展中であるため、人々のまちへの愛着意識の形成途上であることがうかがわれる。

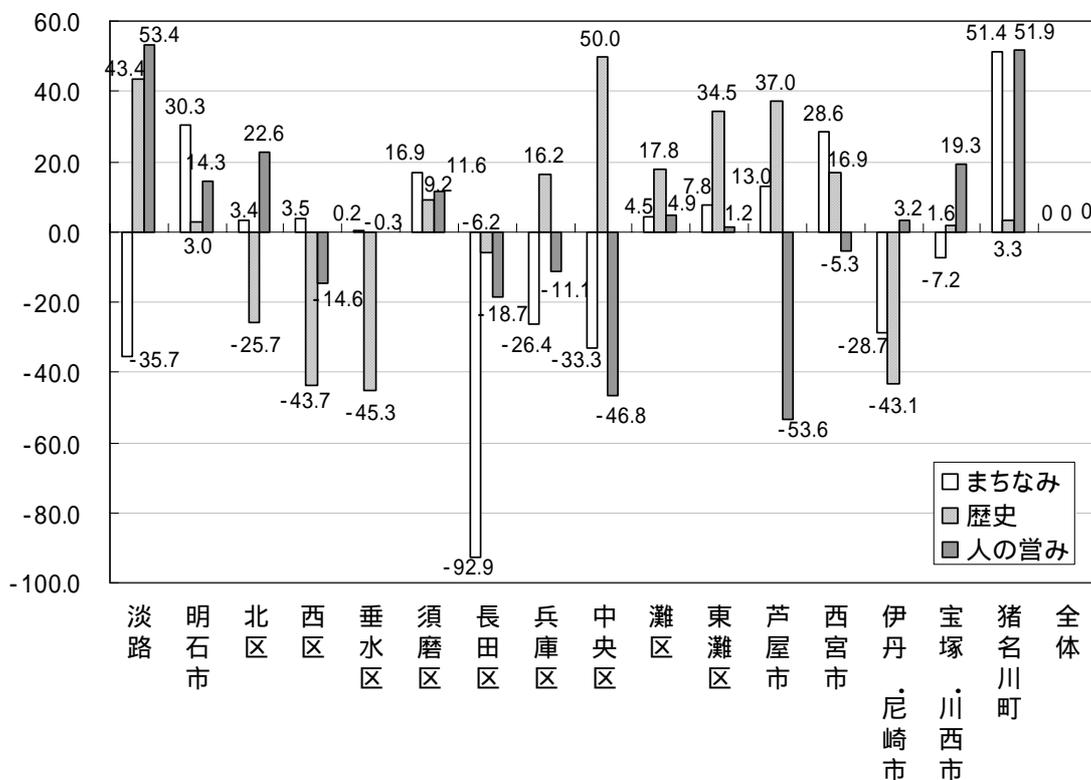


図1-19 まちへの愛着3側面の地域別平均値

第2章 経済の再建

1. 暮らしむきの変化（家計簿調査）

震災が世帯単位の暮らしむきに及ぼした影響を見るために、家計簿調査を実施した。

具体的には、市井に出回っている家計簿の形式を採用し、「家計のやりくりには、震災後どのような変化がありましたか。家計簿を思いうかべて、各項目についてそれぞれあてはまるところにをつけてください。」と質問し、収入、支出、預貯金に関して「増えた、変わらない、減った」の3選択肢で回答を求めた。（問18、図1-20）

また、支出に関しては、さらに細かく「食費、外食費、住居・家具費、光熱費、日用雑貨費、衣服費、文化・教育費、交際費、レジャー費、交通費、医療費、保険料、自動車費」の13費目に細分し、同じく3選択肢で回答を求めた。

*自動車費に関しては、全回答者が自動車を所有するわけではないので、全体の分析からは除いた。

問18. 家計のやりくりには、震災後、どのような変化がありましたか。現在の家計簿を思いうかべて、各項目について、それぞれあてはまるところにをつけてください。

震災前と比べて、現在のお宅の家計簿では...	
1) 収入	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)
2) 支出	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)
3) 食費	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)
4) 外食費	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)
5) 住居・家具費	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)
6) 光熱費	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)
7) 日用雑貨	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)
8) 衣服費	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)
9) 文化・教育費	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)
10) 交際費(冠婚葬祭を含む)	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)
11) レジャー費	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)
12) 交通費	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)
13) 医療費	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)
14) 保険料	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)
15) 自動車費(ある方のみ)	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)
16) 預貯金	(増えた ・ 変わらない ・ 減った)

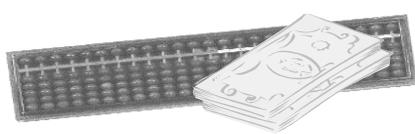


図1-20 暮らしむきに関する質問項目

全体傾向

- ・全体傾向をみると、収入が減り、支出を切り詰め、預貯金を減らした人が増加し、収入が減った分を、支出を切り詰めて、家計のバランスをとっていた。

くらしむきの全体傾向をみると(図 1-21)、収入は全体の 58.0%の人が「減った」と回答し、2001 年調査に比べて 16.9 ポイント、2003 年調査に比べて 5.9 ポイント増えていた。支出、預貯金が「減った」人は、2003 年調査に比べて微増していた。

全体傾向としては、収入が減った分を、預貯金の取り崩しだけでなく、支出を切り詰めて、家計のバランスをとっているという状況であるといえる。

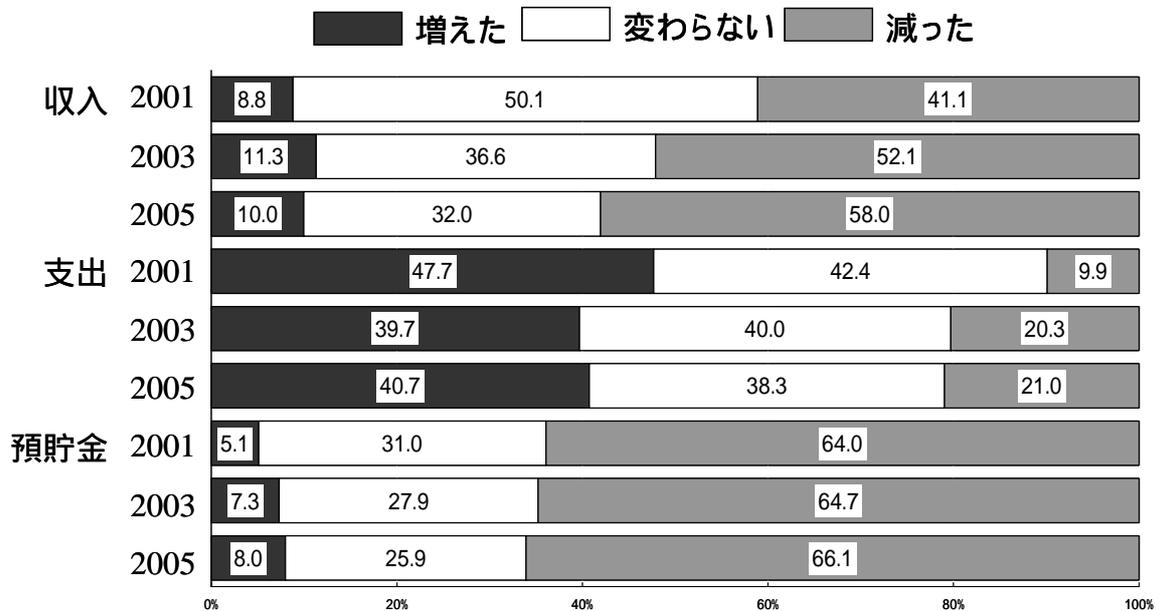


図 1-21 2001 年・2003 年・2005 年調査 くらしむきの全体傾向の比較

くらしむきと家屋被害程度との関連性

ア．家屋被害程度と収入・支出・預貯金との関連性

- ・家屋被害程度の高い人ほど、収入・預貯金が減った人が多かった。
- ・家屋被害程度と支出との関連性では、特別な傾向は見られなかった。

家屋被害程度によって、被災者のくらしむきにどのような違いがあるのかを分析した。（図 1-22, 1-23, 1-24）。2001 年調査では、家屋被害程度の高い人ほど、収入が減り、支出が増え、預貯金が減った人が多かった。2003 年調査では、引き続き、家屋被害程度の高い人ほど、収入・預貯金が減った人が多かったが、支出と家屋被害程度の関連性では特別な傾向は見られなかった。

2005 年調査においても、2003 年調査と同様、家屋被害程度の高い人ほど、収入・預貯金が減った人が多かったが、支出と家屋被害程度の関連性では特別な傾向は見られなかった。

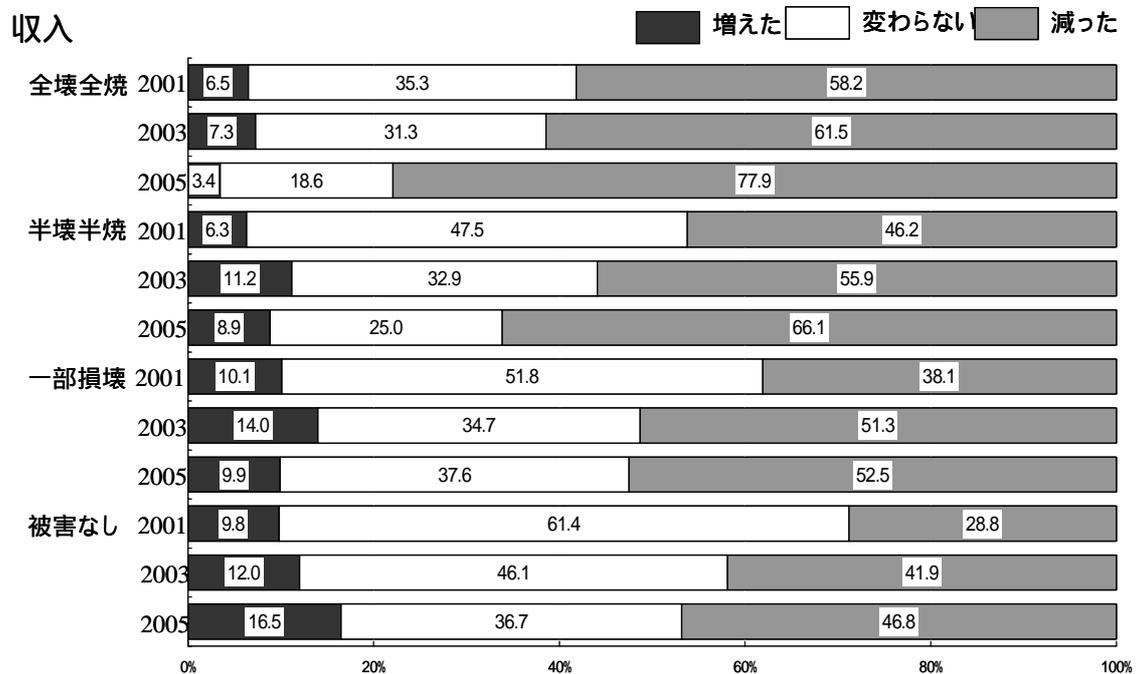


図 1-22 2001 年・2003 年・2005 年調査 家屋被害程度別収入の比較

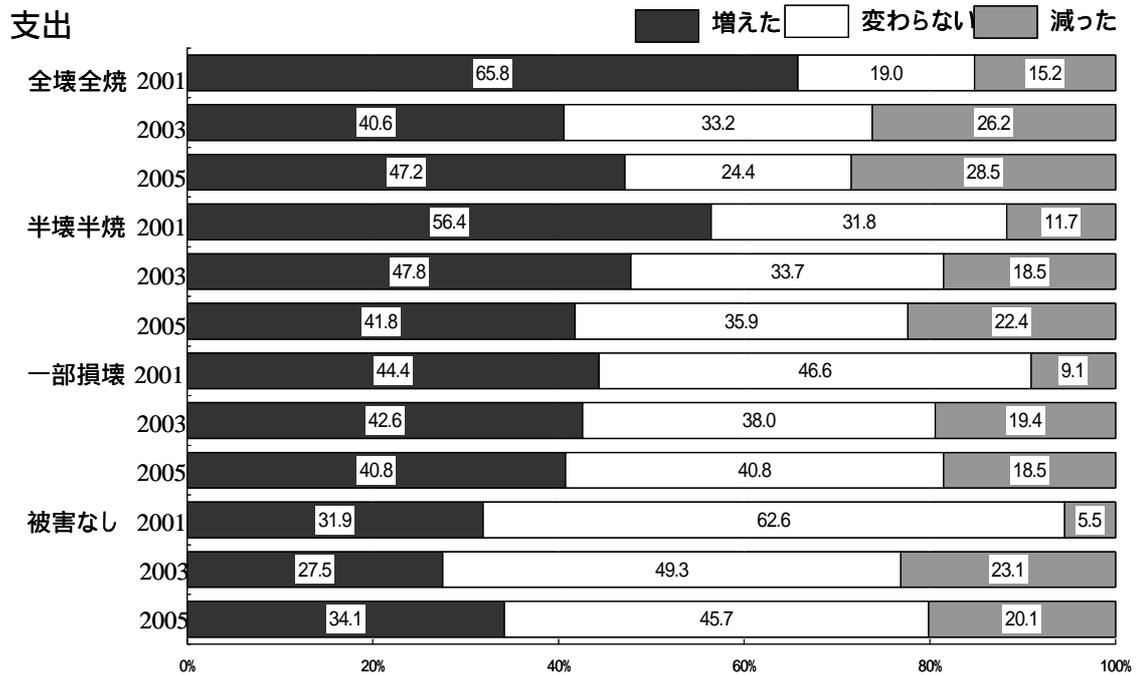


図 1-23 2001年・2003年・2005年調査 家屋被害程度別支出の比較

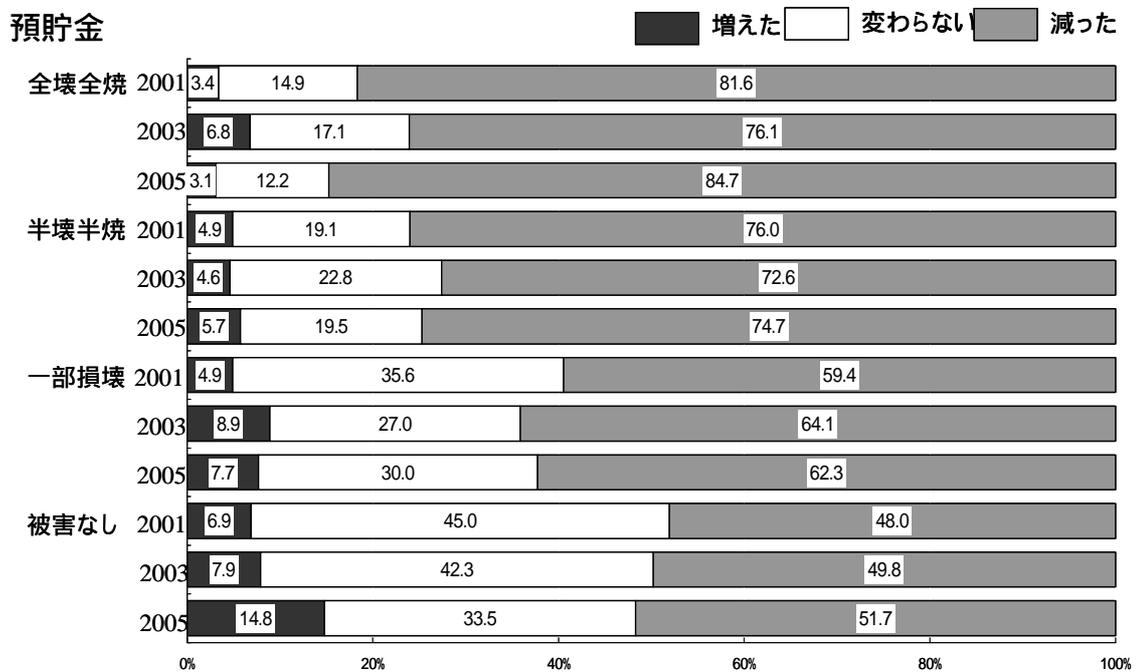


図 1-24 2001年・2003年・2005年調査 家屋被害程度別預貯金の比較

イ．支出細目と家屋被害程度との関連性

・家屋被害程度別に、支出細目の支出パターンを見ると、2001年調査・2003年調査と同様に、「ふえる一方」型、「やりくり」型、「けずる一方」型の3パターンに分類された。

2005年調査回答者における家屋被害程度別の支出細目の回答傾向に対して、クラスター分析を行ったところ、3パターンが明らかとなった。各パターンについて2001年調査・2003年調査と同様に、「ふえる一方」型「やりくり」型「けずる一方」型と名づけた(図1-25)。

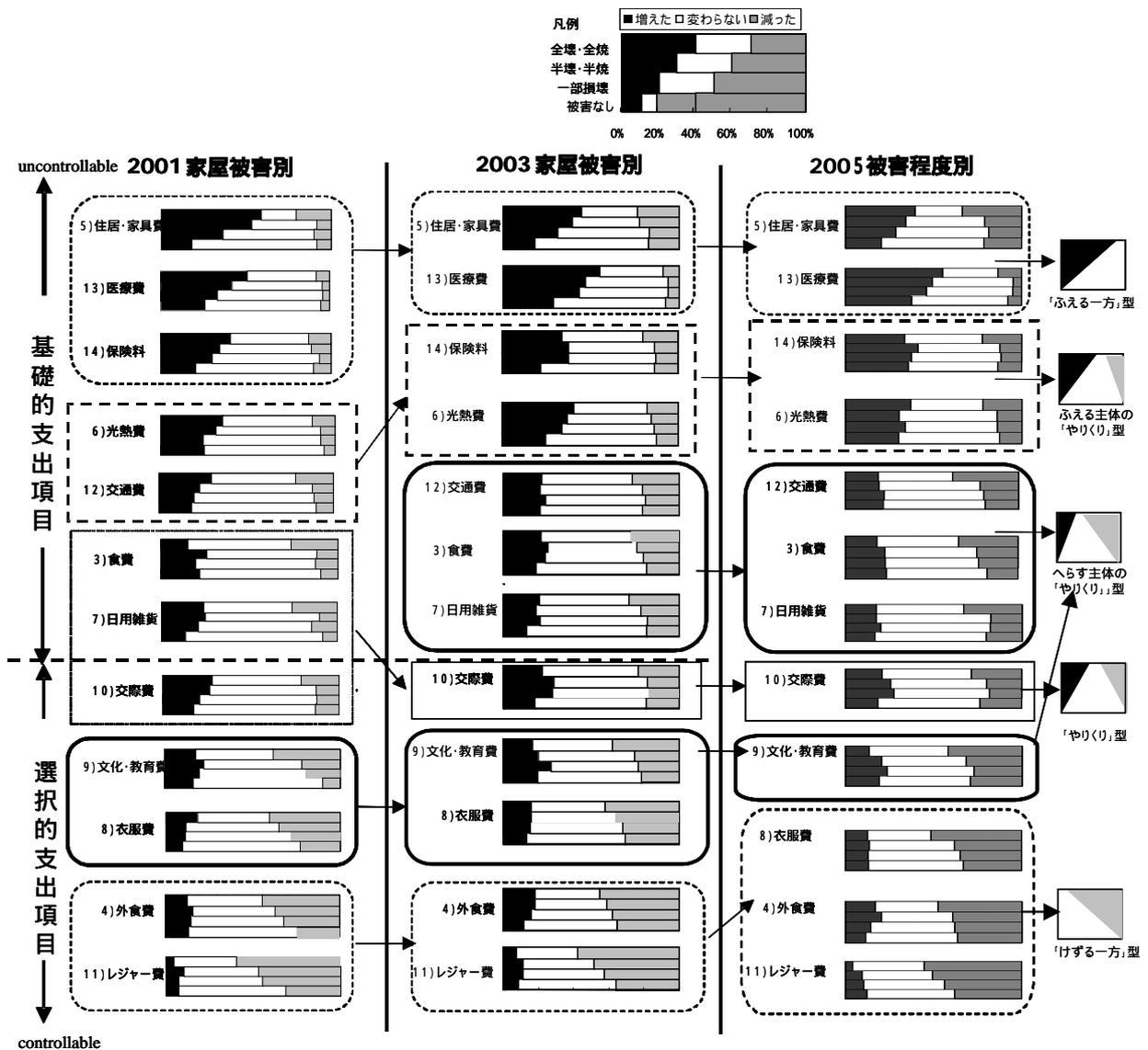


図1-25 2001年調査・2003年調査・2005年調査 家屋被害程度別支出パターン(支出細目別)

a) 「ふえる一方」型

震災から 10 年たった調査時点でも、「住居・家具費」「医療費」については、家屋被害程度の大きかった人ほど、支出が増えた人が多かった。たとえ、くらしむきに変化があったとしても、個人裁量のやりくりでは減らすことのできないのが、これらの支出細目の特徴といえる。

b) 「やりくり」型

「やりくり」型は、2001 年調査・2003 年調査と同様、「やりくりをしても支出が増えた」パターン、反対に「やりくりをして支出を減らした」パターン、「支出の増減がほぼ拮抗した」パターンの 3 つに分類できた。

やりくりをしても増えた経費は、「保険料」「光熱費」であった。反対に減らした経費は、「交通費」「食費」「日用雑貨」「文化・教育費」であった。2003 年調査ではこのパターンに分類された「衣服費」は 2005 年では「c. けずる一方」型に分類された。また、増減がほぼ拮抗した経費は「交際費」であった。くらしむきを維持するために、各世帯の裁量でやりくりしているのがこれらの細目であるが、支出を減らす方向でやりくりしている人が多いことが明らかとなった。

c) 「けずる一方」型

「けずる一方」型に分類されたのは、2001 年調査・2003 年調査と同様、「外食費」「レジャー費」であった。また「衣服費」が 2005 年調査では「けずる一方」型に分類された。多くの人々が、生活のうるおい部分であるこれらの支出を減らし、増やした人は顕著に少なかった。これらの細目を減らした人が多いという事実から、家屋被害の大きかった人ほど、生活からゆとりや余裕が奪われ、震災からの復興を実感するまでには至っていない状況がうかがわれた。

ウ．2001年調査・2003年調査・2005年調査の比較

- ・4年間の支出パターンの全体傾向には、大きな差はなかった。
- ・5つの支出細目（保険料・交通費・食費・日用雑貨費・衣服費）については、2001年からの4年間の間に、支出を減らした人が多かった。

2001年調査・2003年調査・2005年調査における支出細目のパターンを比較すると（表1-7）、4年間の基本的な支出のトレンドに変化はなかった。

しかし、次の5細目については、4年間の間に支出パターンが「へらす」方向に変化した。（左から順に、2001年、2003年、2005年調査でのパターン）

保険料：「ふえる一方型」 「ふえる主体のやりくり型」 「ふえる一方型」
 交通費：「ふえる主体のやりくり型」 「へらす主体のやりくり型」 「同左」
 食費、日用雑貨費：「やりくり型」 「へらす主体のやりくり型」 「同左」
 衣服費：「へらす主体のやりくり型」 「同左」 「けずる一方型」

以上から、生活に密着した支出（保険料・交通費・食費・日用雑貨費）をより切りつめるとともに、生活の選択肢としての消費（衣服費）についてもさらに減らして、くらしむきのバランスをとろうとしていることが明らかになった。景気低迷の影響がまだ個人消費に影響を与えている結果であることがうかがわれる。

表1-7 2001・2003年・2005年調査 家屋被害程度別支出パターン（支出細目別）

	支出細目	2001年調査支出パターン	2003年調査支出パターン	2005年調査支出パターン
1	住居・家具費	ふえる一方型	ふえる一方型	ふえる一方型
2	医療費	ふえる一方型	ふえる一方型	ふえる一方型
3	保険料	ふえる一方型	ふえる主体のやりくり型	ふえる一方型
4	光熱費	ふえる主体のやりくり型	ふえる主体のやりくり型	ふえる主体のやりくり型
5	交通費	ふえる主体のやりくり型	へらす主体のやりくり型	へらす主体のやりくり型
6	食費	やりくり型	へらす主体のやりくり型	へらす主体のやりくり型
7	日用雑貨	やりくり型	へらす主体のやりくり型	へらす主体のやりくり型
8	交際費	やりくり型	やりくり型	やりくり型
9	文化・教育費	へらす主体のやりくり型	へらす主体のやりくり型	へらす主体のやりくり型
10	衣服費	へらす主体のやりくり型	へらす主体のやりくり型	けずる一方型
11	外食費	けずる一方型	けずる一方型	けずる一方型
12	レジャー費	けずる一方型	けずる一方型	けずる一方型

くらしむきと世帯年収との関連性（問 22 付問）

ア．世帯年収と収入・支出・預貯金との関連

- ・ 2003 年調査・2005 年調査においては、収入・支出・預貯金の全体傾向を規定する最も大きな要因は「年収」であった。

2003 年調査・2005 年調査では、2001 年調査にはなかった「年収」についての質問項目を設けた。くらしむきと世帯年収との関係を見ると、年収の額が大きくなればなるほど、収入・預貯金が増えた人が多かった。支出については、年収 1000 万円までは、年収の額が大きくなればなるほど増えた人が多かった(図 1-26, 1-27, 1-28)。前節で明らかになったように、くらしむきと家屋被害程度との関係が小さくなっていることをあわせて考えると、震災後 8 年～10 年が経過した 2003 年調査時点・2005 年調査時点における被災者のくらしむきを規定する最も大きな要因は、家屋被害程度ではなく、世帯ごとの年収であるといえる。

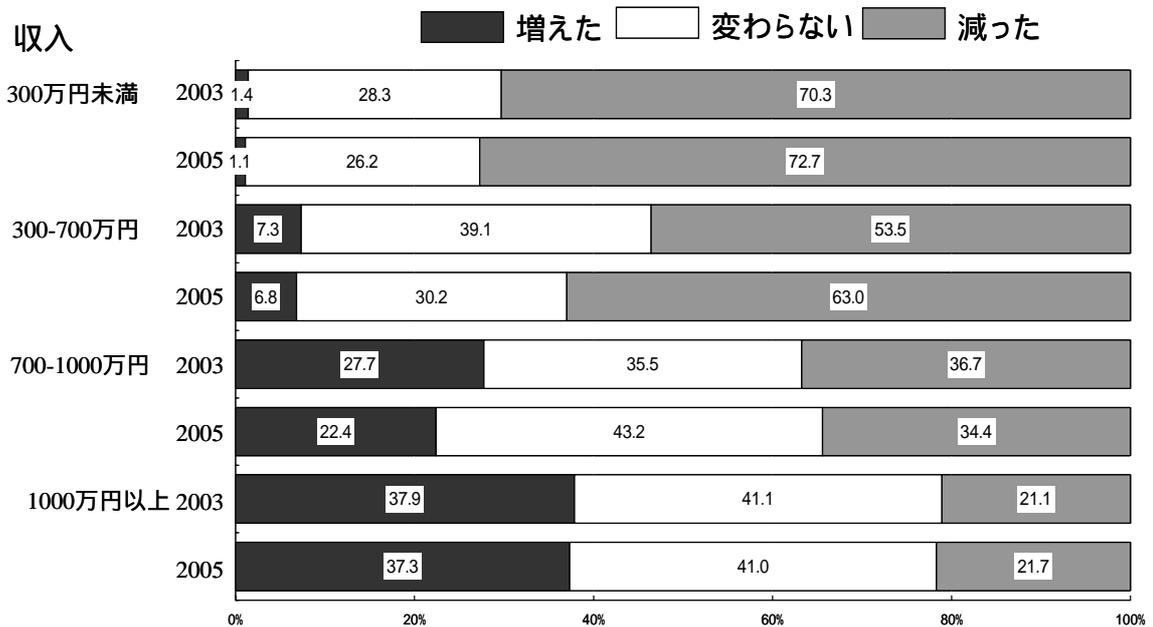


図 1-26 2003 年調査・2005 年調査 世帯年収別収入の比較

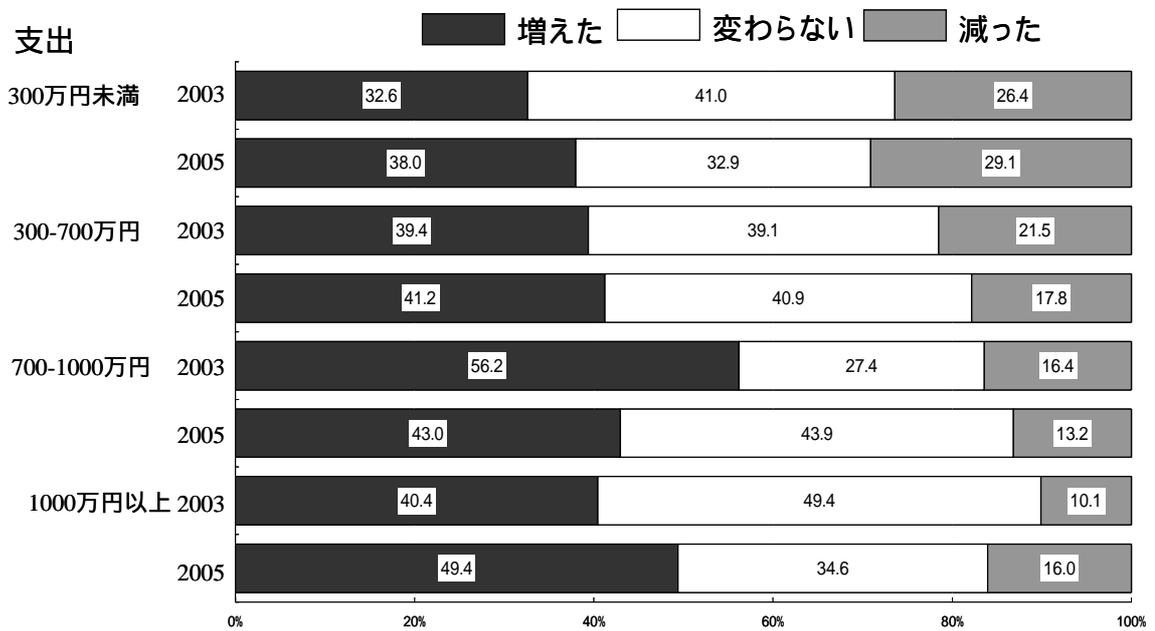


図 1-27 2003 年調査・2005 年調査 世帯年収別支出の比較

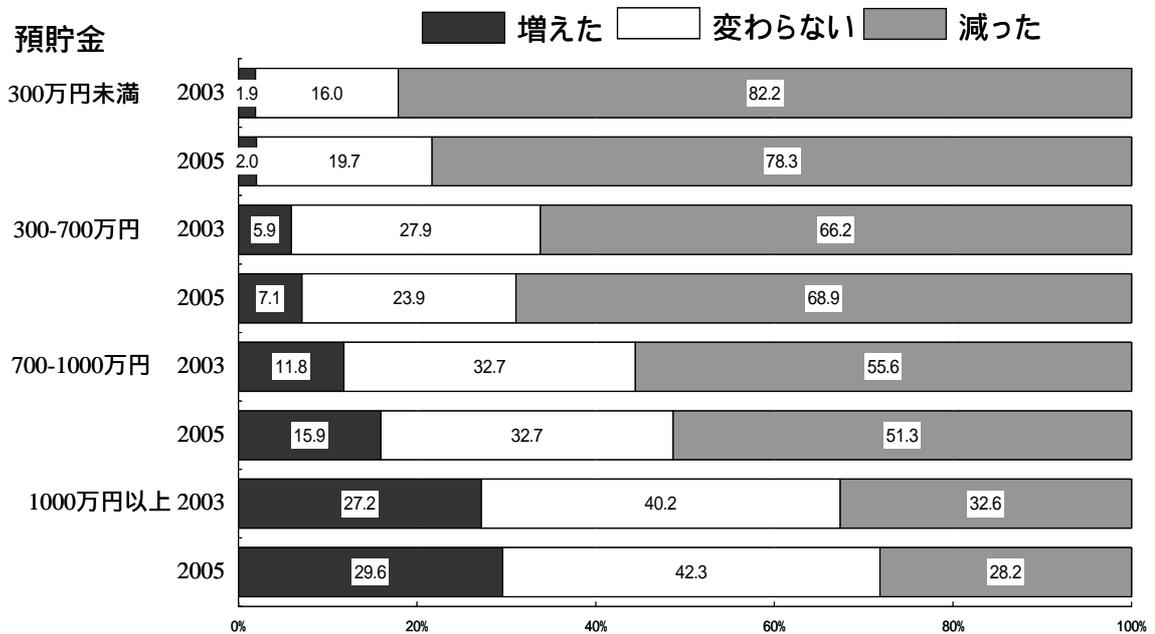


図 1-28 2003 年調査・2005 年調査 世帯年収別預貯金の比較

イ. 2005年調査における支出細目と世帯年収との関連性

- ・世帯年収別に、支出細目のパターンを見ると、「ふえる一方」型、「増やす傾向」にある型、「余裕のある人は増やし、余裕のない人は増やさない」型、「やりくり型」、「けずる一方」型の5パターンに分類された。

世帯年収別の支出細目の回答傾向に対して、クラスター分析をおこなったところ、上記の5つのパターンが明らかとなった。(図1-29)。

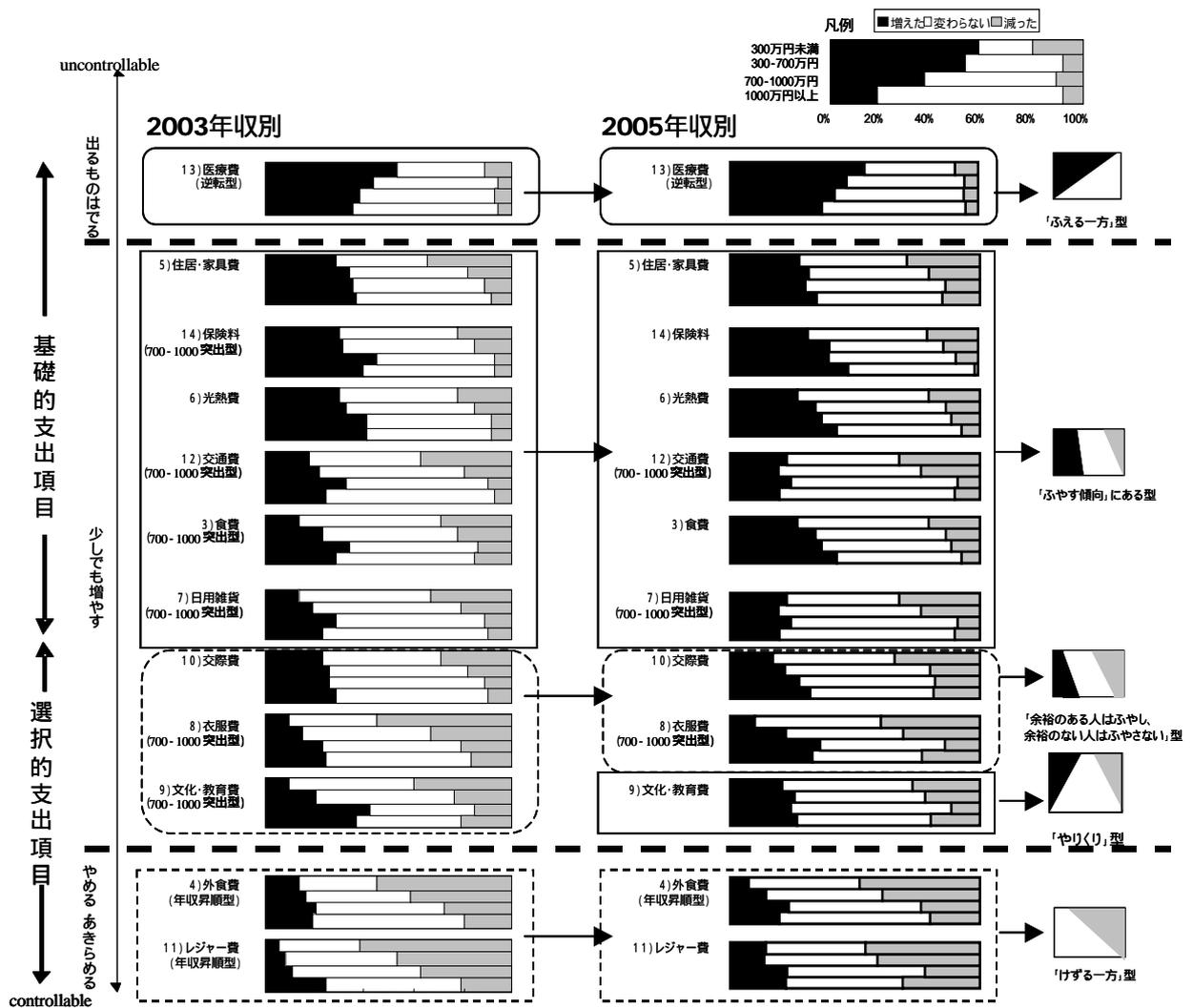


図1-29 2001・2003年調査 年収別支出パターン(支出細目別)

a) 「ふえる一方」型

2003年調査・2005年調査において、低所得者ほど支出が増えた経費は「医療費」であった。たとえ年収が少なくとも、個人の裁量で支出の増減がコントロールできないものであることが特徴である。

b) 「ふやす傾向」にある型

2003年調査・2005年調査において、高所得者ほど支出を「ふやす傾向」にある経費は、「住宅・家具費」「保険料」「光熱費」「交通費」「食費」であった。これらの経費は、年収による支出の差がそれほど顕著ではなく、年収にかかわらず、全体的に支出を増やした人が多かった。これらは、医療費以外の生活に最低限必要な細目であることから、切りつめようとしても難しい状況であったことが示唆された。

c) やりくり型

2003年調査では、2005年調査時点では、「余裕のある人は増、余裕のない人は減」型に分類されていた「文化・教育費」については、その増減が拮抗した。

d) 「余裕のある人は増、余裕のない人は減」型

2003年調査・2005年調査において、生活に余裕のある高所得者ほど支出を増やし、余裕のない低所得者ほど支出を減らした経費は、「交際費」「衣服費」であった。具体的には、年収700万円以上の生活に余裕がある人は、支出を増やした人が多く、700万円以下の人は減らした人が多かった。つまり生活に最低限必要ではないこれらの細目については、余裕のある人ほど支出をふやし、余裕のない人は減らしていることが明らかとなった。

e) 「けずる一方」型

2003年調査・2005年調査において、年収が少ないほど厳しく節約した経費は、「外食費」「レジャー費」であった。低所得者ほど支出を減らした人が顕著に多く、余裕のない生活では、まっ先に削られる細目であることが明らかとなった。また、高所得者でも、支出を増やした人は、相対的に少なく、社会全体の厳しい経済状態を反映していると考えられる。

ウ．2005年調査における世帯年収による支出内容の特徴

- ・「住居・家具費」「医療費」「保険料」「光熱費」「食費」「日用雑貨費」などの生活に密着した経費の支出が増えた人が多かった。

家計調査においては、消費支出を品目別に分類する際、「基礎的支出項目」と「選択的支出項目」の2つに分類して、支出動向を分析する手法が一般的で

ある。基礎的支出項目は、生活に最低限必要で、支出動向が好不況の影響を受けにくい項目である。選択的支出項目は、それ以外の項目であり、支出動向は好不況の影響を受けやすいとされる。2003年調査・2005年調査における12細目においては、基礎的支出項目が「住居・家具費」「医療費」「保険料」「光熱費」「食費」「日用雑貨費」の7項目、選択的支出項目が、「文化・教育費」「衣服費」「交際費」「外食費」「レジャー費」の5項目である。

2003年調査・2005年調査において、基礎的支出項目、選択的支出項目に着目してみると、基礎的支出項目の7項目すべてが、「ふえる一方型」「ふやす傾向にある型」に分類され、これら生活に密着する支出が「増えた」と答えた人が多かった。また2003年調査では見られなかった傾向であるが、選択的支出項目の中から「文化・教育費」について年収に関係なく全体的に増減が拮抗した。本来、好不況の影響を受けることが少ない基礎的支出項目を増やし、さらに「文化・教育費」についても、全体的にやりくりを行っている傾向が明らかとなり、厳しいくらしむきがうかがわれる。

エ．回答者の年収における支出パターンの特徴

・支出が「増えた」に着目すると、「逆転型」「年収700-1000万円突出型」「年収昇順型」の3パターンに分類された。

a) 「逆転型」

2003年調査・2005年調査において、年収の少ない人ほどその支出を増やしている項目は「医療費」であった。これはライフステージと密接な関係があると考えられる。すなわち、比較的収入の少ない高齢者等（年金所得者等）が、医療費等を増やしていることなどが考えられ、この層への何らかの配慮が今後とも必要であることを示唆している。

b) 「年収700 - 1000万円突出型」

2003年調査においては「保険料」「交通費」「食費」「日用雑貨費」「衣服費」「文化・教育費」については、年収1000万円以上よりも年収700 - 1000万円の層の方が支出を増やしていた。2005年調査では、こうした突出型の支出細目は、「交通費」「日用雑貨費」「衣服費」の3つであった。

c) 「年収昇順型」

年収が多ければ多いほど支出を増やした項目は、2003年調査においては「外食費」「レジャー費」であった。2005年調査においては「外食費」のみであった。「レジャー費」に関しては2005年調査では「年収昇順型」の傾向が見られなくなった。

2 . 震災による仕事への影響

本節では、1)震災後の転職・転廃業とその理由、2)震災による職場への影響、3)震災後の年商 / 売上げの変化とその理由について述べた。

「震災後の転職・転廃業とその理由」では、震災前と調査時点(2005年1月)を比較し、転職・転廃業の人の割合とその原因が震災によるものなのか否かを明らかにした。

「震災による職場への影響」では、震災で職場が影響を受けたかどうか、被害総額がどの程度か、被害総額の年商に対する割合がどの程度かについて職業別に明らかにした。

「震災後の年商・売上げの変化とその理由」では、震災後に年商・売上げがどのように変化したのかについて、その理由もあわせて明らかにした。

1) 震災後の転職・転廃業とその理由(問21)

- ・震災が原因で転職・転廃業をした人は、全体の7.3%であるのに対して、震災以外が原因で転職・転廃業した人は全体の20.0%であった

震災後の転職・転廃業の状況をみると(図1-30)、震災後も震災前と同じ仕事を続けている人が27.1%、震災が原因で転職・転廃業をした人が7.3%(退職・廃業:4.0%、転職・転業:3.3%)、震災とは無関係な転職・転廃業をした人が20.0%(退職・廃業:14.5%、転職・転業:5.5%)であった。

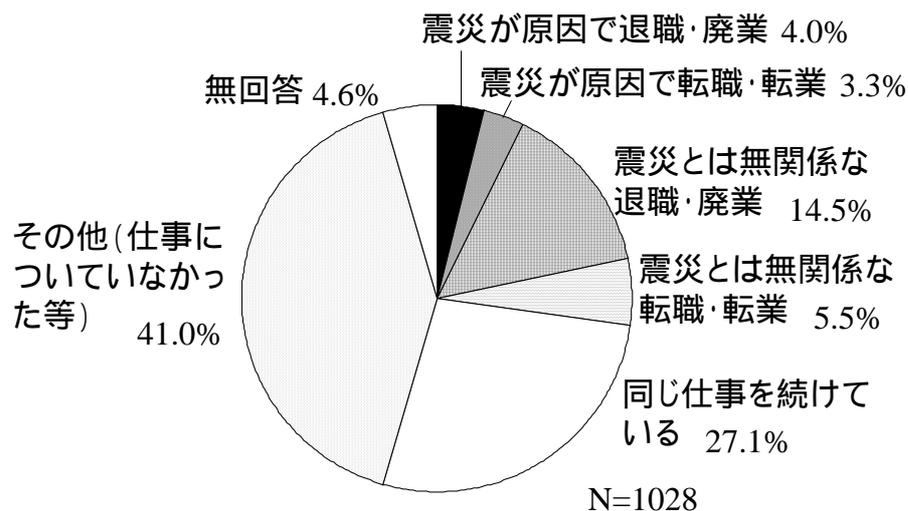


図 1-30 震災前と現在を比較した転職状況

2) 震災による職場への影響 (問 22)

震災による職場への影響

- ・職場が震災によって影響を受けたのは、どの業種も全体の7割前後だった。

震災による職場への影響をみると(図 1-31)、どの業種も70%前後の回答者が「震災時に勤めていた仕事場は、震災によって何らかの影響を受けた」と回答した。特に、商工自営業は80.0%と最も高かった。

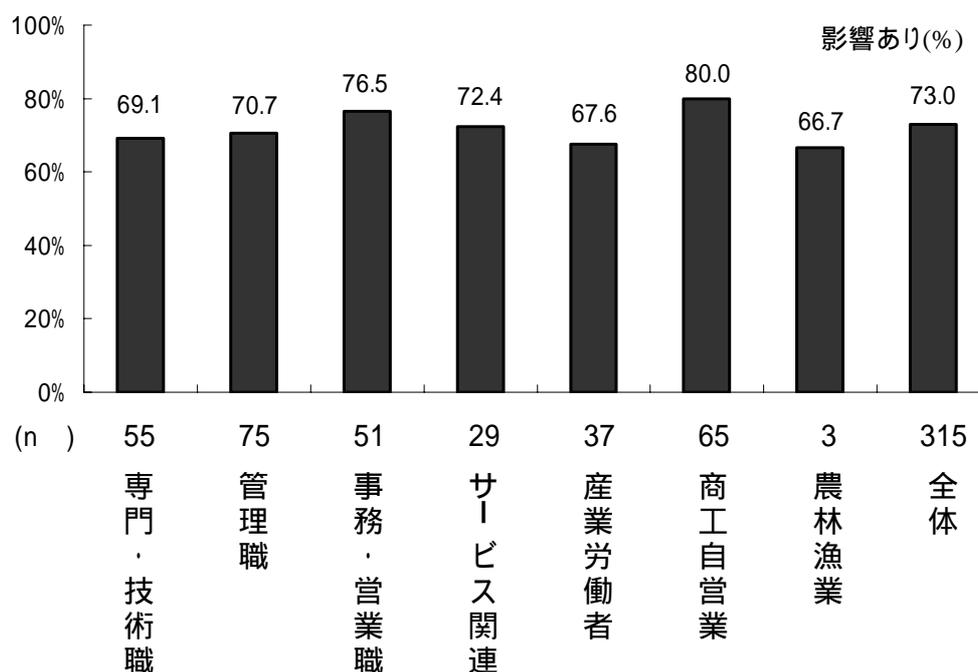


図 1-31 震災による職場への影響

被害総額

- ・1億円以上の大きな被害を受けたのは、管理職、事務・営業職、産業労働者の職場が多かった。一方で、商工自営業の職場の被害総額は相対的に小さかった。

職場における被害総額をみると(図 1-32)、職業によって大きく違っていることがわかった。

管理職の42.0%、事務・営業職の24.1%、産業労働者の23.8%が、「職場は1億円以上の被害を受けた」と回答した。

一方、商工自営業で「1億円以上の被害を受けた」のは8.0%であり、100万円未満の被害が28.0%、100万円～1000万円の被害が30.0%だった。

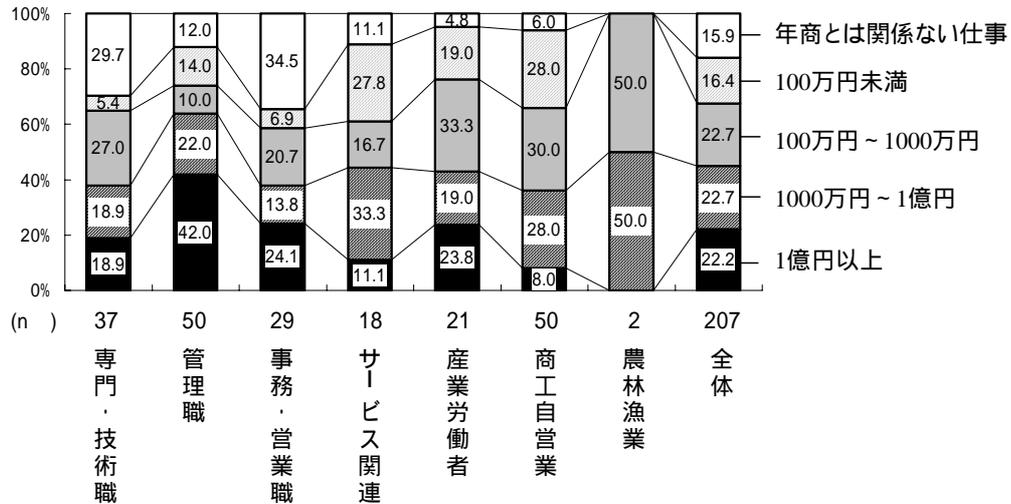


図 1-32 職場における被害総額

被害総額の年商に対する割合

- ・職場の被害総額の年商に対する割合が大きいのは、サービス関連従事者や商工自営業者の職場であった。

職場における被害総額が年商のどれくらいの割合にあたるかをみると(図 1-33)、サービス関連従事者や商工自営業者の職場でその割合が大きかった。

サービス関連従事者の職場では、年商の100%以上の被害を受けた人が16.7%、年商の30-100%の被害を受けた人が33.3%であった。

商工自営業者では、年商の100%以上被害を受けた人が16.1%、年商の30-100%の被害を受けた人が22.6%であった。

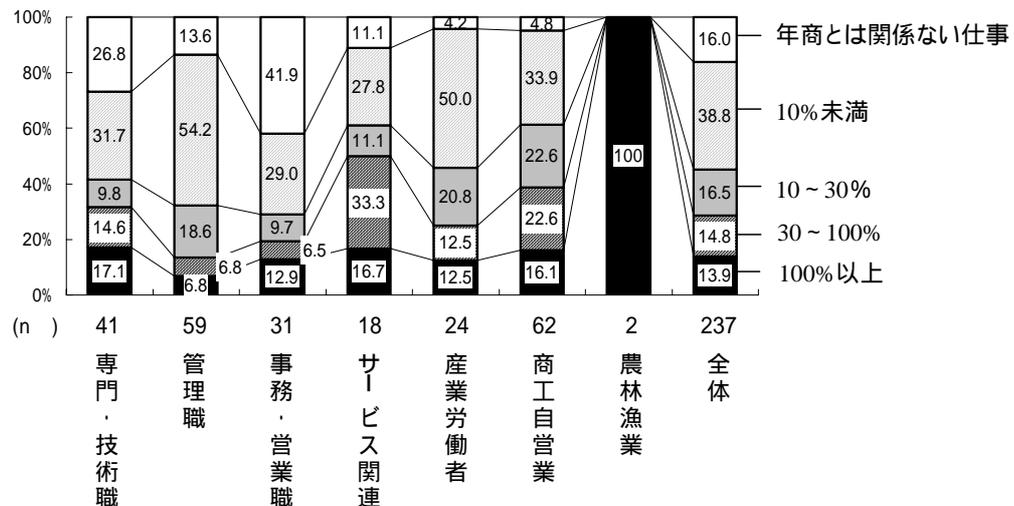


図 1-33 職場被害総額の年商における割合

3) 震災後の年商 / 売り上げの変化とその理由 (問 23)

売上・業績の推移と震災の影響について、震災の前後でみるとどのようなパターンになるのかについて、6つのパターンの中からどのパターンに当てはまるのかを質問した(図 1-34)。

全体傾向

- ・売上・業績が悪化しているのは全体の5割強であり、震災の影響で悪化しているのは約2割だった。

売上・業績の変化の全体傾向を見ると(図 1-34)、売上・業績が悪化しているのは、全体の52.2%だった。震災の影響で悪化しているのは、20.4%、震災以外の要因で悪化しているのは31.8%だった。一方、売上・業績が順調なのはわずか3.8%だった。

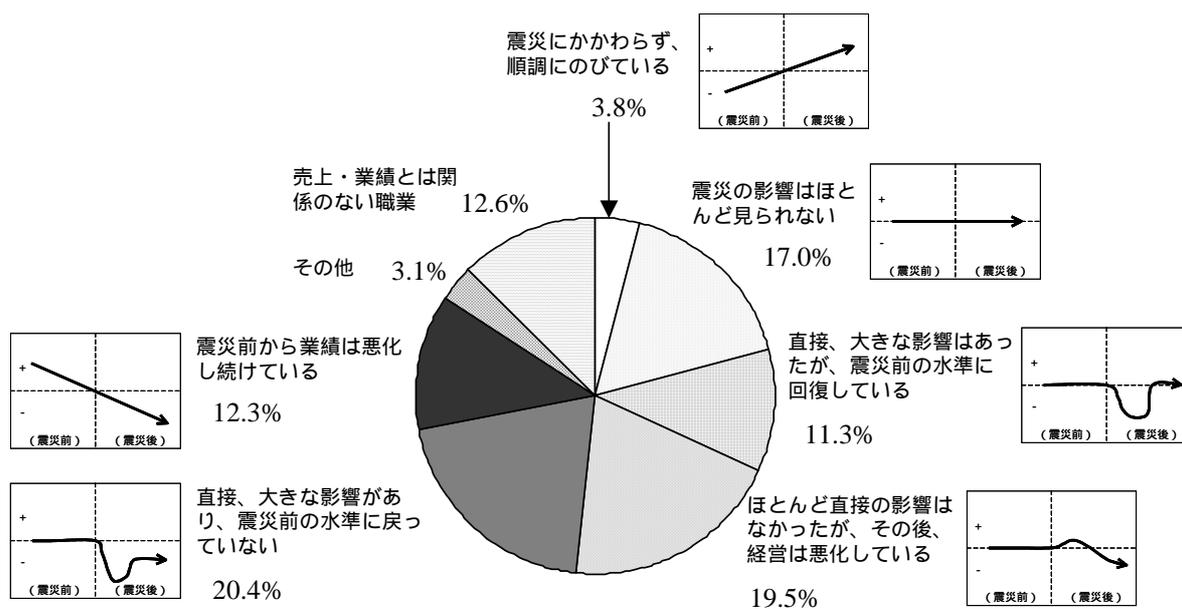


図 1-34 震災による仕事場への影響

職業別の状況

・売上・業績が悪化しているのは、商工自営業、サービス関連従事者、産業労働者が多かった。特に、商工自営業は、震災による影響が大きかった。

職業別に見ると（図 1-35）、震災にかかわらず順調にのびているのは、産業労働者(8.6%)、専門・技術職(5.1%)であった。

一方、直接、大きな影響があり、震災前の水準にもどっていないのは、商工自営業(30.9%)であり、また、ほとんど直接の影響はなかったが、その後、経営は悪化しているのは、商工自営業(32.4%)、産業労働者(25.7%)であった。

震災前から業績は悪化し続けているのは、サービス関連従事者(20.6%)、専門・技術職(18.6%)、商工自営業(16.2%)であった。

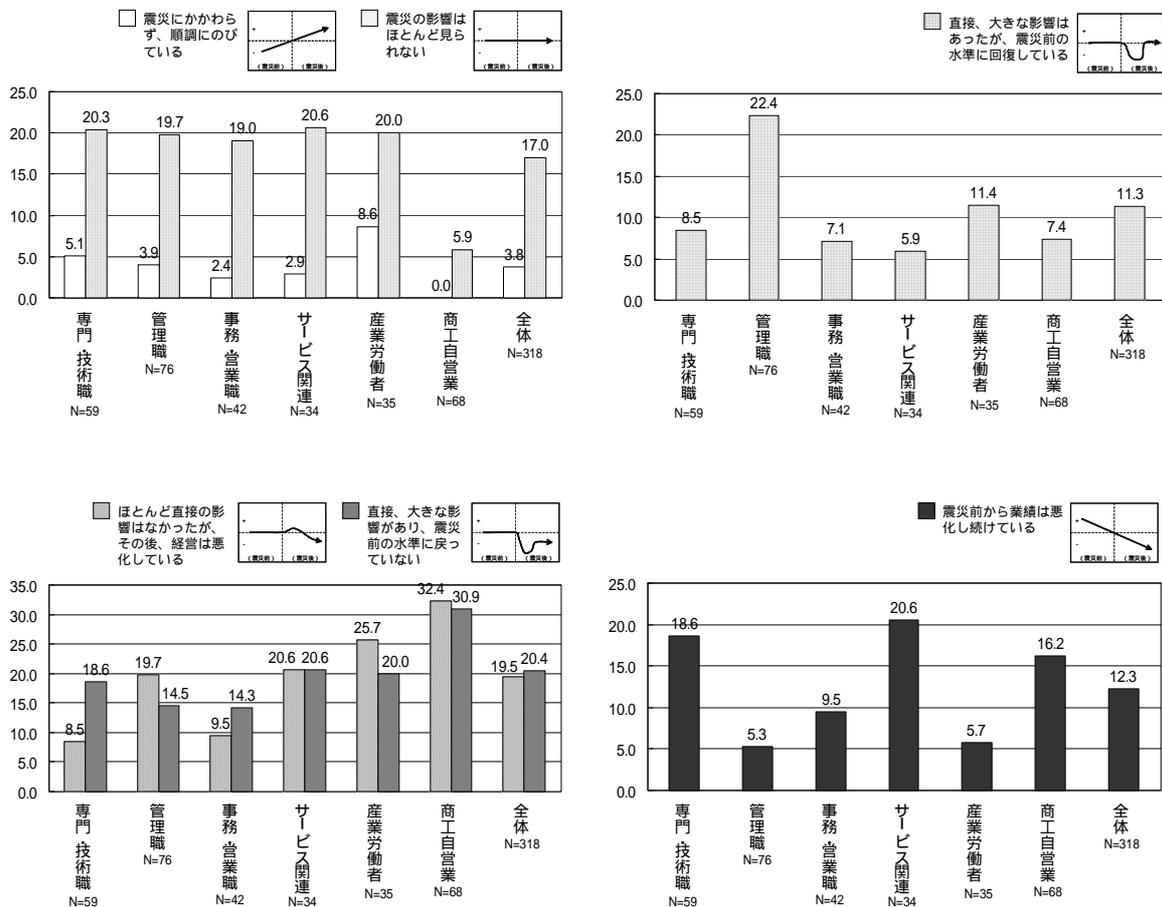


図 1-35 震災による仕事場への影響（職業別）

現在の売上の震災前との比較

・商工自営業の 64.6%、サービス関連従事者の 45.0%は、震災前より売上が 3 割以上減少していた。

震災時の売上を 100%とすると、現在の売上は何%になるのかについて尋ねたところ（図 1-36）全体では 5 割以上減が 22.0%、3～5 割減は 1.9%、1～3 割減は 5.7%、1 割減～同程度が 34.6%、同程度(100%)以上が 13.2%であった。

職業別にみると、商工自営業とサービス関連従事者の売上減少率が大きいことがわかった。商工自営業の 32.3%が 5 割以上減、同じく 32.3%が 3～5 割減であった。また、サービス関連従事者も、20.0%が 5 割以上減、25.0%が 3～5 割減であった。

このように、商工自営業者の 64.6%、サービス関連従事者の 45.0%が売上を 3 割以上減少させ、厳しい状況にあることがわかった。

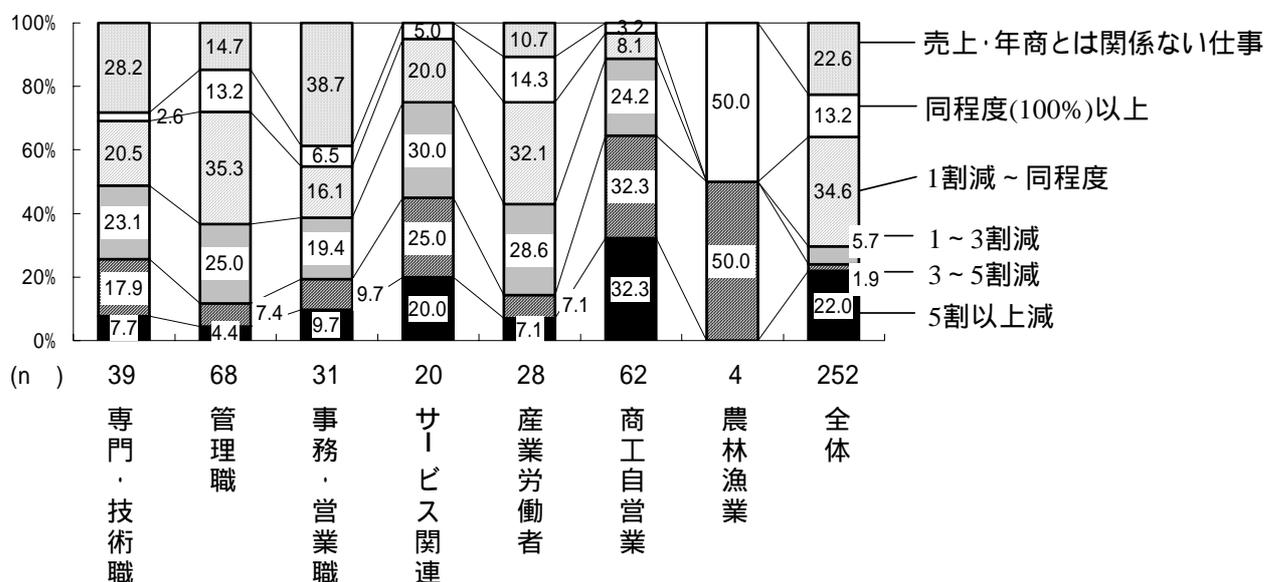


図 1-36 震災前を 100%とした時の現在の売上

第3章 生活の再建

1. 生活復興カレンダー（問32）

本節では、被災者の時系列的な生活復興過程、すなわち「生活復興カレンダー」について明らかにした。

震災によって被災者は、それまでの日常とは違う新しい現実の中に放り込まれ、その中で壊れてしまった生活を立て直し、新たな日常生活を確立しなければならなかった。

しかしながら、このような事実は誰もが知っているものの、「実際に被災者が、どのような時期に、どのようなことについてどのように考え、どのように生活復興を成し遂げていったのか」という生活復興過程については、インタビュー等による個々の事例は存在するものの、その全体像は明らかになっていない。

そこで2003年調査から、生活復興に関する被災者の気持ちや行動が、震災発生後、時間とともにどのように変化していったのかを尋ねることで、被災者の生活復興過程の全体像を明らかにすることを試みた。

具体的には、生活復興の節目となりうる6つの気持ち・行動について、それらの気持ち・行動がいつ頃起こったのかを振り返ってもらい、震災発生以降の「カレンダー」をつけるかたちで回答してもらった。特に2005年調査では、より長期的な生活復興過程を明らかにするために、2項目のみを2003年調査から踏襲し、4項目を新たに設定して尋ねた。

質問項目とした生活復興の節目となりうる気持ち・行動は、「仕事/学校がもとに戻った」「すまいの問題が最終的に解決した」「家計への震災の影響がなくなった」「毎日の生活が落ちついた」「自分が被災者だと意識しなくなった」「地域経済が震災の影響を脱した」の6つである。

- ・過半数の人の「仕事/学校がもとに戻った」のは、震災後1ヶ月～2ヶ月だった。
- ・過半数の人の「すまいの問題が最終的に解決」し、「毎日の生活が落ちついた」のは震災半年後だった。
- ・過半数の人が「家計への震災の影響がなくなった」「自分が被災者だと意識しなくなった」と感じたのは、震災1年後だった。
- ・過半数の人が「地域経済が震災の影響を脱した」と感じたのは震災10年後だった。

生活復興の節目となりうる気持ち・行動について、発災からの時間経過にともなってどれくらいの人々が「そう思った/行った」のかについて分析を行った。図1-37の横軸に、震災発生後の時間経過を表し(対数軸で時間経過を表現)、縦軸にその時点までに「そう思った/行った」と回答した割合を表した。この割合が50%を超えた(全体の半数が「そう思った/行った」)時期を、「その気持ち(行動)が感じられた(行われた)」時期と定義して分析した(無回答を除く)。

「仕事/学校がもとに戻った」人が50%を超えたのは、震災から1ヶ月が経過した平成7年2月(1000時間)であった(54.1%)。調査時点の2005年では94.2%だった。

「毎日の生活が落ちついた」と「すまいの問題が最終的に解決した」人が50%を超えたのは、それぞれ平成7年7月、9月(55.3%, 52.2%)であった。すまいの問題が最終的に解決することで、毎日の生活が落ちついたと感じる人が多かったことが考えられる。調査時点での2005年では、それぞれ95.1%、93.9%であった。

「家計への震災の影響がなくなった」人が50%を超えたのは、震災から1年が経過した平成8年(10000時間)であった(59.2%)。調査時点の2005年では76.9%であった。

「自分が被災者だと意識しなくなった」人が50%を超えたのも、平成8年であった(51.5%)。調査時点の2005年では75.5%であった。前回調査では、2003年1月時点で82.8%の人が「自分が被災者だと意識しなくなった」と回答していたが、今回は調査時点が震災から10周年の節目にあたったことから、前回に比べて、自らを被災者として意識した人がやや増加したと考えられる。しかしながら、2003年、2005年調査の結果から、被災者の8割前後の人は、自分が被災者だと意識しなくなっていることが改めて実証された。

一方で、「地域経済が震災の影響を脱した」と感じている人は、調査時点である2005年に過半数を超えた(52.6%)ことがわかった。震災から10年が経過した被災地においても、地域経済には震災の影響が今なお残っていることがわかった。

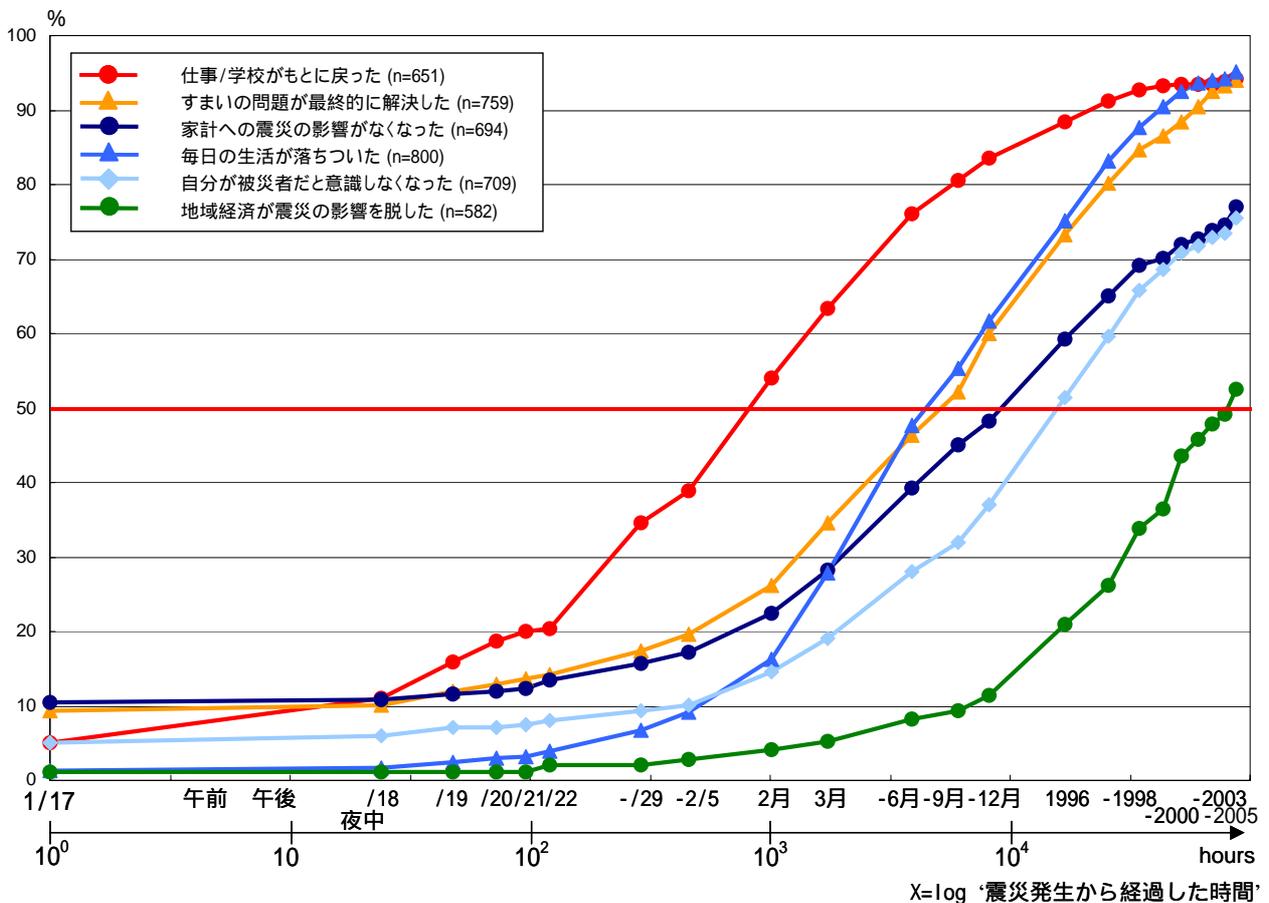


図 1-37 生活復興カレンダー (2005年)

・「自分が被災者だと意識しなくなった時期」については、家屋被害程度が強く影響していた。

「自分が被災者だと意識しなくなった」時期は、家屋被害程度によって大きな差が見られた(図 1-38)。

「自分が被災者だと意識しなくなった」人が 50%を超えた時期は、被害なし被災者は震災後 3 ヶ月が過ぎた 4-6 月、一部損壊被災者は 1996 年、半壊被災者は 1998 年、全壊被災者は 2005 年であった。

震災から丸 10 年を迎えた調査時点(2005 年 1 月)では、層破壊被災者の過半数である 56.4%、全壊被災者の 50.0%、半壊被災者の 34.0%が「自分は被災者である」と認識していることがわかった(一部損壊被災者は 16.9%、被害なし被災者は 8.8%)。

このことから、震災後 10 年を迎えた調査時点においても、家屋被害程度の大きかった被災者には、震災の影響が残っていることがうかがえる。なお、この傾向は、2003 年調査と同様であった。

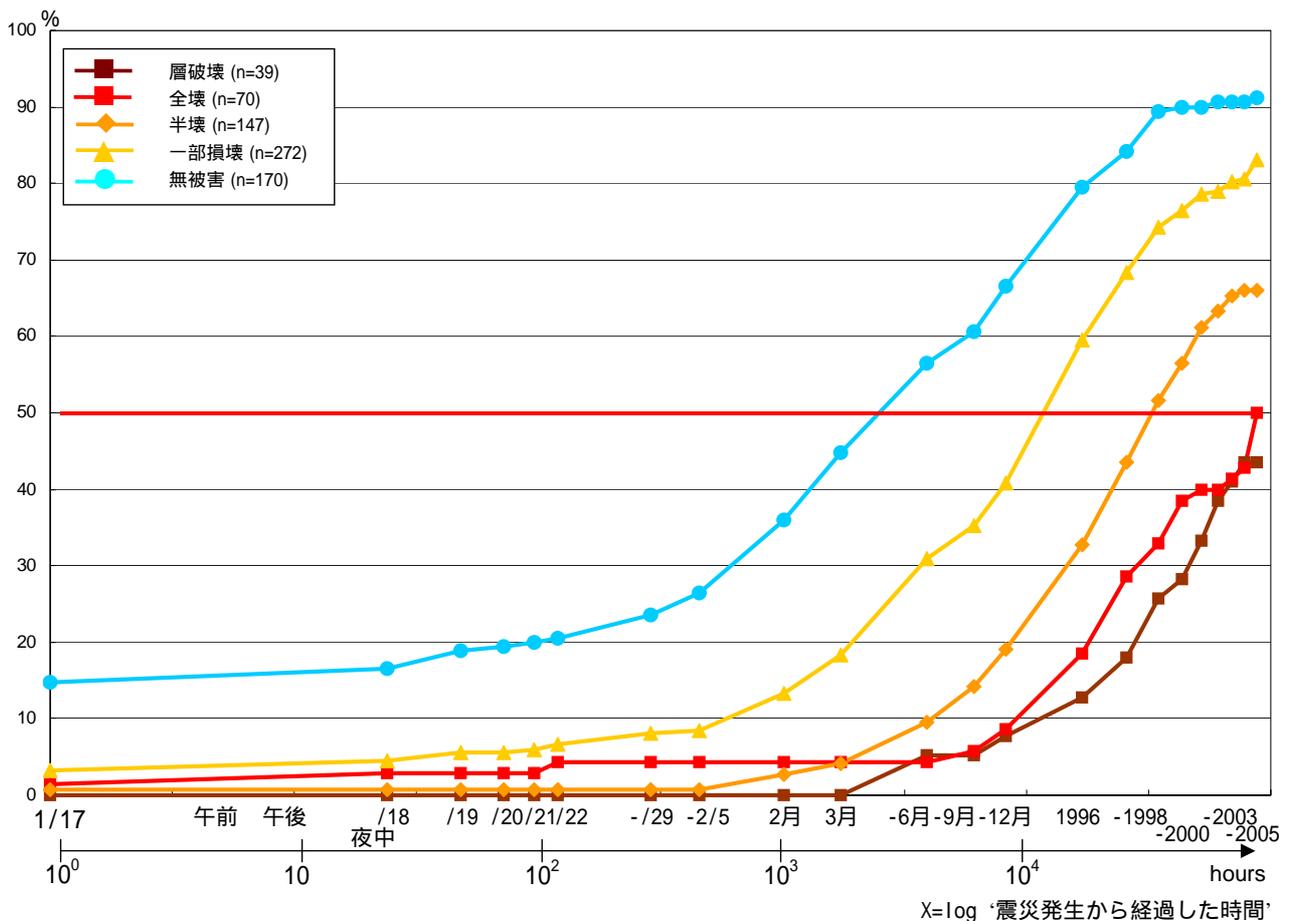


図 1-38 「自分が被災者だと意識しなくなった」時期(家屋被害程度別)

2. 震災体験に対する意識（問 29）

「震災からこれまでの10年をふり返ると、その間の体験について、あなたはどのような印象をお持ちですか」と尋ね、以下の13の体験について「まったくそう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらとも言えない」「どちらかといえばそう思わない」「まったくそう思わない」の5選択肢で回答を求めた。

得られた回答について、「まったくそう思う」と回答した人が多い順に並べたのが、図1-39である（無回答除く）。

- ・「震災での体験は得がたい経験だった」など、震災体験の意味を肯定的にとらえている人が多く、「震災での体験は過去から消したい」など、震災体験の意味を否定的にとらえている人は比較的少なかった。

「まったくそう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人が多かったのは、「震災での体験は得がたい経験だった」（80.1%）、「人生には何らかの意味があると思う」（72.4%）、「生きることは意味があると強く感じる」（71.6%）などであり、震災体験の意味を肯定的にとらえている人が多かった。

また、「まったくそう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答した人が多かったのは、「震災の話は聞きたくない」（49.3%）、「震災での体験は過去から消したい」（44.5%）、「震災については触れてほしくない」（41.7%）などであり、震災体験の意味を否定的にとらえている人は比較的少なかった。

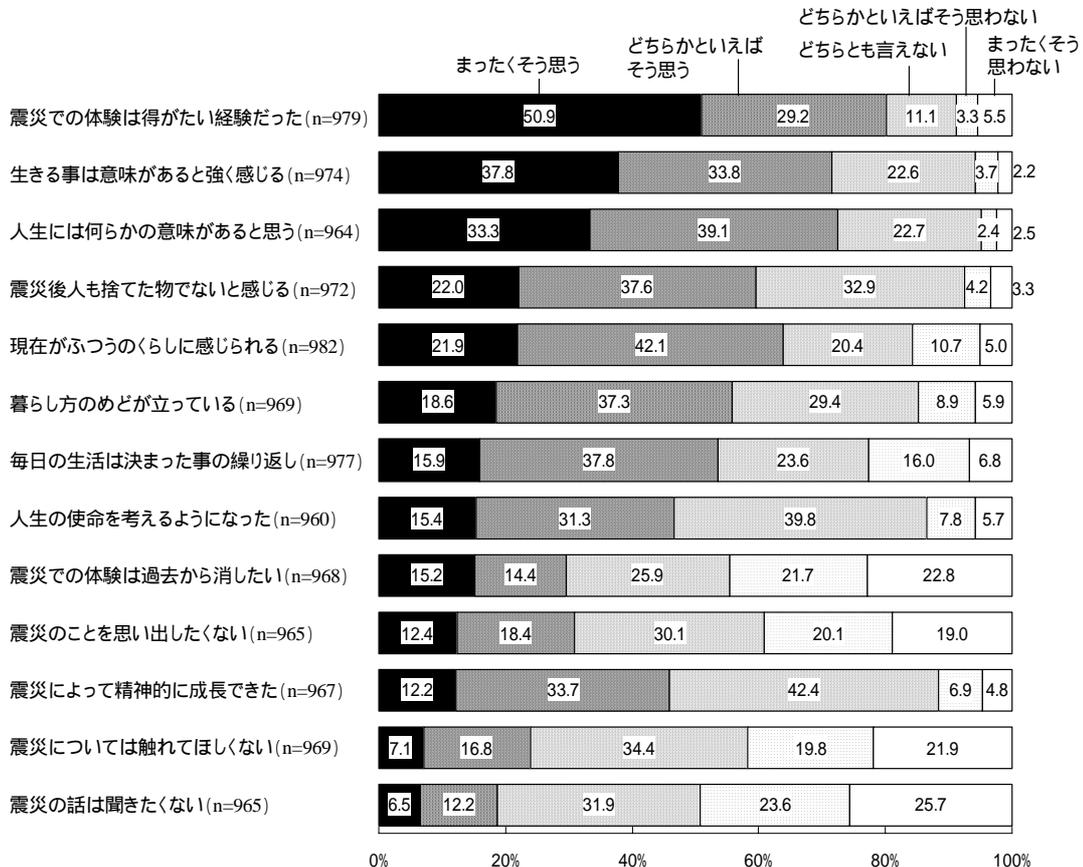


図 1-39 震災体験に対する意識

3. こころとからだの変化 (問 27)

こころとからだについては、その健康度を測るために、最近1ヶ月にどのようなストレス反応を経験していたのかをたずねた。

具体的には、「あなたは最近1ヶ月の間(平成16年12月～平成17年1月)につぎにあげた『こころやからだの状態』をどのくらい体験しましたか」として12項目をあげ、「まったくない-いつもあった」の5段階評定で回答を求めた。

これらの項目は、1995年12月に行われた日本赤十字社の調査(参考文献1)におけるストレス反応の影響度を測った全111項目についての主成分分析の結果、第一主成分における負荷量の高いものについて、こころとからだの領域ごとに抽出した12項目である。

得られた回答に対して因子分析を行った結果、2つの因子が抽出された。

第1因子は「こころのストレス」であり、第2因子は「からだのストレス」である(表1-8)。

この「こころのストレス」「からだのストレス」については、2001・2003・2005年調査でも同様の質問項目を設けてきたが、同様の分析結果が得られており、こころとからだのストレスを測る尺度としての安定性が証明されたといえる。これらの質問項目を用いることで、その時々社会に暮らす人々が持っているストレスの度合いを測ることが可能である。

参考文献

- 1) 日本赤十字社：大規模災害発生後の高齢者生活支援に求められるメンタル・ヘルス・ケアの対応に関する調査研究報告書、日本赤十字社、1996

表 1-8 こころとからだのストレス・因子分析の結果

	こころの ストレス因子	からだの ストレス因子	共通性
1 気分が沈む	.860	.275	.713
2 寂しい気持ちになる	.826	.252	.747
3 次々とよくないことを考える	.796	.303	.814
4 気持ちが落ち着かない	.787	.305	.726
5 集中できない	.754	.346	.688
6 何をするのもおっくうだ	.695	.354	.608
7 息切れがする	.252	.844	.755
8 動悸がする	.266	.827	.776
9 胸がしめつけられるような痛み	.233	.713	.556
10 めまいがする	.277	.679	.562
11 頭痛、頭が重い	.344	.662	.538
12 のどがかわく	.337	.566	.434
固有値	4.22	3.69	
寄与率	35.21	65.98	

2001年、2003年調査との比較

2001年調査、2003年調査、2005年調査で、「こころとからだのストレス」を問う質問項目12項目を設定し、「まったくない、まれにあった、たまにあった、たびたびあった、いつもあった」の5選択肢を与えた。

回答者の回答から、「まったくない」と答えたものに1点、「まれにあった」に2点、「たまにあった」に3点、「たびたびあった」に4点、「いつもあった」に5点を与え、各回答者の得点を足し合わせることで、各回答者の「こころのストレス得点」「からだのストレス得点」とした。このように得点化することで、被災者のこころ・からだのストレス度合いの変化を見ることができた。

「こころのストレス」「からだのストレス」について、2001年・2003年・2005年調査における回答者の得点分布を示したものが、図1と図2である。

- ・こころ・からだのストレスは、全体傾向として増加の傾向を示している。

「こころのストレス」については、2001年から2003年にかけて増加傾向が見られたが、その後変化は見られなかった。(図1-40)

「からだのストレス」については、2001年から2003年にかけて増加傾向が見られたが、2005年にかけては減少傾向が見られた。(図1-41)

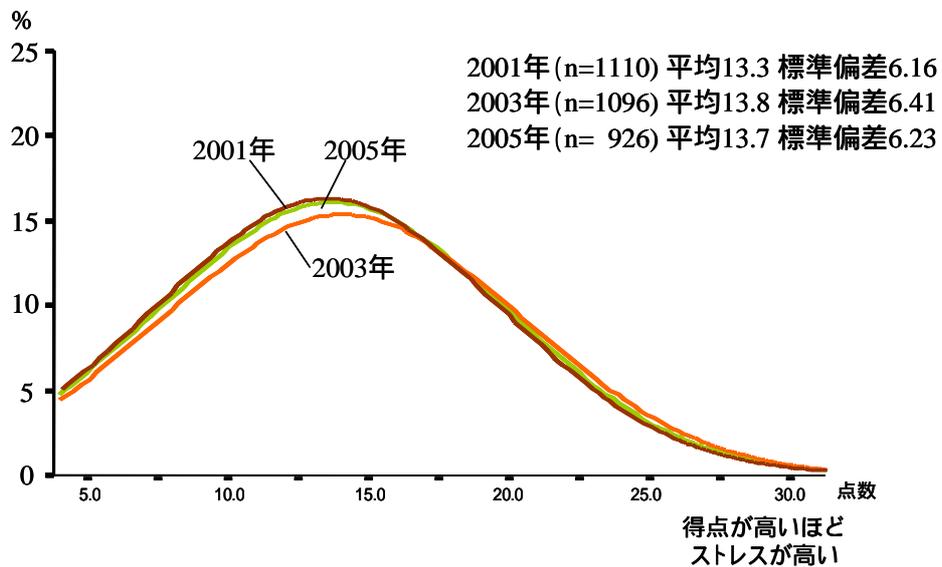


図1-40 こころのストレス・全体傾向の比較

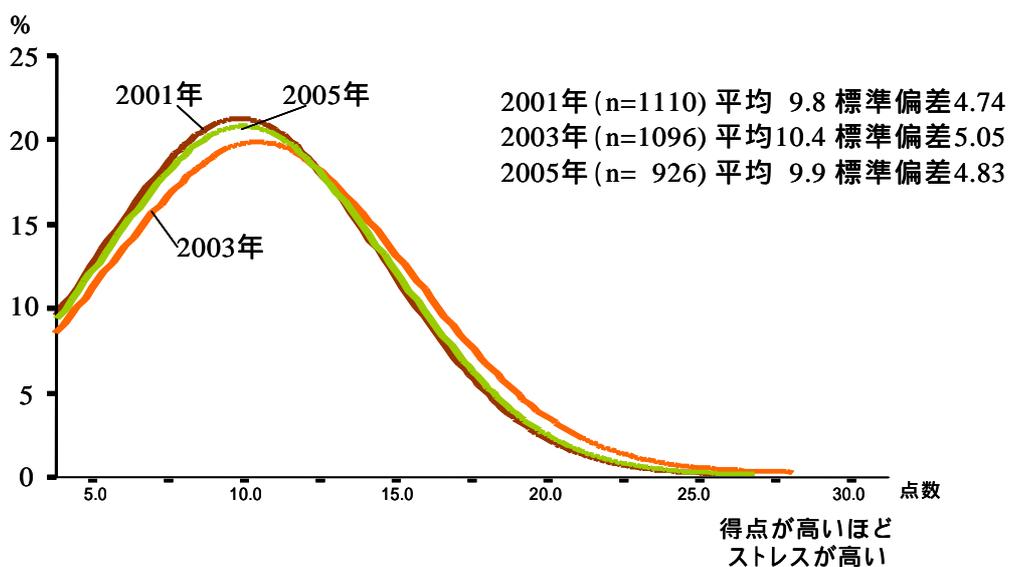


図 1-41 からだのストレス・全体傾向の比較

属性との関連

- ・高年世代のからだのストレスは若中年世代に比べて高かった。

「こころのストレス」「からだのストレス」とも、性別とは有意な(統計的に意味のある)関連性は見られなかった。

世代との関連では、「こころのストレス」と世代との関連性は見られなかったが、「からだのストレス」と世代との関連性が見られた。

60代以上の高年世代のからだのストレスは、20・30代、40・50代の若中年世代に比べて高かった。その傾向は、2001年・2003年調査でも同様であった。

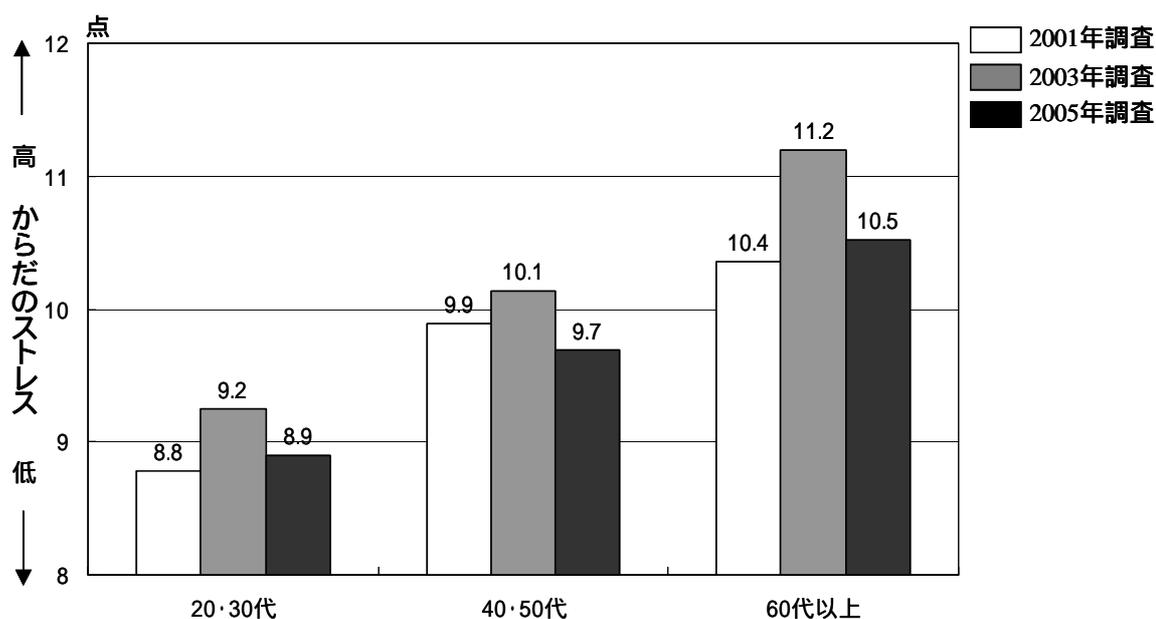


図 1-42 世代とからだのストレス

家屋被害程度との関連

- ・家屋被害程度が大きい人ほど、こころとからだのストレスは高かった。

2001年、2003年、2005年調査とも、家屋被害の程度が大きい人ほど、「こころのストレス」「からだのストレス」ともに高かった。特に、家屋が全壊全焼した人については、2001年、2003年、2005年と年が経るにしたがって、からだのストレス、こころのストレスともに増加傾向が見られた。一方、家屋被害がなかった人は、3調査にわたってほとんどストレスは安定して低い値で推移していた。このことから、大きな家屋被害を受けた人ほど、ストレスはなかなか軽減されず、むしろ増大する傾向があることが推測できる。

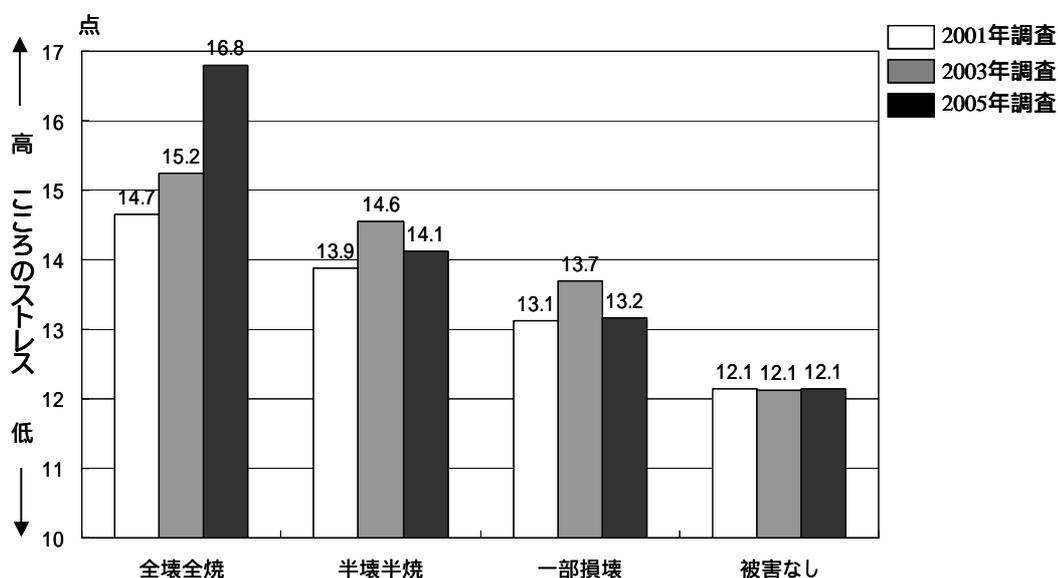


図 1-43 家屋被害程度とこころのストレス

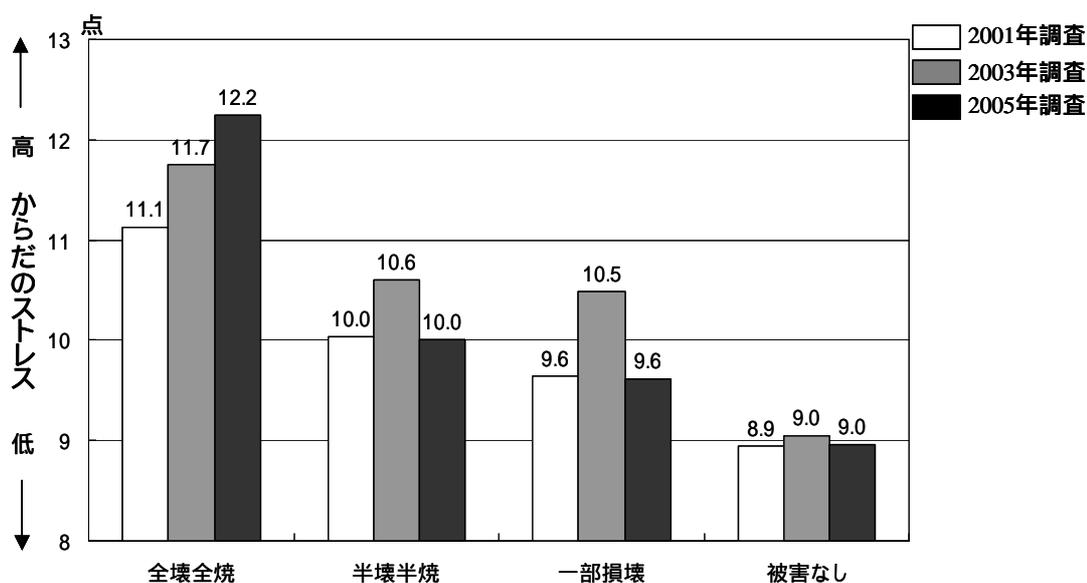


図 1-44 家屋被害程度とからだのストレス

世帯年収との関連

- ・世帯年収の高低が、こころ・からだのストレスに影響を与えている。

こころとからだのストレスと世帯年収との関連をみると、年収が「300万円未満」の人のストレスが最も高くなっていた。世帯年収が300万円以上の人のストレスは、全体平均以下で低かった。

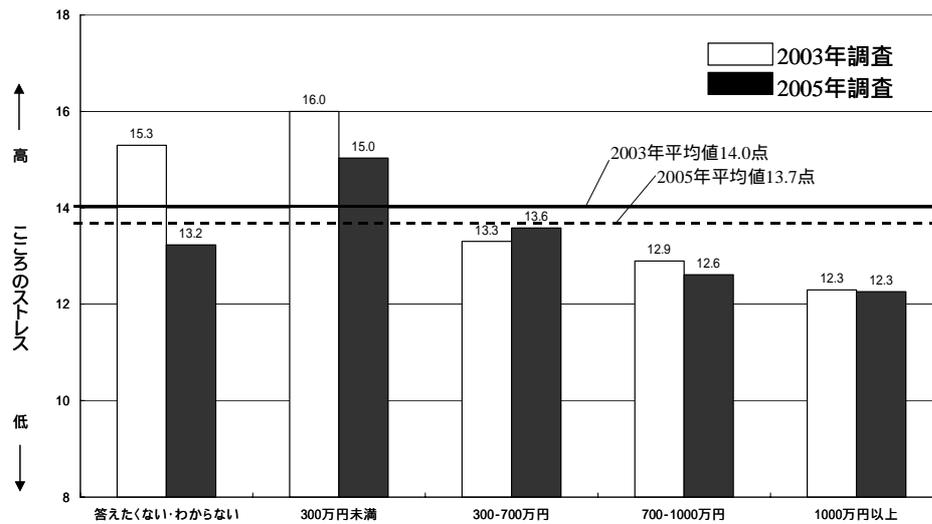


図 1-45 世帯年収別こころのストレス

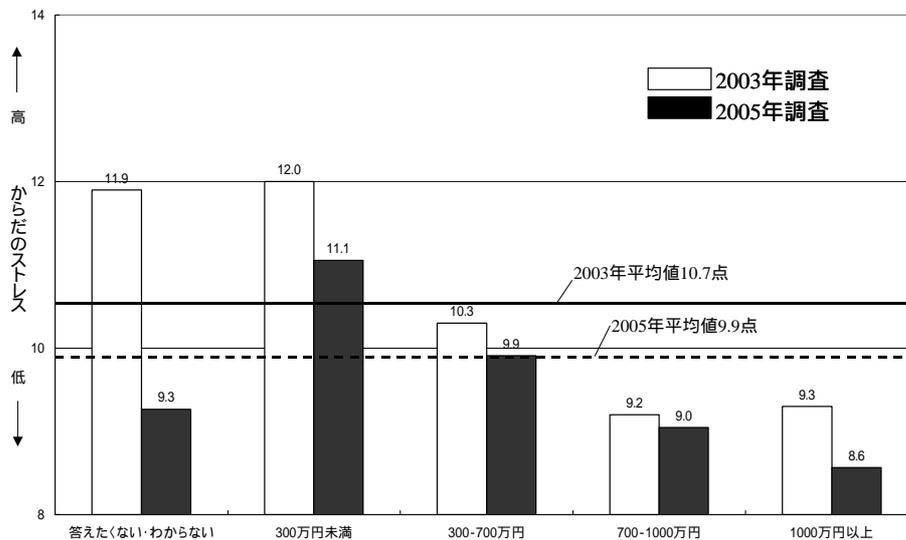


図 1-46 世帯年収別からだのストレス

4. つながりの変化

1) 市民性 (問 35)

被災地では、阪神・淡路大震災を契機として、自律と連帯に基づく新しい市民意識（市民性）が生まれ、復興を進める市民の力として機能してきたといわれている。

「市民性」とは、世の中を「公」と「私」に二分してとらえるのではなく、あらたに「共」という概念を加え、「公・共・私」の3つの関連としてとらえ、行政だけが公共の領域を担うのではなく、市民も「共」の領域から公共に参画するという発想を持つ意識といえる。

2005年調査では、「あなたのお考えに近いのは1、2のどちらですか。これらはどちらが正解というものではありません。気楽な気持ちであなたのお考えに近いほうに をしてください」として、16項目についてたずねた。

得られた回答者の回答傾向をグルーピングするため、等質性分析という手法で解析した結果、1つの軸のみが出現し、これを「市民性得点」として用いた。

図1-47は、等質性分析の結果、市民性を測るための16項目に与えられた得点のグラフである。この16項目の得点の合計点が高い人ほど「市民性が高い」といえる。

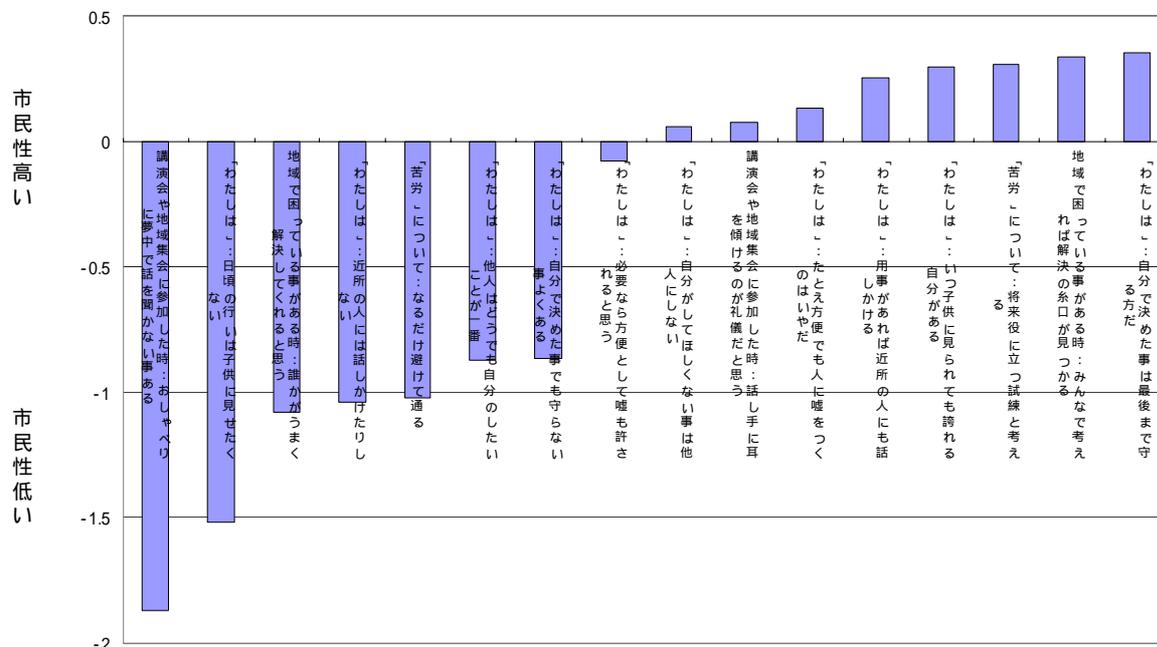


図 1-47 市民性の各項目得点 (等質性分析結果)

世代との関連

・20・30代の市民性は低く、65～74歳の市民性は高かった。

世代と市民性との関連をみると、20代・30代の市民性は極端に低く、65～74歳の市民性が最も高いことがわかった。

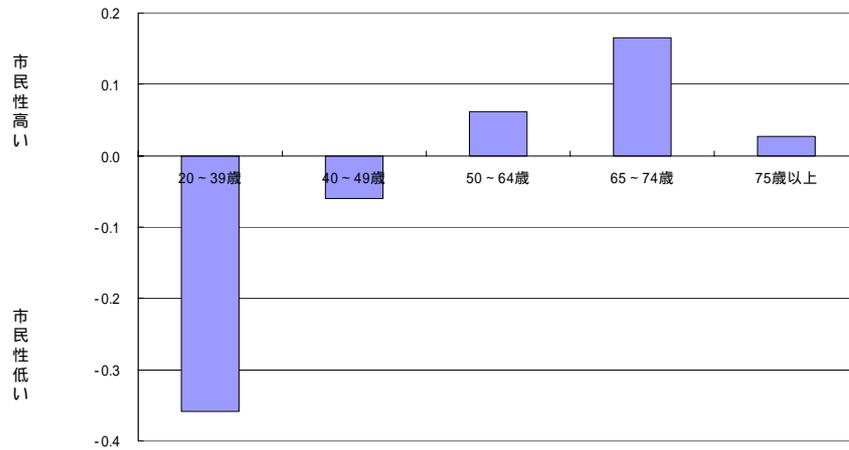


図 1-48 世代と市民性

近所づきあいとの関連

・近所づきあいが活発な人は市民性が高く、活発でない人は市民性が低かった。

「近所に世間話をする人がいる・いない」・「おすそわけをする家がある・ない」といった近所づきあいと市民性との関連をみると、普段から世間話をする人が近所にいたり、おすそわけをする家が近所にあるような近所づきあいが活発な人は市民性が高く、活発でない人は市民性が低いことがわかった。

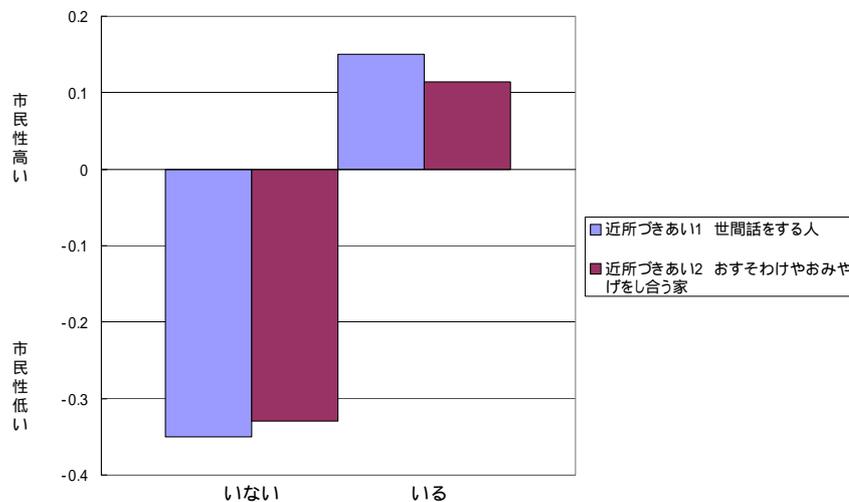


図 1-49 近所づきあいと市民性

地域活動との関連

- ・地域活動に積極的に参加している人は市民性が高く、参加していない人は市民性が低かった。

「まちのイベントの世話」「趣味やスポーツサークルへの参加」「自治会の仕事」「地域ボランティア活動への参加」の有無と市民性との関連をみると、地域活動に参加している人の市民性が高く、参加していない人の市民性が低いことがわかった。

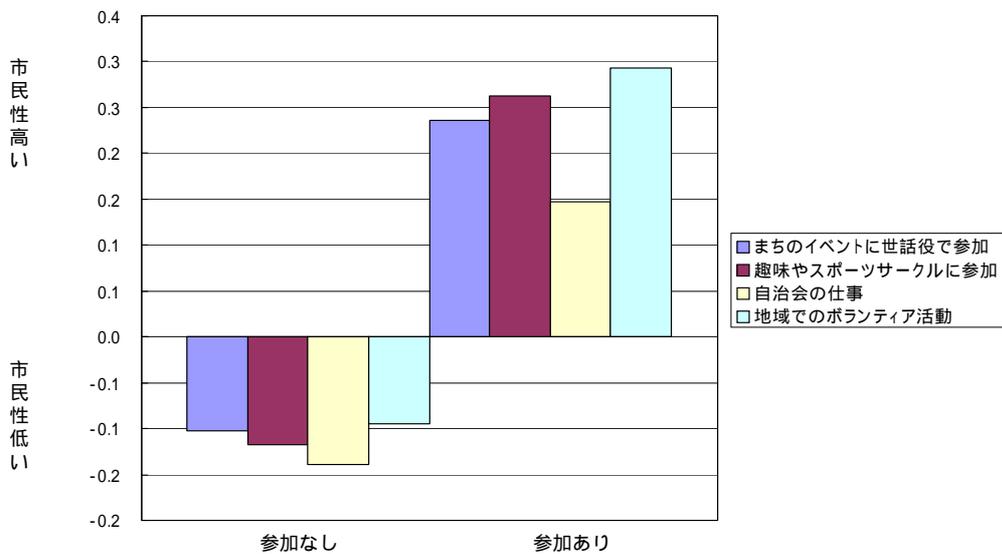


図 1-50 地域活動と市民性

2) 他者や周囲に対する態度(「世間志向」・「社会志向」)(問 35)

人々の他者や周囲に対する態度については、「社会」という独立した個人の共同体の中で個人分離の関係を重視する「社会志向」タイプと、「世間」という贈与や互酬をベースとした持ちつ持たれつを重視する「世間志向」タイプがあるとされている。

中世西洋史学者の阿部謹也は、『「世間」論序説』(1999)の中で、『「社会」]はいわば近代的な用語の世界であり、貨幣経済を軸とする表向きの構造をもっている。他方で、『世間』は主として対人関係の中にあり、そこでは貨幣経済ではなく、贈与・互酬の原則が主たる構造をなしている」と述べている。

また、刑事法学者の佐藤直樹は、『「世間」の現象学』(2001)の中で、阿部の定義を踏まえ、社会と世間の違いについて、次のような一覧表を作成している。

表 1-9 社会と世間との違い (佐藤(2001)より)

非権力性 平等性 実質性の重視 聖/俗の分離 合理的な関係 個人主義的 変革が可能 個人の集合体 個々の時間意識をもつ	社会
権力性 排他性(ウチ/ソトの区別) 儀式性の重視 聖/俗の融合 非合理的 呪術的な関係 集団主義的 変革が不可能 個人の不在 共通の時間意識をもつ	世間

「世間志向」タイプの人、年長者との関係では、年齢を考えて目上の人を敬い、親子関係では、子供がいくつになっても親にはある程度の責任があると考える傾向がある。

「社会志向」タイプの人、年長者との関係では、年齢を問わず誰もが対等な関係であると考え、親子の関係では、「親は親、子は子」という個人分離を志向する傾向がある。

2005年調査では、「世間志向」タイプ、「社会志向」タイプのいずれかを測るための項目を新たに設けた。

具体的には、「あなたのお考えに近いのは1、2のどちらですか。これはどちらが正解というものではありません。気楽な気持ちであなたのお考えに近いほうに をしてください」として、14項目について尋ねた。

得られた回答者の回答傾向をグルーピングするため、等質性分析を行った結果、1つの軸のみが出現し、これを「世間/社会得点」として用いた。

図 1-51 は、等質性分析の結果、「世間志向」タイプ、「社会志向」タイプを測るための14項目に与えられた得点のグラフである。この14項目の得点の合計点が高い人ほど「世間志向」タイプであり、得点が低い人ほど「社会志向」タイプである。

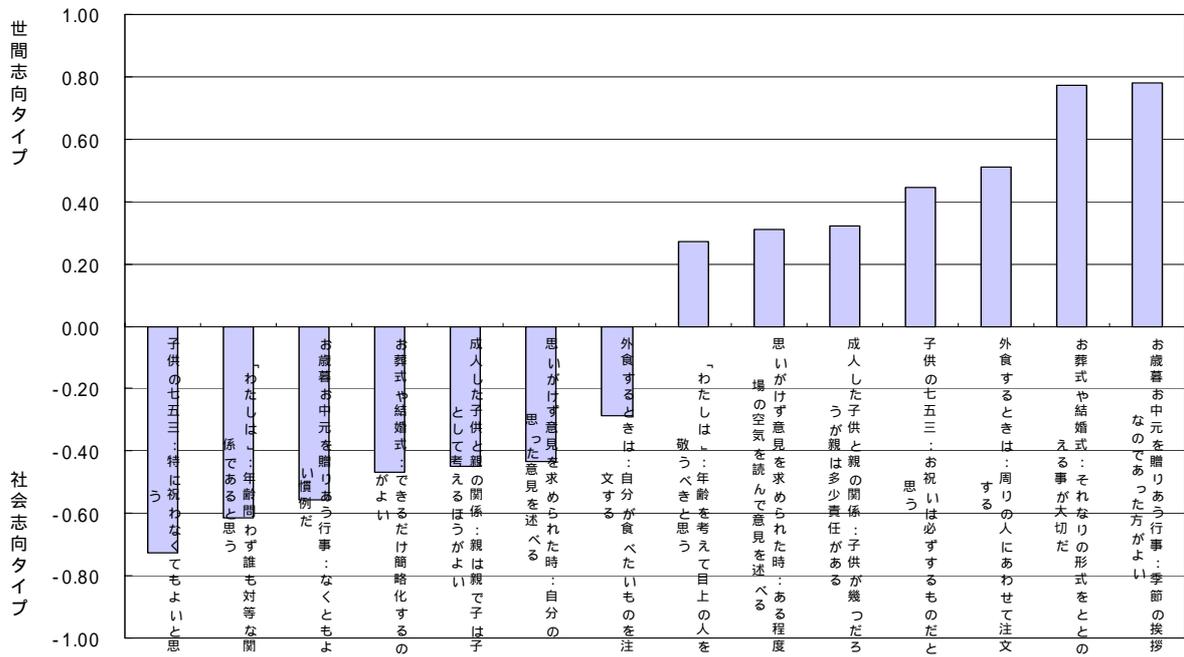


図 1-51 世間/社会の各項目得点（等質性分析結果）

年代との関連

・「世間志向」タイプは40代が多く、「社会志向」タイプは50～64歳の人が多かった。

年代との関連をみると、「世間志向」タイプは40代が最も多く、65～74歳、20・30代も多かった。「社会志向」タイプは50～64歳が多かった。

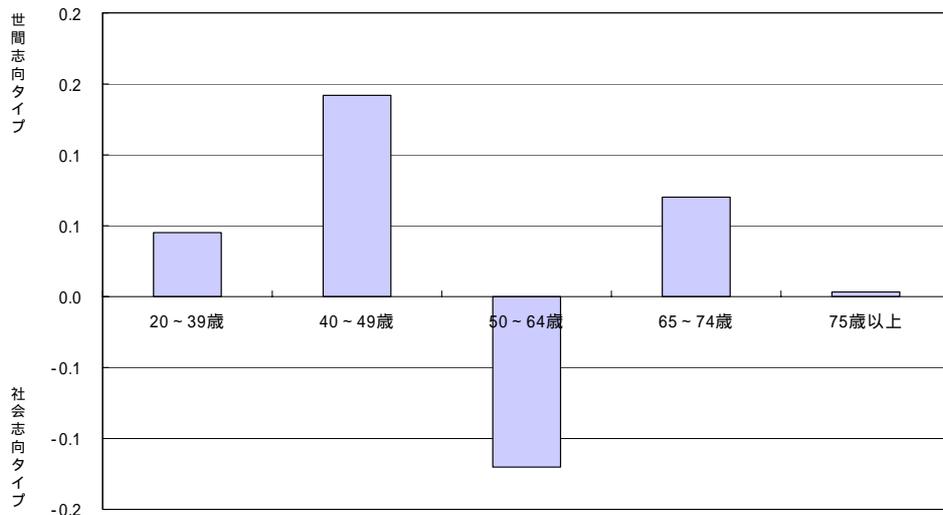


図 1-52 世間/社会への態度と年代

重要他者との出会いの有無との関連

- ・「世間志向」タイプの人には、重要他者（震災から立ち直るきっかけを与えてくれた人、心を開いて話すことができる人など）との出会いがあった人が多かった。

震災から10年の間に重要な他者との出会いがあったか否か（震災から立ち直るきっかけを与えてくれた人がいた、心を開いて話すことができる人との出会いがあったなど）との関連をみると、「世間志向」タイプの人には、重要他者との出会いがあった人が多いことがわかった。

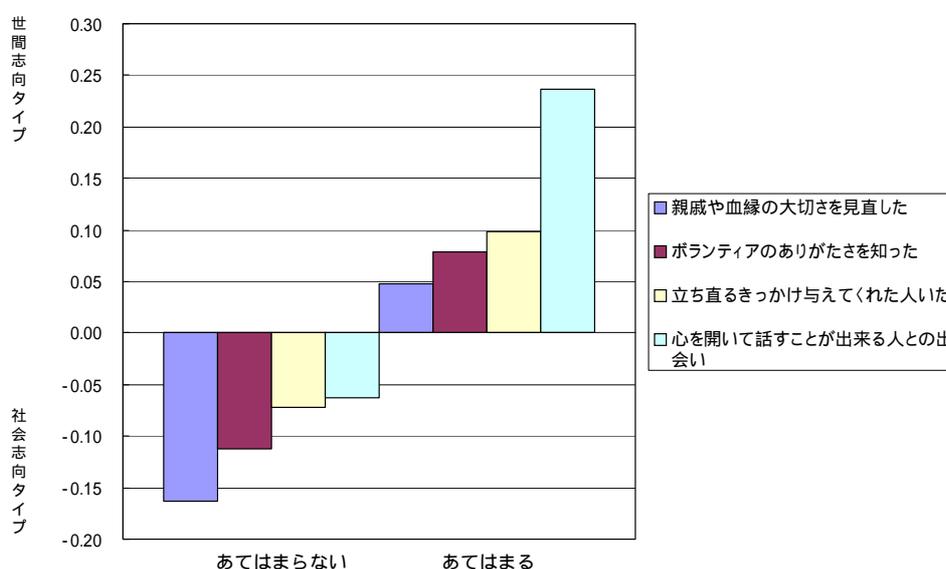


図 1-53 世間/社会と重要他者との出会いの有無の関係

地域活動に対する意識との関連

- ・「世間志向」タイプの人には、「地域活動は行政の支援や指導がなければ続かない」と思っている人が多く、「社会志向」タイプの人には、「地域活動に参加するかしないかは本人の自由だ」と思っている人が多かった。

地域活動に対する意識との関連をみると、「世間志向」タイプの人には、「地域活動は行政の支援や指導がなければ続かない」と思っている人が多かった。一方、「社会志向」タイプの人には、「地域活動に参加するかしないかは本人の自由だ」と思っている人が多かった。

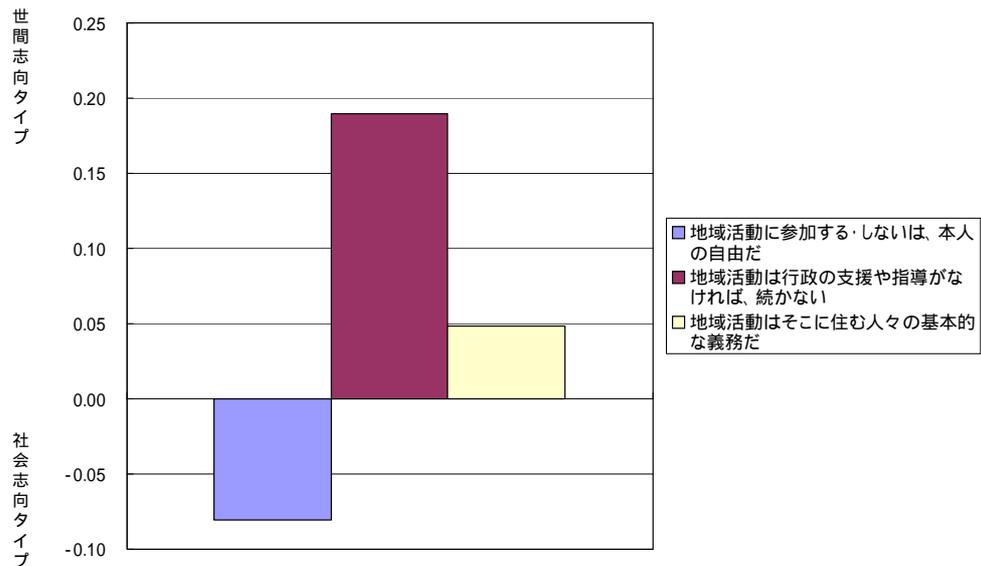


図 1-54 世間/社会と行政とのかかわりの関係（地域活動について）

大災害時に命を守るものについての意識との関連

- ・大災害の時に市民の命を守るものについて、「世間志向」タイプの人は共助重視の人が多く、「社会志向」タイプの人には自助重視、公助重視の人が多かった。

大災害時に命を守るものについての意識との関連をみると、「世間志向」タイプの人には、大災害時に市民の命を守るのはみんなの助け合いだと考えている（共助重視）人が多かった。また、「社会志向」タイプの人には、大災害時に市民の命を守るのは市民それぞれの努力だ（自助重視）、行政の仕事だ（公助重視）と考えている人が多かった。

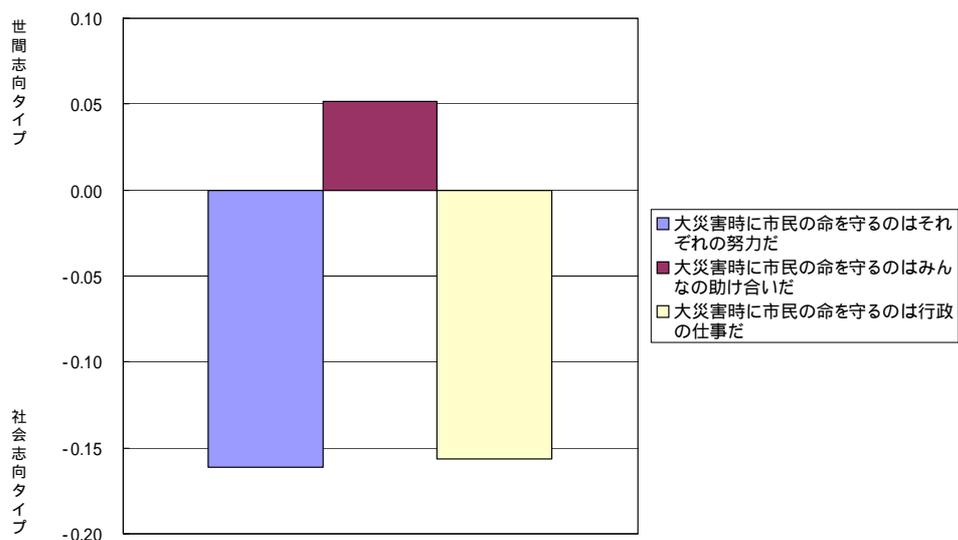


図 1-55 世間/社会と行政とのかかわりの関係（大災害時に命を守るのは）

3) 家 族 (問 34)

被災者の現在の家族関係の状況を測るために、2001年、2003年調査に引き続き、家族システムの評価尺度 FACES KG -16 (Version) を用いた。この家族システム評価尺度は、家族システム円環モデルに基づき北米で開発された尺度を、日本の社会や文化に適合させるために、オリジナル項目を作成し、実証的な項目分析を行ったものである。家族システム円環モデルとは、家族をそれぞれの成員間で相互に作用しあう一つのシステムにとらえ、家族の機能を「きずな」「かじとり」という二つの側面から調べるモデルである。

「きずな」とは、家族成員間の心理的な距離を示し、「かじとり」とは、家族内のリーダーシップや役割関係、決まりなどを状況の変化に応じて変化させる柔軟性を示している。円環モデルによれば、通常の社会生活では「きずな」「かじとり」ともに中庸でバランスの取れた場合に、家族関係の機能度が最も高まると想定している。逆に、極めて低い、または高すぎる場合には家族成員を支える力が弱まると考えている。

家族のきずなについては、きずなの強い順に「ベツタリ、ピツタリ、サラリ、バラバラ」の4グループに分類した。

家族のかじとりに関しては、かじとりの度合いの強さにより「てんやわんや、柔軟、きっちり、融通なし」の4グループに分類した。

家族関係（きずな）とストレスとの関連

- ・家族成員間の心理的な距離（きずな）が「バラバラ」の人のストレスが高く、「ベツタリ」の人のストレスが低かった（図 1-56）

家族関係のきずなとストレスとの関連をみると、こころのストレス、からだのストレスともに、家族関係が「バラバラ」タイプの人々のストレスが高く、一方、「ベツタリ」タイプの人々のストレスが低いことがわかった。

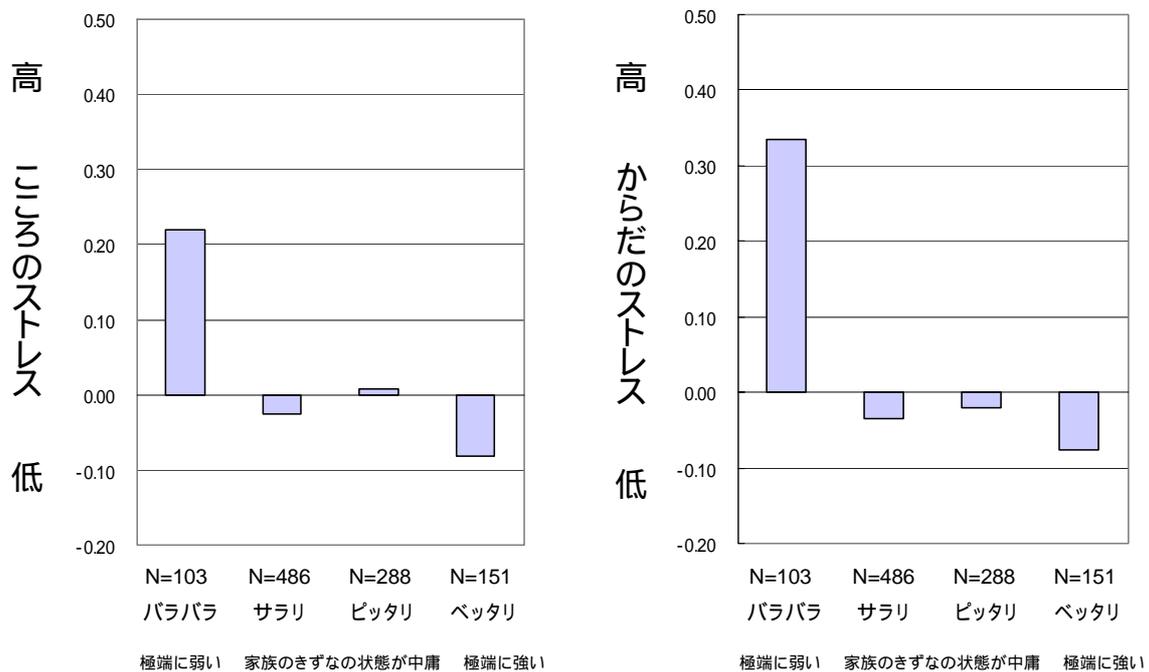


図 1-56 家族関係（きずな）とストレスの関係
 （左図：こころのストレス、右図：からだのストレス）

家族関係（かじとり）とストレスとの関連

- ・こころのストレスは、家族関係のかじとりが「融通なし」「てんやわんや」の人のストレスが高く、「きっちり」の人のストレスが低かった。
 - ・からだのストレスは、家族関係のかじとりが「融通なし」の人のストレスが高かった。
- （図 1-57）

家族のかじとりとストレスとの関連をみると、こころのストレスについては、「融通なし」「てんやわんや」タイプの人々のストレスが高く、からだのストレスについては、「融通なし」タイプの人々のストレスが高いことがわかった。

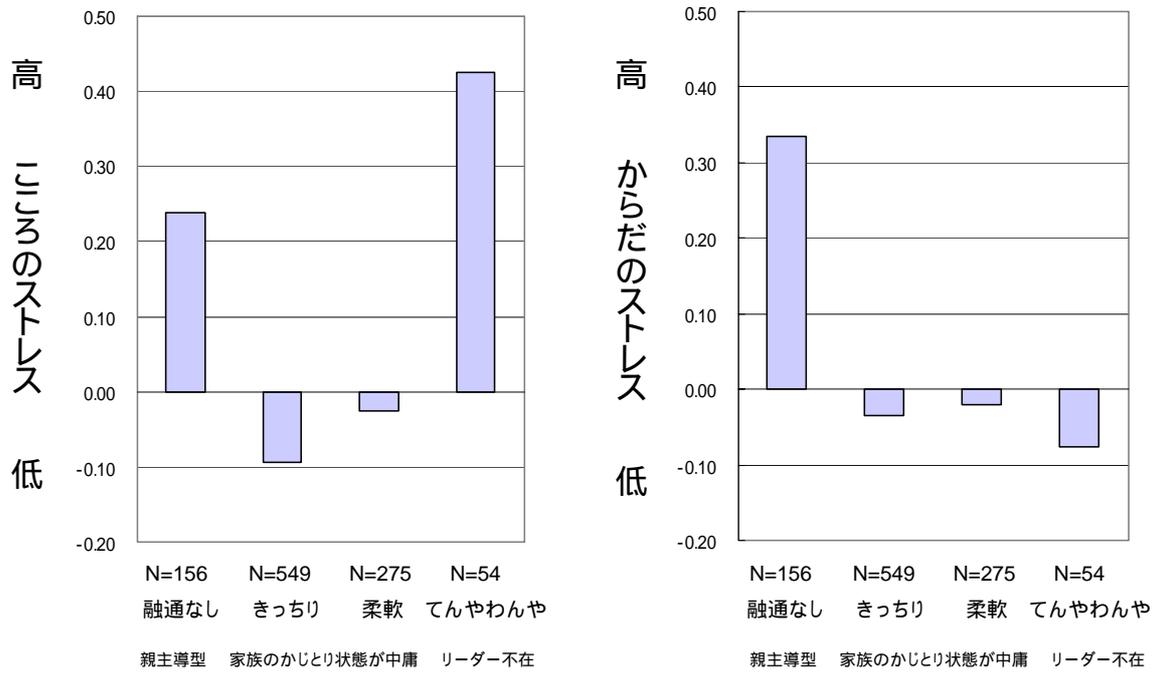


図 1-57 家族関係（かじとり）とストレスの関係
 （左図：ココロのストレス、右図：からだのストレス）

5 . 行政とのかかわり

1) 市民と行政との新しい関係 (問 45)

震災以前は、行政に全てまかせておけば、後見人としてこれ以上の存在はないとする「後見主義的」考え方、市民一人一人が自由な考えでふるまっていけばよいとする「自由主義的」考え方の二つの考え方が多かったといわれている。震災後はボランティアや市民の共助の重要性を認識する機会を得て、元来行政だけの仕事と考えられていた公共的なことについても、市民の積極的関与によって担われるべきとする「共和主義的」考え方が定着しつつあると考えられてきた。

市民と行政とのかかわり方についてどのようなものがよいと思うか回答を求めた。

具体的には「震災以来、市民と行政との関係が注目されるようになりました。あなたはどのような市民と行政とのかかわり方がよいとお考えですか」として、4つのテーマ「ゴミ出しのルール」「地域活動」「大災害の時に、市民の命を守るのは」「まちづくり」について、「後見主義」「自由主義」「共和主義」のそれぞれの考え方に基づく選択肢を用意し回答を求めた。(問 45)

得られた回答について、等質性分析(回答データからの情報を損なわない形で、質問項目の似ているカテゴリーを探し出し、似通った反応を示す調査対象者を見つけ出す統計的分析手法)を行った。

その結果得られた得点から、回答者が行政とのかかわり方について、「後見主義」「自由主義」「共和主義」のどの考えを強く持っているかによって、3つのグループに分けた。

2005年調査の「行政とのかかわり」に関する回答傾向は、2001年調査、2003年調査と同様に、「後見主義」「自由主義」「共和主義」にグループ分けすることができた。(図 1-58)

* 共和主義は「自律と連帯をもとに成立」、後見主義は「連帯は重視するが自律は弱い」、自由主義は「連帯は無視して、自律についてはコミットしていない」という特徴を持つ考え方である。

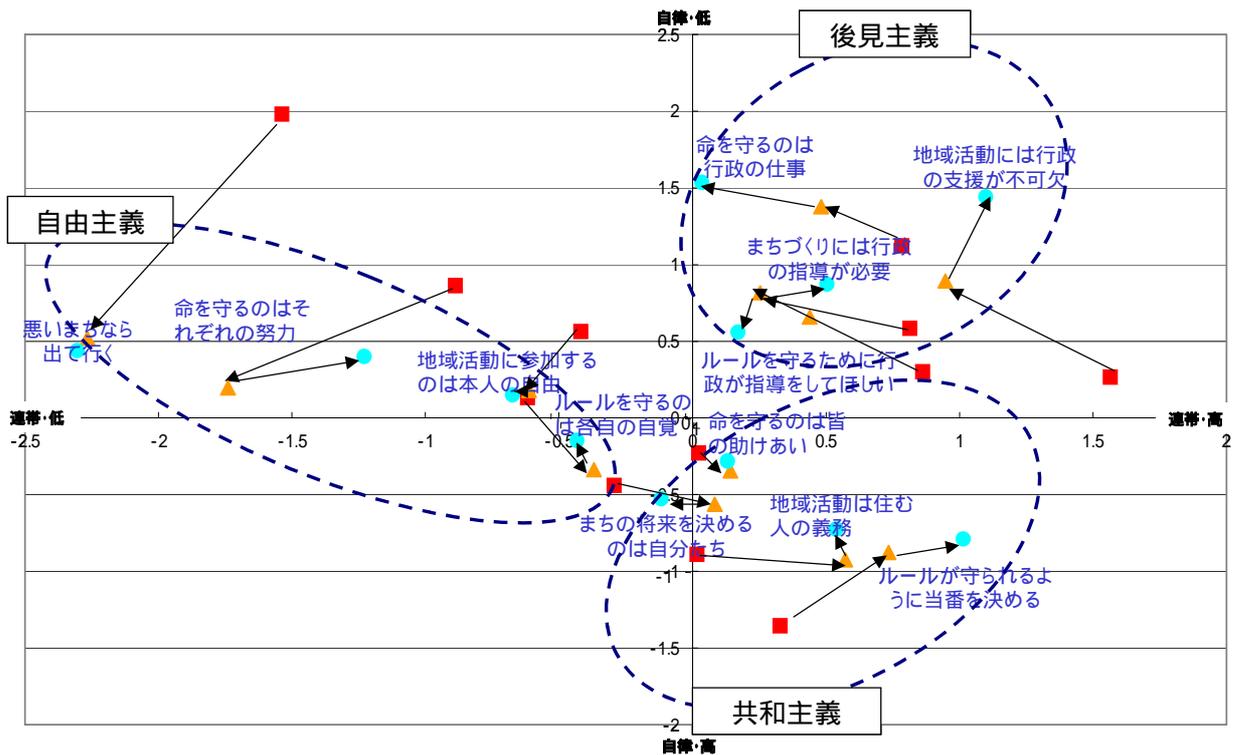


図 1-58 2001 年調査結果()、2003 年調査結果()、2005 年調査結果()

全体傾向

- ・共和主義的な考え方を持つ人が減少し、自由主義的な考え方を持つ人が増加した。

各カテゴリーに属する回答者の人数を比較すると、共和主義的な考え方を持つ人は18.2%(2003年調査比-12.6ポイント)、自由主義的な考え方を持つ人は59.2%(同+18.5ポイント)、後見主義的な考え方を持つ人は22.6%(同-5.8ポイント)であり、共和主義的な考え方を持つ人が減少し、自由主義的な考え方を持つ人が増加した。(図 1-59)

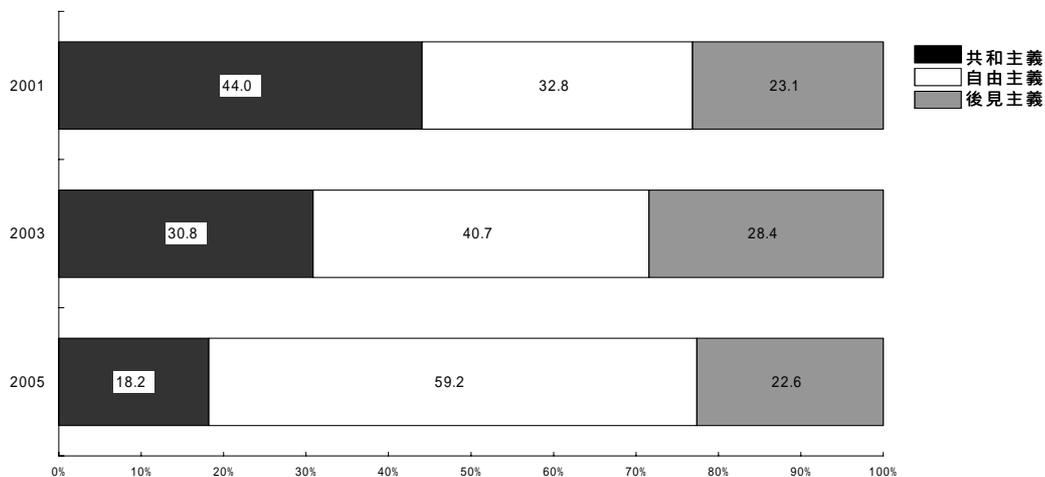


図 1-59 行政とのかかわりにおける各カテゴリーに関する人数の割合

世代との関連

- ・ 世代が高くなるほど、「共和主義」の人が少なく、「自由主義」の人が多かった。
- ・ 40代以上は、時間経過とともに、「共和主義」の人が減少し、「自由主義」の人が増加した。（図 1-60）

世代別に行政とのかかわり方を見ると、20・30代の人よりも40・50代、60代以上のの方が、「共和主義」の人が多く、「自由主義」の人が多いことがわかった。

また、2001年調査からの傾向を見ると、40代以上の人は、時間経過とともに、「共和主義」の人が減少し、「自由主義」の人が増加していることがわかった。

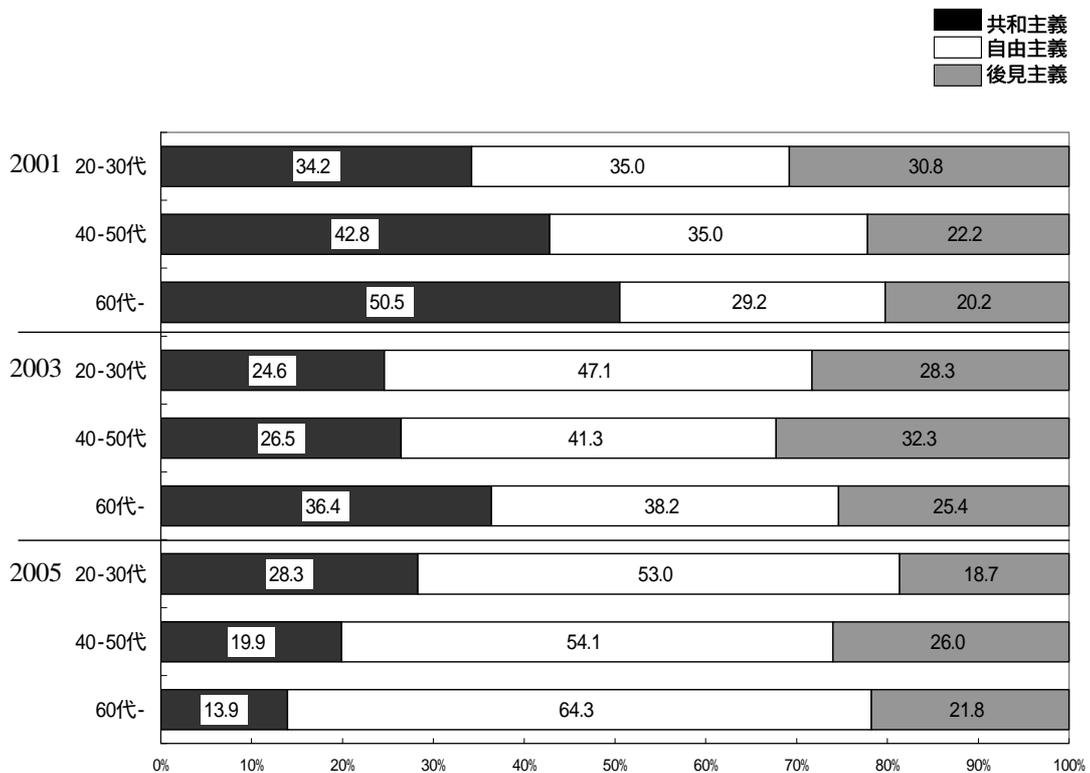


図 1-60 行政とのかかわりにおけるカテゴリーに属する人数の割合（調査年世代別）

第4章 将来の災害に対するそなえ意識の変化

近年、東南海・南海地震の危険性が高まっており、国の中央防災会議によれば、その発生は今世紀前半とも予想されている。政府は、2003年12月、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づき、「東南海・南海地震対策大綱」を決定し、1都2府18県652市町村を「著しい地震災害の恐れがある地域」として「東南海・南海地震防災対策推進地域」（以下、推進地域）に指定した。阪神・淡路大震災の被災地も、その多くがこの推進地域に含まれている。

さらに、東南海・南海地震については、特に2つの地震が同時発生した場合、空前の広域災害になることが予想され、国や地元自治体、災害ボランティアなどによる救援・復旧活動にも多大な困難が予想されている。そのため、国や自治体による「公助」のみならず、地域コミュニティを基盤とした住民による「共助」、個人や世帯を基盤とした「自助」の必要性が強調されている。

そこで、2005年調査では、2001年調査、2003年調査に引き続き、阪神・淡路大震災の経験や教訓、知識、情報等が、被災地に暮らす人々の将来の災害（東南海・南海地震）に対する「そなえ」意識を、どのように変化させたかについて検討した。

具体的には、第1に、東南海・南海地震に対する被害予測、第2に、自助・共助・公助に対する態度について、それぞれ検討した。特に、自助・共助・公助のバランスをどのように考えるかについては、2005年調査から新たに質問項目（問48）を設定して詳しく検討した。

1. 被害の予測（将来の災害に対する不安）

2003年調査と同様に、「京都大学防災研究所・巨大災害研究センターでは、阪神・淡路大震災以降、西日本は地震の活動期に入り、2040年ごろに、静岡から四国沖にかけて東南海・南海地震が起こると予想しています」との文章とともに、阪神・淡路地域を中心とした震度予想地図を質問紙に示し、表1-10の8種類の被害発生の可能性について、「可能性がまったくない・可能性が非常に高い」の5段階評定で回答を求めた。（問45）

得られた回答に対して、因子分析を行った。具体的には、2001年調査、2003年調査と同様に、主因子法を用いた。

その結果、これまでの1因子とは異なり、2因子が抽出された。第1因子は、東南海・南海地震の被害予測の程度あるいは同地震に対する不安の程度を示す因子であり、これは、2001年調査、2003年調査と同じものである。

また、第2因子は、津波被害（項目7）及び帰宅困難者（項目8）の2項目のみが高い因子負荷量を示しており、阪神・淡路大震災とは異なる新たな被害様態に対する不安の程度を示す因子と解釈される。

今回、これまでの1因子構造と異なり第2因子が抽出されたのは、2003年調査以後、インド洋大津波災害が発生し津波災害に対する注目が社会的に高まったこと、2004年に、新潟県中越地震や豪雨災害が相次ぎ、新たな被災様態への不安が高まったこと、さらに、福岡県西方沖地震及び週末に東京都心を襲った地震等で、実際に多くの帰宅困難者が発生したことなどが影響していると考察される。すなわち、津波や帰宅困難といった新しい被害様態に関するマスメディア報道やそれによる意識の高まりが、本調査で第2因子が第1因子と独立して抽出された原因と考えられる。

ただし、表1-10の通り、これら2項目は第1因子にも高い因子負荷量を示している。また、第1因子に対する因子負荷の構造そのものは、2001年調査、2003年調査とほぼ同様である。さらに、第2因子は第1因子と比べると寄与率（説明率）も低い。

したがって、今回についても、これまでの調査と同様、第1因子の因子得点をもって、「東南海・南海地震の被害予測」得点とすることとした。なお、この得点は、点数が高いほど、大きな被害が出る可能性が高いと回答していることを示す。

表 1-10 東南海・南海地震の被害予測：因子分析の結果（主因子法）

	被害予測得点		
	第1因子負荷量	第2因子負荷量	共通性
1 亡くなったり病気ケガをする	.687	-.052	.474
2 住まいが住めなくなる	.736	-.282	.621
3 収入や財産に大きな被害がでる	.807	-.289	.734
4 普段の生活に戻るまで長時間かかる	.811	-.153	.681
5 まちが広範囲にわたり大被害をうける	.791	-.040	.628
6 人のつきあいに大きな変化を受ける	.694	-.004	.482
7 津波で海岸部や河川沿いに被害がでる	.548	.553	.606
8 帰宅困難者がでる	.645	.514	.680
固有値	4.526	1.115	
寄与率 (%)	56.6	13.9	

個人属性との関連

東南海・南海地震に対する被害予測と個人属性（性別・年齢・職業）との関連をみると、統計的に意味のある差は見られなかった。

これは、2001年調査、2003年調査と同様であり、将来の災害に対する被害予測、不安の程度は、性別、年齢、職業といった個人属性によっては決まらないことを示唆している。

被害程度との関連

東南海・南海地震に対する被害予測と阪神・淡路大震災における被害程度との関連をみると、被害程度の大小によって、被害予測の程度は大きく左右されることがわかった。これは、2001年調査、2003年調査と同様の傾向であった。

すなわち、過去の被災体験（被災の程度）が、将来発生するかもしれない地震に対する被害予測、不安の程度に大きな影響を及ぼすことがわかった。

ア．人的被害との関連（図 1-61）

- ・「入院病者あり」「軽病傷者あり」の人は、被害程度が大きくなるという予測が多かった。
- ・「人的被害なし」の人は、被害程度を小さく見積もっていた。

東南海・南海地震の被害予測と、回答者本人や同居家族の人的被害（死亡家族あり、入院病傷者あり、軽病傷者あり、人的被害なし）との関連をみると、統計的に意味のある差が認められた。

「入院病者あり」「軽病傷者あり」の人は、「人的被害なし」の人よりも、大きな被害を予測していた。「人的被害なし」の人は、将来の地震に対して、被害を小さく見積もる傾向があった。

被害が大きかった人ほど将来の災害に対して大きな被害を予想するという傾向は、2001年調査、2003年調査とほぼ同様であった。

なお、今回の結果では、「死亡家族あり」の人が、将来の地震に対して被害を小さく見積もっていたが、これは「死亡家族あり」と回答した人の数が非常に少なかったことによる影響が大きいと考えられることから、このデータについては、統計的な分析からは除外した。

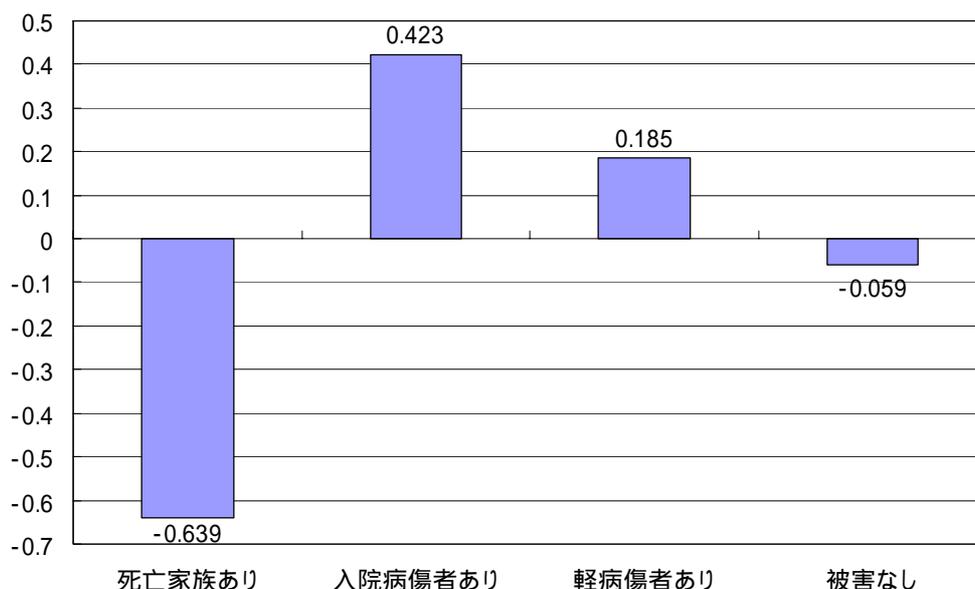


図 1-61 東南海・南海地震の被害予測（人的被害別）

イ．家屋被害との関連（図 1-62）

- ・「全壊・全焼」「半壊・半焼」の人は、被害程度が大きくなるという予測が多かった。
- ・「被害なし」の人は、被害程度を小さく見積もっていた。

東南海・南海地震の被害予測と、回答者の家屋被害（全壊・全焼、半壊・半焼、一部損壊、被害なし）との関連をみると、統計的に意味のある差が認められた。比較的大きな被害をうけた人（「全壊・全焼」「半壊・半焼」）は、「一部損壊」「被害なし」の人よりも大きな被害を予測していた。他方、「被害なし」の人は、将来の地震に対して、被害を小さく見積もる傾向があった。また、「一部損壊」の人は、両者の中間に位置した。この傾向は、2001年調査、2003年調査とほぼ同様であった。

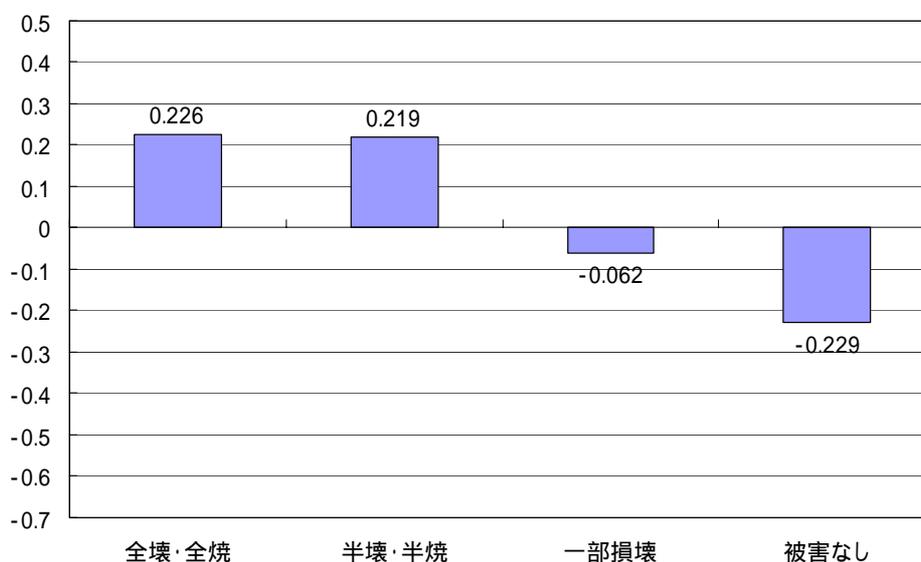


図 1-62 東南海・南海地震の被害予測（家屋被害別）

ウ．家財被害との関連（図 1-63）

- ・「全部被害」「半分被害」の人は、被害程度が大きくなるという予測が多かった。
- ・「被害なし」の人は、被害程度を小さく見積もっていた。

東南海・南海地震の被害と、回答者の家財被害（全部被害、半分被害、軽い被害、被害なし）との関連をみると、統計的に意味のある差が認められた。

「全部被害」「半分被害」の人は、「軽い被害」の人よりも大きな被害を予測していた。また、「被害なし」の人は、将来の地震に対して、被害を小さく見積もる傾向があった。この傾向は、2001年調査、2003年調査とほぼ同様であった。

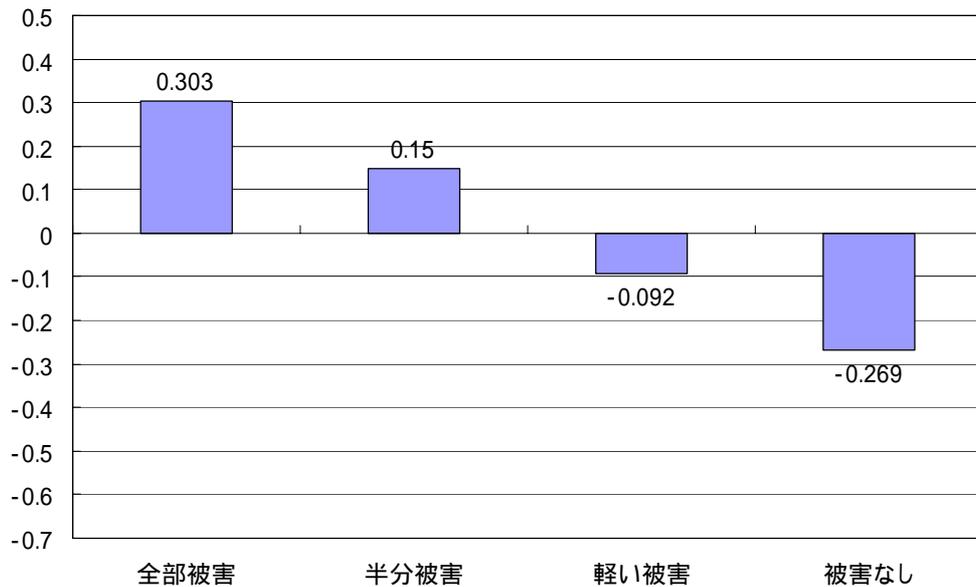


図 1-63 東南海・南海地震の被害予測（家財被害別）

エ．被害総額との関連（図 1-64）

- ・被害があった人は、被害額にかかわらず全体的に、被害程度が大きくなるという予測が多かった。
- ・「被害なし」の人は、他と比べて被害程度を小さく見積もっていた。

東南海・南海地震の被害予測と、回答者の被害総額（住宅、家財等をすべて含む）との関連をみると、統計的に意味のある差が認められた。

被害総額が年収の「30%～50%」を超える人は、全体的に、被害総額の小さかった人よりも大きな被害を予測していた。これに対して、「被害なし」の人は、将来の地震に対して、被害を小さく見積もる傾向があった。この傾向は、全体的には、2001年調査、2003年調査とほぼ同様であった。

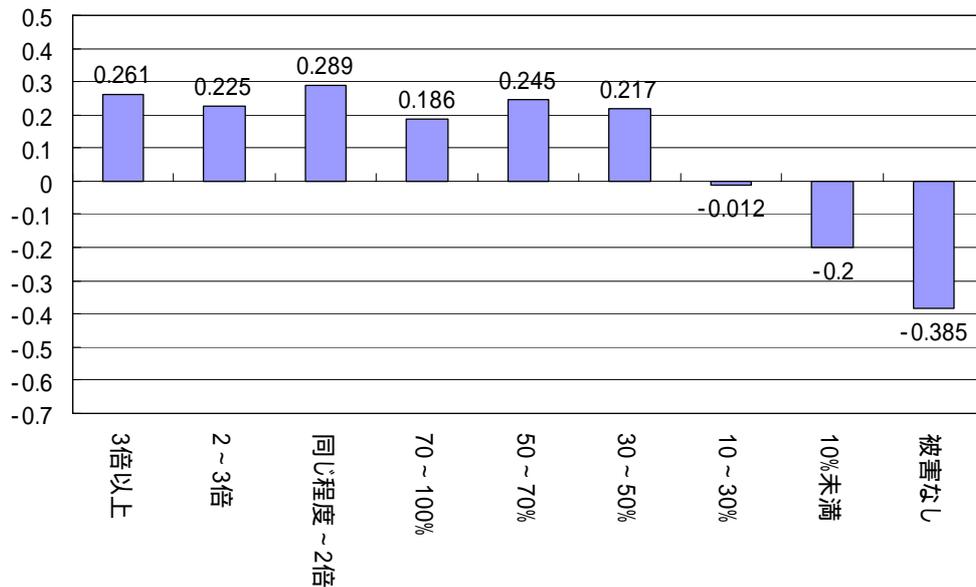


図 1-64 東南海・南海地震の被害予測（被害額の年収に占める割合別）

まとめ

以上をまとめると、東南海・南海地震の被害がどの程度になるかという予測は、回答者の年齢・性別・職業といった個人属性によって決まるのではなく、阪神・淡路大震災で、実際にどの程度の被害を受けたかによって大きく左右されることがわかった。

つまり、過去の被災体験は、将来の災害に対する予測に大きな影響を及ぼすことが示唆される。特に、過去の災害で被害のなかった人は、災害そのものは体験しているにもかかわらず、将来の災害に対しては楽観的な被害予測をしており、この点は十分留意しておく必要がある。

また、この傾向は、今回だけでなく、2001年調査、2003年調査でも見いだされており、一般的かつ安定的な傾向であるといえる。

2. 自助・共助・公助への態度 - 将来へのそなえ -

非常に広域にわたって大規模な被害が発生することが予想される東南海・南海地震では、国や自治体による「公助」のみならず、地域コミュニティを基盤とした住民による「共助」、個人や世帯を基盤とした「自助」の必要性が強調されている。

そこで、阪神・淡路大震災の経験や教訓、知識、情報が、被災地に暮らす人々の将来の災害（東南海・南海地震）に対する「そなえ」意識をどのように変化させたかについて検討した。

具体的には、以下の3つの質問項目によって、「自助・共助・公助」に対する意識をとらえることを試みた。

第1の質問項目は、主として、「自助・共助」の側面を念頭においたものである。具体的には、『以下のことがらについて、すでに「やっている」、または「生活の不便・自分自身の経済的な負担がある程度あっても、やらなければならない」と思うようになったことがあれば教えて下さい。それぞれについて、あてはまる番号1つに をしてください。』という項目である。そして、消火器や三角バケツを準備している、近くの学校や公園など、避難する場所を決めているなど、合計18項目について、「やっている」、「やるべきだ」、「やったほうがよい」、「やる必要がない」の4段階評定での回答を求めた。（問46）

第2の質問項目は、主として、「公助」の側面を念頭においたものである。具体的には、『あなたが大地震に関して、国や地方公共団体に力を入れてもらいたい対策はどのようなことですか。この中のそれぞれについて、あてはまる番号1つに をしてください。』という項目である。そして、避難経路や避難場所の整備、食料・飲料水・医薬品の備蓄など、合計12項目について、「やるべきだ」、「やったほうがよい」、「やる必要がない」の3段階評定での回答を求めた。（問47）

以上2つの質問項目（問46と問47）については、問47に、「津波に対する避難勧告情報などの伝達技術」、「津波時の防潮堤の閉鎖」という2項目を新たに追加した以外は、2003年調査と同じ項目構成になっている。このため、回答者の意識に変化があったどうかについて検討することができる。

第3の質問項目は、自助・共助・公助に対するバランス意識をより正確にとらえるために、2005年調査で新しく導入した項目である。具体的には、『2020年～2040年ごろに発生が予想される「南海・東南海地震」に対する防災について「自助」（個人や家庭での取り組み）、「共助」（自治会や地域社会での取り組み）、「公助」（行政の取り組み）という3つの取り組みがありうると言われています。次にあげる活動をおこなう場合、「自助」、「共助」、「公助」をそれぞれ、どのような役割分担で行うことが適切と思いますか。例にならって、合計10割になるように、「自助」、「共助」、「公助」、それぞれの割合をお答えください』という項目である。そして、家具などの転倒防止、高齢者など災害弱者の把握など、合計12項目を掲げ、自助・共助・公助のバランスについて、合計10割を3つの領域に配分してもらった形式での回答を求めた。（問48）

自助・共助（どのようなそなえが必要と考えられているか）（図 1-65）

問 46（18 項目）に挙げられた自助及び共助の「そなえ」について、どのようなそなえが必要とされているかについて概括的に把握した。

すなわち、18 項目それぞれについて、「やっている」を 4 点、「やるべきだ」を 3 点、「やったほうがよい」を 2 点、「やる必要がない」を 1 点として得点化した。項目ベースでいえば、4 点満点で得点が高いほど、そのそなえがより強く求められていることを意味する。

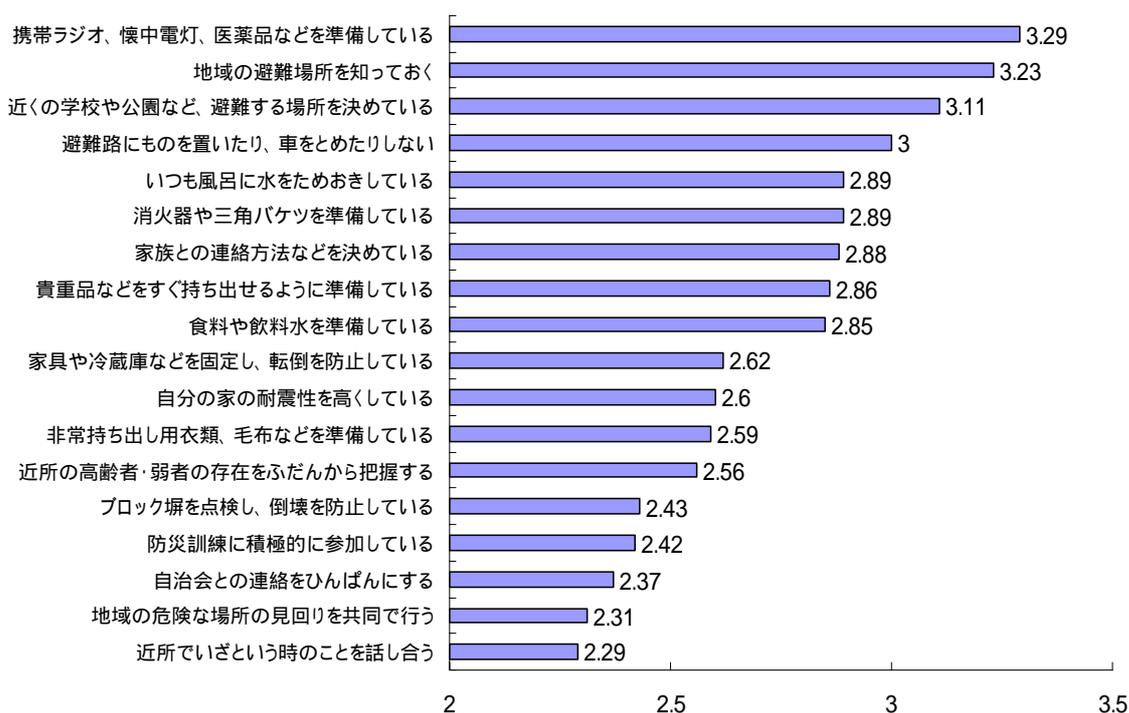


図 1-65 何が求められているか（自助・共助）

自助・共助に関わる項目を見ると（図 1-65）、「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している（項目 7）」がもっとも優先されるべきと考えられており、「地域の避難場所を知っておく（項目 15）」、「近くの学校や公園など、避難する場所を決めている（項目 11）」などがそれに続いた。この順序は 2003 年調査と同じであり、得点もほとんど変化がなかった。具体的には、項目 7 は 3.29 点（2003 年） 3.29 点（2005 年） 項目 15 は 3.17 点（2003 年） 3.23 点（2005 年） 項目 11 は 3.13 点（2003 年） 3.11 点（2005 年）である。

他方で、自治会を中心とした活動についての優先度は低く考えられ、「近所でいざという時のことを話し合う（項目 18）」が最下位となったほか、「地域の危険な場所の見回りを共同で行う（項目 17）」、「自治会との連絡をひんばんにする（項目 16）」もそれに続いた。この順序も 2003 年調査と同じであり、得点もほとんど変化がなかった。具体的には、項目 18 は 2.27 点（2003 年） 2.29 点（2005 年） 項目 17 は

2.29点(2003年)、2.31点(2005年)、項目16は2.36点(2003年)、2.37点(2005年)である。

以上により、非常持ち出し品の準備、避難場所の確認を中心に自助の必要性は認識されているが、近所や自治会を中心とした共助の側面は、自助に比べるとその重要性が認識されていないことがわかった。また、この傾向は、この2年間でほとんど変化していないことも明らかとなった。

公助(どのようなそなえを行政に求めているか)(図1-66)

問47(14項目)に挙げられた公助の「そなえ」について、どのようなそなえが必要とされているかについて概括的に把握した。

すなわち、14項目それぞれについて、「やるべきだ」を3点、「やったほうがよい」を2点、「やる必要がない」を1点として得点化した。項目ベースでいえば、3点満点で得点が高いほど、そのそなえがより強く行政に求められていることを意味する。

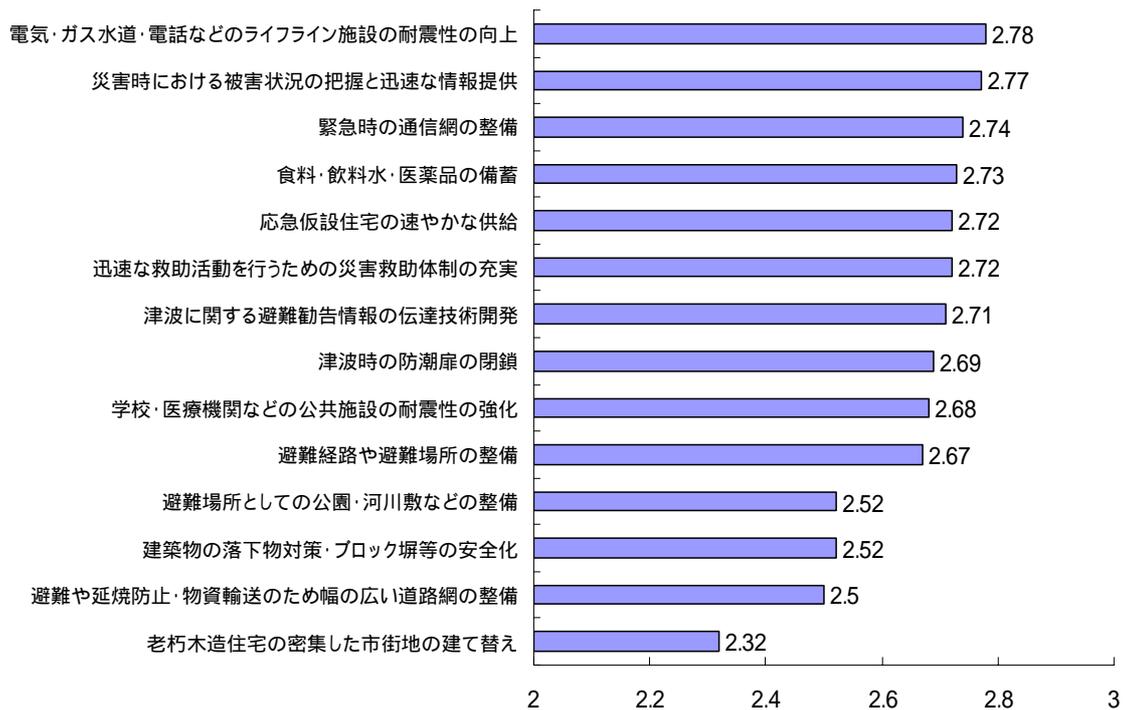


図1-66 何が求められているか(公助)

公助に関して求められている項目を見ると(図 1-66)、「電気・ガス水道・電話などのライフライン施設の耐震性の向上(項目 4)」が最も優先されるべき項目と考えられ、「災害時における被害状況の把握と迅速な情報提供(項目 5)」、「緊急時の通信網の整備(項目 3)」などがそれに続いた。この順序は 2003 年調査と同じであり、得点もほとんど変化がなかった。具体的には、項目 4 は 2.82 点(2003 年) 2.78 点(2005 年)、項目 5 は 2.75 点(2003 年) 2.77 点(2005 年)、項目 3 は 2.73 点(2003 年) 2.74 点(2005 年)である。

他方で、より抜本的な改善や広域にわたる取り組みが必要とされると思われる項目については、その必要性が低く考えられる傾向にあった。たとえば、「老朽木造住宅の密集した市街地の建て替え(項目 8)」が最下位になったほか、「避難や延焼防止・物資輸送のため幅の広い道路網の整備(項目 12)」、「避難場所としての公園・河川敷などの整備(項目 11)」もそれに続いた。この順序も、2003 年調査と同じであり、得点もほとんど変化がなかった。具体的には、項目 8 は 2.37 点(2003 年) 2.32 点(2005 年)、項目 12 は 2.51 点(2003 年) 2.50 点(2005 年)、項目 11 は 2.52 点(2003 年) 2.52 点(2005 年)である。

なお、2005 年調査で新たに追加した 2 つの項目については、「津波に対する避難勧告情報などの伝達技術(項目 13)」が 2.71 点で全体では 7 位、「津波時の防潮堤の閉鎖(項目 14)」が 2.69 点で全体では 8 位と、行政に求める防災対策としてはいずれも中位に位置づけられた。

自助・共助・公助のバランス意識の分析

ア．項目別の分析(図 1-67)

- ・「津波時の防潮扉の閉鎖」、「津波注意報・警報の伝達」、「広域避難場所の確保・整備」は、公助でなすべきと考えられていた。
- ・「家具などの転倒防止」、「個人住宅の耐震化」、「食料・飲料水の備蓄・確保」は、自助でなすべきと考えられていた。
- ・「地域の危険地域の見回り」、「高齢者などの災害弱者の把握」、「避難所の運営」は、共助への期待が大きかった。

ここでは、2005 年調査で新たに加えた問 48 を用いて、自助・共助・公助のバランス意識を分析した。

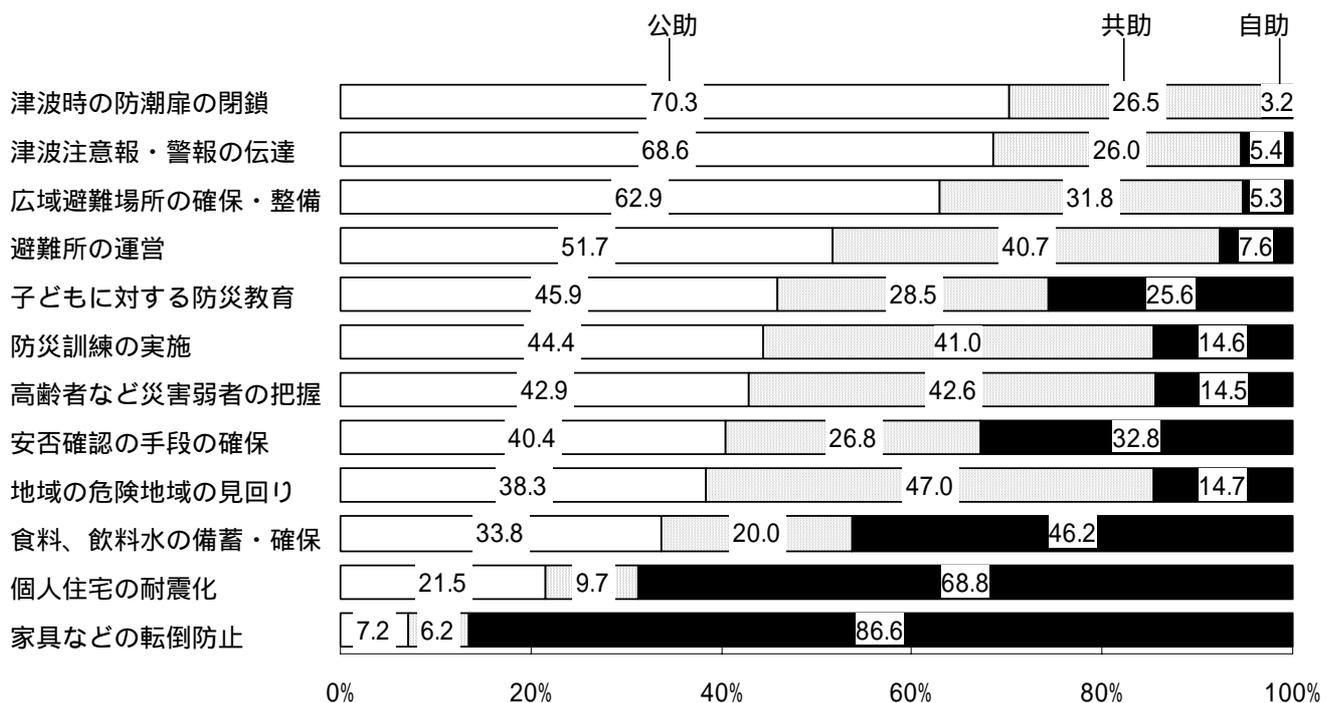


図 1-67 自助・共助・公助のバランス意識

図 1-67 は、問 48 に含まれていた 12 の防災項目について、自助・共助・公助の全体を 10 (割) としたとき、公助の割合が高かった順にそれらを並べたものである。これをみると、「津波時の防潮扉の閉鎖」、「津波注意報・警報の伝達」、「広域避難場所の確保・整備」などの項目について、公助に期待する割合が高い。また、これら 3 つの項目は自助でカバーすべきと考える割合がもっとも小さかった 3 項目でもある。

反対に、公助への期待は低く、自助でカバーすべきと考えられた項目としては、「家具などの転倒防止」、「個人住宅の耐震化」、「食料・飲料水の備蓄・確保」の 3 項目である。

他方で、共助への期待が高かった項目は、高い順に、「地域の危険地域の見回り」、「高齢者などの災害弱者の把握」、「避難所の運営」である。

イ．自助・共助・公助のバランス意識と諸項目との関係 (図 1-68, 1-69)

- ・女性の方が男性よりも共助を重視する傾向にあった。
- ・中年年齢層は高年齢層に比べて共助に期待する意識が低かった。

次に、12 項目を総合して、全体として自助・共助・公助のバランス意識がどのようになっているかについて分析した。具体的には、自助・共助・公助に割り振られた割合を 12 項目すべて合計し、その合計点 (最大 0~120 点) を 10 割とみなして、自助・共助・公助のバランス意識を算出した。その上で、その得点と諸項目との関係を分析した。

イー1 性別

自助・共助・公助のバランス意識と、性別との関連をみると（図 1-68）統計的に意味のある差が認められた。

すなわち、男性は、女性よりも公助と自助を重視する傾向にあり、逆に、女性は、男性よりも共助を重視する傾向にあった。これは、一般的に、女性の方が男性よりも近所づきあい等を通して地域社会との結びつきが強いことと関係していると推測される。

ただし、自助のウェートが高い3つの項目（家具などの転倒防止（項目1）個人住宅の耐震化（項目2）食料、飲料水の備蓄・確保（項目3））では、男女差は見られなかった。つまり、これらの3つの項目は、男女共通して、自助努力が重要視されていた。

他方で、以下の項目では男女差が見られた。

まず、公助意識と共助意識について、男女間で統計的に意味のある差が認められた項目としては、安否確認の手段の確保（項目4）広域避難場所の確保・整備（項目9）子どもに対する防災教育（項目10）津波注意報・警報の伝達（項目11）津波時の防潮扉の閉鎖（項目12）があった。これらの5つの項目ではいずれも、男性は女性よりも公助を重視し、女性は男性よりも共助を重視していた。

また、共助意識と自助意識について、男女間で統計的に意味のある差が認められた項目としては、防災訓練の実施（項目5）地域の危険地域の見回り（項目7）があった。これらの項目では、いずれも、男性は女性よりも自助を重視し、女性は男性よりも共助を重視していた。

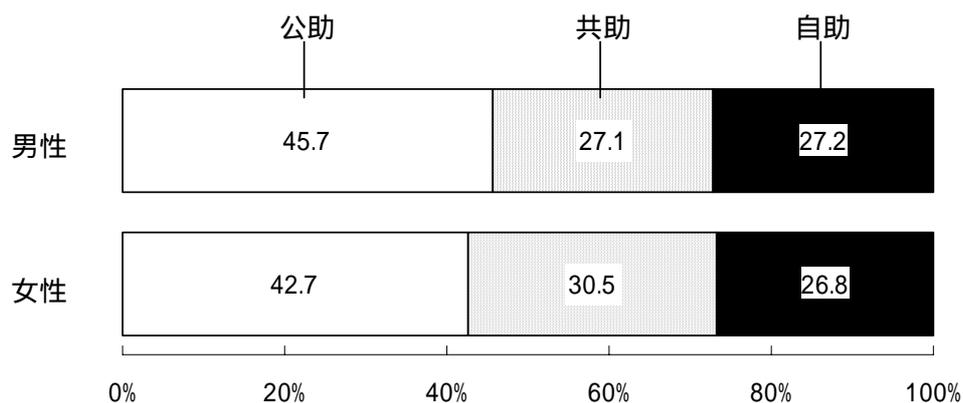


図 1-68 自助・共助・公助のバランス意識（性別）

イー 2 年齢別

自助・共助・公助のバランス意識と、年齢との関連をみると（図 1-69）、一部に統計的に意味のある差が認められた。具体的には、公助については年齢による差が見られなかったが、共助と自助については、40代、50代の中年年齢層と70歳代以上の高年齢層の間で差が見られた。

すなわち、40代、50代の中年年齢層の共助に対する期待が、70歳以上の高年齢層よりも低いことがわかった。これについては、40代、50代の中年年齢層は、仕事、家庭両面での負担がピークに達する世代であるため、地域社会（共助）への関心が低下する傾向にあることと関連すると思われる。逆に、70歳以上の高年齢層は、体力等の問題から自助に対して不安を抱え、地域社会からの支援、協力（共助）に期待する部分が多いことも影響していると思われる。いずれにしても、自助・共助・公助のバランス意識の年齢層による違いに留意しておく必要がある。

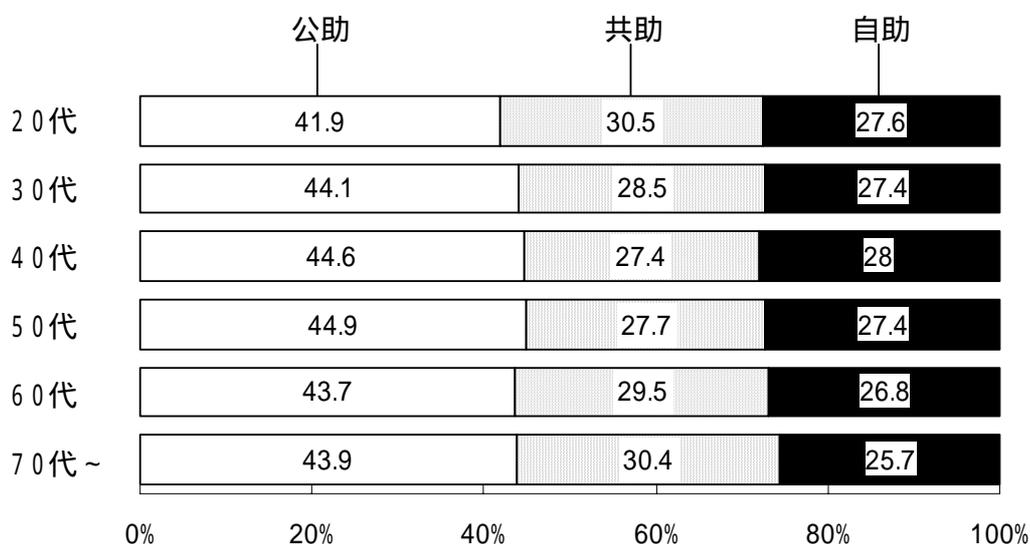


図 1-69 自助・共助・公助のバランス意識（年齢別）

イー 3 被害程度別

自助・共助・公助のバランス意識と被害程度との関連をみると、人的被害、家屋被害、家財被害、被害総額いずれの要因との間でも、統計的に意味のある差は認められなかった。

すなわち、過去の被災体験は、直接的には、自助・共助・公助のバランス意識に影響しないことが示唆される。